

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン トウキョウリカダイガク 学校法人 東京理科大学							
フリガナ大学の名称	トウキョウリカダイガク 東京理科大学(Tokyo University of Science)							
大学本部の位置	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地							
大学の目的	東京理科大学は、一般教養とともに、理学、薬学及び工学の原理及びその応用を教授研究し、人格高く、かつ、応用力に富む有為の人物を育成して、文化の進展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	「人生百年時代」の到来により、リカレント教育の重要性は高まり、社会における人材需要は大きな変化の時期を迎えつつある。本学においても、リカレント教育を推進するために既設の工学部建築学科に学生を就業者に限定した2年次編入学の夜間主社会人コース(2年次編入学定員20人、収容定員60人)を設け、収容定員を変更する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	理学部第一部							
	数学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
	物理学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	化学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	応用数学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和36年4月 第1年次	同上
	応用物理学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和35年4月 第1年次	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号
	応用化学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和34年4月 第1年次	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
	理学部第二部							
	数学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
	物理学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	化学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	薬学部							
	薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	平成18年4月 第1年次	千葉県野田市山崎2641番地
	生命創薬科学科	4	100	-	400	学士(薬科学)	平成18年4月 第1年次	同上
	工学部							
	建築学科	4	110	2年次 20 (0)	500 (440)	学士(工学)	平成32年4月 第2年次	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号 東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
工業化学科	4	110	-	440	学士(工学)	昭和37年4月 第1年次	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
電気工学科	4	110	-	440	学士(工学)	昭和37年4月 第1年次	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
情報工学科	4	110	-	440	学士(工学)	平成28年4月 第1年次	同上	
機械工学科	4	110	-	440	学士(工学)	昭和40年4月 第1年次	同上	

新たに夜間主コースを設置し、定員は2年次編入学20人を設定(収容定員は60人増)。同コースは、葛飾校舎と神楽坂校舎の2校地で教育研究を行う。

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
理工学部							
数学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和42年4月第1年次	千葉県野田市山崎2641番地
物理学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和42年4月第1年次	同上
情報科学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和51年4月第1年次	同上
応用生物科学科	4	120	-	480	学士(理学)	昭和51年4月第1年次	同上
建築学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
先端化学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
電気電子情報工学科	4	160	-	640	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
経営工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
機械工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
土木工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和42年4月第1年次	同上
基礎工学部							
電子応用工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和62年4月第1年次	(1年次)北海道山越郡長万部町字富野102番地1 (2~4年次)東京都葛飾区新宿6丁目3番1号
材料工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和62年4月第1年次	同上
生物工学科	4	120	-	480	学士(工学)	昭和62年4月第1年次	同上
経営学部							
経営学科	4	320	-	1,280	学士(経営学)	平成5年4月第1年次	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
ビジネスエレクトロニクス学科	4	160	-	640	学士(経営学)	平成28年4月第1年次	同上
計		3,910 (3,910)	2年次 20 (0)	15,900 (15,840)			
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	1.平成32年4月 研究科の専攻の設置(平成31年4月届出予定) 工学研究科 情報工学専攻[博士前期課程(修士課程)](50) 情報工学専攻[博士後期課程] (3) 2.平成32年4月 研究科の専攻の学生募集停止 工学研究科 経営工学専攻[博士前期課程(修士課程)] (△30) 経営工学専攻[博士後期課程] (△3) (在学生が当該専攻に在籍しなくなった時点で廃止する)						

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位				
教 員 組 織 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	(教養)は、各学部 に所属する教養科目 を担当する教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	理学部第一部 数学科		8 (8)	1 (1)	2 (2)	8 (8)	19 (19)	0 (0)		18 (18)
	物理学科		9 (9)	2 (2)	2 (2)	5 (5)	18 (18)	0 (0)		8 (8)
	化学科		6 (6)	5 (5)	2 (2)	6 (6)	19 (19)	0 (0)		19 (19)
	応用数学科		7 (7)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	18 (18)	0 (0)		4 (4)
	応用物理学科		5 (5)	4 (4)	4 (4)	6 (6)	19 (19)	0 (0)		12 (12)
	応用化学科		7 (7)	3 (3)	5 (5)	3 (3)	18 (18)	0 (0)		34 (34)
	(教養)		9 (9)	7 (7)	10 (10)	2 (2)	28 (28)	0 (0)		128 (128)
	理学部第二部 数学科		3 (3)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	12 (12)	0 (0)		29 (29)
	物理学科		5 (5)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	11 (11)	0 (0)		24 (24)
	化学科		4 (4)	1 (1)	3 (3)	4 (4)	12 (12)	0 (0)		13 (13)
	(教養)		2 (2)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	8 (8)	0 (0)		34 (34)
	工学部 建築学科		11 (11)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	23 (23)	0 (0)		131 (131)
	工業化学科		6 (6)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	17 (17)	0 (0)		15 (15)
	電気工学科		8 (8)	3 (3)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	0 (0)		16 (16)
	情報工学科		6 (6)	3 (3)	2 (2)	3 (3)	14 (14)	0 (0)		11 (11)
	機械工学科		6 (6)	5 (5)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	0 (0)		24 (24)
	(教養)		7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)		109 (109)
	薬学部 薬学科		19 (19)	7 (7)	6 (6)	11 (11)	43 (43)	0 (0)		15 (15)
	生命創薬科学科		9 (9)	2 (2)	1 (1)	8 (8)	20 (20)	0 (0)		3 (3)
	理工学部 数学科		7 (7)	3 (3)	5 (5)	5 (5)	20 (20)	0 (0)		15 (15)
	物理学科		7 (7)	7 (7)	0 (0)	7 (7)	21 (21)	0 (0)		24 (24)
	情報科学科		5 (5)	4 (4)	2 (2)	7 (7)	18 (18)	0 (0)		6 (6)
	応用生物科学科		6 (6)	4 (4)	3 (3)	7 (7)	20 (20)	0 (0)		17 (17)
	建築学科		9 (9)	1 (1)	1 (1)	8 (8)	19 (19)	0 (0)		52 (52)
	先端化学科		6 (6)	2 (2)	7 (7)	6 (6)	21 (21)	0 (0)		10 (10)
	電気電子情報工学科		11 (11)	2 (2)	4 (4)	5 (5)	22 (22)	0 (0)		17 (17)
	経営工学科		6 (6)	4 (4)	2 (2)	7 (7)	19 (19)	0 (0)		9 (9)
	機械工学科		7 (7)	4 (4)	2 (2)	5 (5)	18 (18)	0 (0)		12 (12)
	土木工学科		10 (10)	0 (0)	2 (2)	7 (7)	19 (19)	0 (0)		16 (16)
	(教養)		10 (10)	10 (10)	9 (9)	1 (1)	30 (30)	0 (0)		101 (101)
	基礎工学部 電子応用工学科		8 (8)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	16 (16)	0 (0)		4 (4)
	材料工学科		9 (9)	2 (2)	2 (2)	6 (6)	19 (19)	0 (0)		3 (3)
	生物工学科		6 (6)	6 (6)	0 (0)	7 (7)	19 (19)	0 (0)		8 (8)

	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	備考	
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
教員組織の概要	新設分	(教養)	5 (5)	6 (6)	8 (8)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	10 (10)	
		経営学部 経営学科	9 (9)	5 (5)	4 (4)	2 (2)	20 (20)	0 (0)	28 (28)	
		ビジネスエコノミクス学科	6 (6)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	18 (18)	
		計	264 (264)	132 (132)	98 (98)	185 (185)	679 (679)	0 (0)	- (-)	
		既設分	該当なし	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	合計		264 (264)	132 (132)	98 (98)	185 (185)	679 (679)	0 (0)	- (-)	
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		備考
		事務職員		408 (408)		286 (286)		694 (694)		
		技術職員		29 (29)		0 (0)		29 (29)		
図書館専門職員			5 (5)		0 (0)		5 (5)			
その他の職員			43 (43)		0 (0)		43 (43)			
計		485 (485)		286 (286)		771 (771)				
校地等	区分	専用	共用	共用する他の 学校等の専用		計		備考		
	校舎敷地	367,242.71 m ²	0 m ²	0 m ²		367,242.71 m ²		大学全体		
	運動場用地	401,176.21 m ²	0 m ²	0 m ²		401,176.21 m ²		【(借用地)】 (葛飾 図書館敷地) ・面積 5,454.42m ² ・期間 2023年3月31日 まで		
	小計	768,418.92 m ²	0 m ²	0 m ²		768,418.92 m ²		(野田 運動場敷地) ・面積 1,391.00m ² ・期間 2021年9月10日 まで		
	その他	36,991.89 m ²	0 m ²	0 m ²		36,991.89 m ²				
合計		805,410.81 m ²	0 m ²	0 m ²		805,410.81 m ²				
校舎	専用	共用	共用する他の 学校等の専用		計		備考			
	311,251.14 m ² (311,251.14 m ²)	0 m ² (0m ²)	0 m ² (0m ²)		311,251.14 m ² (311,251.14 m ²)		大学全体 【(借用建物)】 (神楽坂 富士見校舎) ・面積 7,345.60m ² ・期間 2036年4月30日 まで (神楽坂 双葉実業ビル) ・面積 1,308.30m ² ・期間 2023年5月11日 まで (神楽坂 12号館) ・面積 331.81m ² ・期間 2028年3月31日 まで			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体			
	219室	181室	685室	22室 (補助職員 13人)	2室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数						
	大学全体			551 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	929,678〔307,343〕 (929,678〔307,343〕)	5,822〔4,000〕 (5,822〔4,000〕)	12,469〔12,462〕 (12,469〔12,462〕)	9,434 (9,434)	11,839 (11,839)	1 (1)			
	計	929,678〔307,343〕 (929,678〔307,343〕)	5,822〔4,000〕 (5,822〔4,000〕)	12,469〔12,462〕 (12,469〔12,462〕)	9,434 (9,434)	11,839 (11,839)	1 (1)			

図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
		11,061 m ²	2,169 席	752,441冊					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,094.86 m ²		テニスコート 13面		柔道場 2面				
			野球場 2面		ラグビー場 1面				
			ソフトボール場 3面		サッカー場 2面				
			洋弓場 1面		弓道場 1面				
			剣道場 1面		屋外ゴルフ場 1面				
トラック 2面			多目的グラウンド 1面						
経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 「教員1人当りの研究費等」の教授、准教授、講師のうち、実験系教員については、「実験系教員」分の単価(300千円)を加算する。 「図書購入費」には、電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト)を含む。 「図書購入費」及び「設備購入費」について、東京理科大学(大学院を除く)全体の額を記載。 学生1人当りの納付金は平成32年度入学生に適用する学生納付金を記載。なお、卒業研究費、選択科目実験実習費等は含まない。
	教員1人当り研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	
	教授		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	
	准教授		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	
	講師		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	
	助教		400千円	400千円	400千円	400千円	400千円	400千円	
	助手		—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
	共同研究費等								
	図書購入費	410,747千円	410,747千円	410,747千円	410,747千円	410,747千円	410,747千円	410,747千円	
	設備購入費	298,513千円	298,513千円	298,513千円	298,513千円	298,513千円	298,513千円	298,513千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
理学部第一部数学科	1,595千円	1,295千円	1,295千円	1,295千円	—千円	—千円			
物理学科	1,645千円	1,345千円	1,345千円	1,345千円	—千円	—千円			
化学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
応用数学科	1,595千円	1,295千円	1,295千円	1,295千円	—千円	—千円			
応用物理学科	1,645千円	1,345千円	1,345千円	1,345千円	—千円	—千円			
応用化学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
理学部第二部数学科	910千円	760千円	760千円	760千円	—千円	—千円			
物理学科	959千円	809千円	809千円	809千円	—千円	—千円			
化学科	970千円	820千円	820千円	820千円	—千円	—千円			
薬学部薬学科	2,345千円	2,045千円	2,045千円	2,045千円	2,045千円	2,045千円			
生命創薬科学科	1,900千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	—千円	—千円			
工学部建築学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
建築学科(夜間主社会人コース)	—千円	1,250千円	1,050千円	1,050千円	—千円	—千円			
工業化学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
電気工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
情報工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			
機械工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	—千円	—千円			

学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
理工学部 数学科	1,595千円	1,295千円	1,295千円	1,295千円	－千円	－千円	
物理学科	1,645千円	1,345千円	1,345千円	1,345千円	－千円	－千円	
情報科学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
応用生物科学科	1,677千円	1,377千円	1,377千円	1,377千円	－千円	－千円	
建築学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
先端化学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
電気電子情報工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
経営工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
機械工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
土木工学科	1,660千円	1,360千円	1,360千円	1,360千円	－千円	－千円	
基礎工学部 電子応用工学科	1,710千円	1,410千円	1,410千円	1,410千円	－千円	－千円	
材料工学科	1,710千円	1,410千円	1,410千円	1,410千円	－千円	－千円	
生物工学科	1,710千円	1,410千円	1,410千円	1,410千円	－千円	－千円	
経営学部 経営学科	1,354千円	1,054千円	1,054千円	1,054千円	－千円	－千円	
ビジネス エコノミクス学科	1,354千円	1,054千円	1,054千円	1,054千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入により維持運営する。					

既設 大学等 の 状 況	大学 の 名 称		東京理科大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
		年	人	年次 人	人		倍			
	理学部第一部						0.98			
	数学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.96	昭和24年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度入学定員増（20人）（数学科）
	物理学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.98	昭和24年度		平成29年度入学定員増（20人）（物理学科）
	化学科	4	120	—	460	学士（理学）	1.07	昭和24年度		平成29年度入学定員増（20人）（化学科）
	応用数学科	4	120	—	460	学士（理学）	1.00	昭和36年度		平成29年度入学定員増（20人）（応用数学科）
	応用物理学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.99	昭和35年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	平成29年度入学定員増（20人）（応用物理学科）
	応用化学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.90	昭和34年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度入学定員増（20人）（応用化学科）
	理学部第二部						1.02			
	数学科	4	120	—	480	学士（理学）	1.02	昭和24年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	物理学科	4	120	—	480	学士（理学）	1.01	昭和24年度		
	化学科	4	120	—	480	学士（理学）	1.03	昭和24年度		
	薬学部									
	薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	1.01	平成18年度	千葉県野田市山崎2641番地	平成25年度入学定員増（20人）（薬学科）
	生命創薬科学科	4	100	—	400	学士（薬科学）	0.98	平成18年度		
	工学部						1.00			
	建築学科	4	110	—	440	学士（工学）	1.02	昭和37年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	工業化学科	4	110	—	420	学士（工学）	1.07	昭和37年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度入学定員増（20人）（工業化学科）
	電気工学科	4	110	—	440	学士（工学）	0.95	昭和37年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	経営工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和40年度		平成28年度より学生募集停止（経営工学科）
	情報工学科	4	110	—	400	学士（工学）	0.89	平成28年度		平成30年度入学定員増（20人）（情報工学科）
	機械工学科	4	110	—	440	学士（工学）	1.07	昭和40年度		

	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定員	編入学 定員	収 容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年度	所 在 地	備 考
既 設 大 学 等 の 状 況	工学部第二部									
	建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和51 年度	東京都葛飾区新宿6丁 目3番1号	平成28年度より 学生募集停止 （建築学科）
	電気工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和51 年度		平成28年度より 学生募集停止 （電気工学科）
	経営工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和51 年度		平成28年度より 学生募集停止 （経営工学科）
	理工学部						1.01			
	数学科	4	120	—	470	学士（理学）	1.03	昭和42 年度	千葉県野田市山崎 2641番地	平成29年度入学 定員増（10人） （数学科）
	物理学科	4	120	—	470	学士（理学）	1.04	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（10人） （物理学科）
	情報科学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.94	昭和51 年度		平成29年度入学 定員増（20人） （情報科学科）
	応用生物科学科	4	120	—	460	学士（理学）	0.96	昭和51 年度		平成29年度入学 定員増（20人） （応用生物科学 科）
	建築学科	4	120	—	470	学士（工学）	0.98	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（10人） （建築学科）
	先端化学科	4	120	—	470	学士（工学）	1.04	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（10人） （先端化学科）
	電気電子情報工学科	4	160	—	635	学士（工学）	1.04	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（5人） （電気電子情報 工学科）
	経営工学科	4	120	—	470	学士（工学）	0.97	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（10人） （経営工学科）
	機械工学科	4	120	—	470	学士（工学）	1.03	昭和42 年度		平成29年度入学 定員増（10人） （機械工学科）
	土木工学科	4	120	—	460	学士（工学）	1.00	昭和50 年度		平成29年度入学 定員増（20人） （土木工学科）
	基礎工学部						0.86			
	電子応用工学科	4	120	—	460	学士（工学）	0.82	昭和62 年度	(1年次) 北海道山越郡長万部 町字富野102番地1	平成29年度入学 定員増（20人） （電子応用工学 科）
	材料工学科	4	120	—	460	学士（工学）	0.87	昭和62 年度	(2～4年次)東京都葛 飾区新宿6丁目3番1号	平成29年度入学 定員増（20人） （材料工学科）
	生物工学科	4	120	—	460	学士（工学）	0.88	昭和62 年度		平成29年度入学 定員増（20人） （生物工学科）
	経営学部						1.02			
経営学科	4	320	—	1,280	学士 （経営学）	1.01	平成5 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地		
ビジネスエコノミクス学科	4	160	—	640	学士 （経営学）	1.03	平成28 年度			

大学等の名称	東京理科大学大学院									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	理学研究科 (修士課程)						1.04			
	数学専攻	2	15	—	30	修士(理学)	1.00	昭和33年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	物理学専攻	2	40	—	80	修士(理学)	1.13	昭和33年度		
	化学専攻	2	120	—	240	修士(理学)	1.14	平成29年度		
	応用数学専攻	2	25	—	50	修士(理学)	0.72	平成21年度		
	応用物理学専攻	2	40	—	80	修士(理学)	1.18	平成21年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	科学教育専攻 (博士後期課程)	2	40	—	80	修士(学術)	0.75	平成29年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	数学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	1.22	昭和36年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	物理学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	1.33	昭和36年度		
	化学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	1.83	平成29年度		
	応用数学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.55	平成21年度		
	応用物理学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.55	平成21年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	科学教育専攻	3	3	—	9	博士(理学)又は博士(学術)	2.10	平成29年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	総合化学研究科 (修士課程)									
	総合化学専攻 (博士後期課程)	2	—	—	—	修士(理学)又は修士(工学)	—	平成21年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度より学生募集停止(総合化学専攻修士課程)
	総合化学専攻	3	—	—	—	博士(理学)又は博士(工学)	—	平成21年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度より学生募集停止(総合化学専攻博士後期課程)
	科学教育研究科 (修士課程)									
	科学教育専攻 (博士後期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成21年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度より学生募集停止(科学教育専攻修士課程)
	科学教育専攻	3	—	—	—	博士(理学)又は博士(学術)	—	平成23年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	平成29年度より学生募集停止(科学教育専攻博士後期課程)
	薬学研究科 (修士課程)									
薬科学専攻 (博士課程)	2	90	—	180	修士(薬科学)	0.89	平成22年度	千葉県野田市山崎2641番地		
薬学専攻 (博士後期課程)	4	5	—	20	博士(薬学)	1.05	平成24年度	千葉県野田市山崎2641番地		
薬学専攻	3	—	—	—	博士(薬学)	—	昭和53年度	千葉県野田市山崎2641番地	平成24年度より学生募集停止(薬学専攻博士後期課程)	
薬科学専攻	3	5	—	15	博士(薬科学)	1.93	平成24年度	千葉県野田市山崎2641番地		

	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
既 設 大 学 等 の 状 況	工学研究科 (修士課程)						1.07			
	建築学専攻	2	50	—	100	修士(工学)	1.33	昭和41年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	工業化学専攻	2	50	—	100	修士(工学)	0.99	平成29年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地 東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	電気工学専攻	2	70	—	140	修士(工学)	1.15	昭和41年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	経営工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	0.91	昭和58年度		
	機械工学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	0.94	昭和58年度		
	(博士後期課程)						0.68			
	建築学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.77	昭和58年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	工業化学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	平成29年度	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
	電気工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	昭和58年度	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
	経営工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	1.10	昭和60年度		
	機械工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.40	昭和60年度		
	理工学研究科 (修士課程)						1.06			
	数学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	1.15	昭和47年度	千葉県野田市山崎2641番地	
	物理学専攻	2	30	—	60	修士(理学)	0.88	昭和47年度		
	情報科学専攻	2	40	—	80	修士(理学)	0.75	昭和55年度		
	応用生物科学専攻	2	60	—	120	修士(理学)	0.81	昭和55年度		
	建築学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	1.38	昭和47年度		
	先端化学専攻	2	70	—	140	修士(工学)	1.06	昭和47年度		
	電気工学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	1.26	昭和47年度		
	経営工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.18	昭和47年度		
	機械工学専攻	2	60	—	110	修士(工学)	1.26	昭和47年度		平成30年度入学定員増(10人) (機械工学専攻修士課程)
	土木工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.11	昭和54年度		
	国際火災科学専攻	2	28	—	56	修士(工学)	0.50	平成30年度		
	(博士後期課程)						0.75			
	数学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.22	昭和49年度	千葉県野田市山崎2641番地	
	物理学専攻	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	昭和49年度		
	情報科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	0.66	昭和57年度		
	応用生物科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	0.75	昭和57年度		
	建築学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	1.44	昭和49年度		
先端化学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	1.66	昭和49年度			
電気工学専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	昭和49年度			

	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	備考
既 設 大 学 等 の 状 況	経営工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	昭和49 年度	千葉県野田市山崎 2641番地	
	機械工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.77	昭和49 年度		
	土木工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.88	昭和56 年度		
	国際火災科学専攻	3	3	—	6	博士 (工学)	0.66	平成30 年度		
	基礎工学研究科 (修士課程)						1.40			
	電子応用工学専攻	2	50	—	100	修士 (工学)	1.20	平成3 年度	東京都葛飾区新宿6丁 目3番1号	
	材料工学専攻	2	50	—	100	修士 (工学)	1.63	平成3 年度		
	生物工学専攻 (博士後期課程)	2	50	—	100	修士 (工学)	1.40	平成3 年度		
	電子応用工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	0.05	平成5 年度	東京都葛飾区新宿6丁 目3番1号	
	材料工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	0.49	平成5 年度		
	生物工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	0.72	平成5 年度		
	経営学研究科 (修士課程)									
	経営学専攻 (博士後期課程)	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.40	平成9 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	
	経営学専攻 (専門職学位課程)	3	5	—	10	博士 (経営学)	0.20	平成30 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	
	技術経営専攻	2	80	—	160	技術経営修士 (専門職)	0.67	平成30 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	
	生命科学研究科 (修士課程)									
	生命科学専攻 (博士後期課程)	2	15	—	30	修士 (理学)	0.86	平成9 年度	千葉県野田市山崎 2641番地	
	生命科学専攻	3	5	—	15	博士 (理学)	0.73	平成11 年度	千葉県野田市山崎 2641番地	
	イノベーション研究科 (博士後期課程)									
	イノベーション専攻 (専門職学位課程)	3	—	—	—	博士 (技術経営)	—	平成21 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	平成30年度より 学生募集停止 (イノベーション 専攻博士後期課 程)
技術経営専攻	2	—	—	—	技術経営修士 (専門職)	—	平成16 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	平成30年度より 学生募集停止 (技術経営専攻 専門職学位課 程)	

既設 大学等 の 状 況	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	備考
	国際火災科学研究科 (修士課程)									
	火災科学専攻 (博士後期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成22 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	平成30年度より 学生募集停止 (火災科学専攻 修士課程)
	火災科学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成24 年度	東京都新宿区神楽坂 一丁目3番地	平成30年度より 学生募集停止 (火災科学専攻 博士後期課程)
附属施設の概要		<p>名 称：薬草園 目 的：国内外の薬用植物への理解を深めるため 所 在 地：千葉県野田市山崎字東亀山 2666番地 1 設置年月日：昭和40年3月20日（平成19年3月20日移設） 規 模：2,500㎡</p>								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人東京理科大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東京理科大学				東京理科大学				
理学部第一部数学科	120	-	480	理学部第一部数学科	120	-	480	
理学部第一部物理学科	120	-	480	理学部第一部物理学科	120	-	480	
理学部第一部化学科	120	-	480	理学部第一部化学科	120	-	480	
理学部第一部応用数学科	120	-	480	理学部第一部応用数学科	120	-	480	
理学部第一部応用物理学科	120	-	480	理学部第一部応用物理学科	120	-	480	
理学部第一部応用化学科	120	-	480	理学部第一部応用化学科	120	-	480	
理学部第二部数学科	120	-	480	理学部第二部数学科	120	-	480	
理学部第二部物理学科	120	-	480	理学部第二部物理学科	120	-	480	
理学部第二部化学科	120	-	480	理学部第二部化学科	120	-	480	
薬学部薬学科	100	-	600	薬学部薬学科	100	-	600	
薬学部生命創薬科学科	100	-	400	薬学部生命創薬科学科	100	-	400	
工学部建築学科	110	-	440	工学部建築学科	110	<u>2年次</u> <u>20</u>	500	定員変更(2年次編入学20)
工学部工業化学科	110	-	440	工学部工業化学科	110	-	440	
工学部電気工学科	110	-	440	工学部電気工学科	110	-	440	
工学部情報工学科	110	-	440	工学部情報工学科	110	-	440	
工学部機械工学科	110	-	440	工学部機械工学科	110	-	440	
理工学部数学科	120	-	480	理工学部数学科	120	-	480	
理工学部物理学科	120	-	480	理工学部物理学科	120	-	480	
理工学部情報科学科	120	-	480	理工学部情報科学科	120	-	480	
理工学部応用生物科学科	120	-	480	理工学部応用生物科学科	120	-	480	
理工学部建築学科	120	-	480	理工学部建築学科	120	-	480	
理工学部先端化学科	120	-	480	理工学部先端化学科	120	-	480	

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
理工学部電気電子情報工学科	160	-	640	理工学部電気電子情報工学科	160	-	640	
理工学部経営工学科	120	-	480	理工学部経営工学科	120	-	480	
理工学部機械工学科	120	-	480	理工学部機械工学科	120	-	480	
理工学部土木工学科	120	-	480	理工学部土木工学科	120	-	480	
基礎工学部電子応用工学科	120	-	480	基礎工学部電子応用工学科	120	-	480	
基礎工学部材料工学科	120	-	480	基礎工学部材料工学科	120	-	480	
基礎工学部生物工学科	120	-	480	基礎工学部生物工学科	120	-	480	
経営学部経営学科	320	-	1280	経営学部経営学科	320	-	1280	
経営学部ビジネスエコノミクス学科	160	-	640	経営学部ビジネスエコノミクス学科	160	-	640	
計	3,910	-	15,840	計	3,910	<u>2年次</u> <u>20</u>	<u>15,900</u>	
東京理科大学大学院				東京理科大学大学院				
理学研究科数学専攻修士課程	15	-	30	理学研究科数学専攻修士課程	15	-	30	
理学研究科数学専攻博士後期課程	3	-	9	理学研究科数学専攻博士後期課程	3	-	9	
理学研究科物理学専攻修士課程	40	-	80	理学研究科物理学専攻修士課程	40	-	80	
理学研究科物理学専攻博士後期課程	5	-	15	理学研究科物理学専攻博士後期課程	5	-	15	
理学研究科化学専攻修士課程	120	-	240	理学研究科化学専攻修士課程	120	-	240	
理学研究科化学専攻博士後期課程	4	-	12	理学研究科化学専攻博士後期課程	4	-	12	
理学研究科応用数学専攻修士課程	25	-	50	理学研究科応用数学専攻修士課程	25	-	50	
理学研究科応用数学専攻博士後期課程	3	-	9	理学研究科応用数学専攻博士後期課程	3	-	9	
理学研究科応用物理学専攻修士課程	40	-	80	理学研究科応用物理学専攻修士課程	40	-	80	
理学研究科応用物理学専攻博士後期課程	3	-	9	理学研究科応用物理学専攻博士後期課程	3	-	9	
理学研究科科学教育専攻修士課程	40	-	80	理学研究科科学教育専攻修士課程	40	-	80	
理学研究科科学教育専攻博士後期課程	3	-	9	理学研究科科学教育専攻博士後期課程	3	-	9	
薬学研究科薬科学専攻修士課程	90	-	180	薬学研究科薬科学専攻修士課程	90	-	180	
薬学研究科薬科学専攻博士後期課程	5	-	15	薬学研究科薬科学専攻博士後期課程	5	-	15	

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
薬学研究科薬学専攻博士課程	5	-	20	薬学研究科薬学専攻博士課程	5	-	20	
工学研究科建築学専攻修士課程	50	-	100	工学研究科建築学専攻修士課程	50	-	100	
工学研究科建築学専攻博士後期課程	3	-	9	工学研究科建築学専攻博士後期課程	3	-	9	
工学研究科工業化学専攻修士課程	50	-	100	工学研究科工業化学専攻修士課程	50	-	100	
工学研究科工業化学専攻博士後期課程	3	-	9	工学研究科工業化学専攻博士後期課程	3	-	9	
工学研究科電気工学専攻修士課程	70	-	140	工学研究科電気工学専攻修士課程	70	-	140	
工学研究科電気工学専攻博士後期課程	3	-	9	工学研究科電気工学専攻博士後期課程	3	-	9	
工学研究科経営工学専攻修士課程	30	-	60	工学研究科経営工学専攻修士課程	0	-	0	平成32年4月募集停止
工学研究科経営工学専攻博士後期課程	3	-	9	工学研究科経営工学専攻博士後期課程	0	-	0	平成32年4月募集停止
				<u>工学研究科情報工学専攻修士課程</u>	<u>50</u>		<u>100</u>	専攻の設置(届出)
				<u>工学研究科情報工学専攻博士後期課程</u>	<u>3</u>		<u>9</u>	専攻の設置(届出)
工学研究科機械工学専攻修士課程	60	-	120	工学研究科機械工学専攻修士課程	60	-	120	
工学研究科機械工学専攻博士後期課程	5	-	15	工学研究科機械工学専攻博士後期課程	5	-	15	
理工学研究科数学専攻修士課程	10	-	20	理工学研究科数学専攻修士課程	10	-	20	
理工学研究科数学専攻博士後期課程	3	-	9	理工学研究科数学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科物理学専攻修士課程	30	-	60	理工学研究科物理学専攻修士課程	30	-	60	
理工学研究科物理学専攻博士後期課程	3	-	9	理工学研究科物理学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科情報科学専攻修士課程	40	-	80	理工学研究科情報科学専攻修士課程	40	-	80	
理工学研究科情報科学専攻博士後期課程	4	-	12	理工学研究科情報科学専攻博士後期課程	4	-	12	
理工学研究科応用生物科学専攻修士課程	60	-	120	理工学研究科応用生物科学専攻修士課程	60	-	120	
理工学研究科応用生物科学専攻博士後期課程	4	-	12	理工学研究科応用生物科学専攻博士後期課程	4	-	12	
理工学研究科建築学専攻修士課程	60	-	120	理工学研究科建築学専攻修士課程	60	-	120	
理工学研究科建築学専攻博士後期課程	3	-	9	理工学研究科建築学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科先端化学専攻修士課程	70	-	140	理工学研究科先端化学専攻修士課程	70	-	140	
理工学研究科先端化学専攻博士後期課程	3	-	9	理工学研究科先端化学専攻博士後期課程	3	-	9	

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
理工学研究科電気工学専攻修士課程	60	-	120
理工学研究科電気工学専攻博士後期課程	3	-	9
理工学研究科経営工学専攻修士課程	30	-	60
理工学研究科経営工学専攻博士後期課程	3	-	9
理工学研究科機械工学専攻修士課程	60	-	120
理工学研究科機械工学専攻博士後期課程	3	-	9
理工学研究科土木工学専攻修士課程	30	-	60
理工学研究科土木工学専攻博士後期課程	3	-	9
理工学研究科国際火災科学専攻修士課程	28	-	56
理工学研究科国際火災科学専攻博士後期課程	3	-	9
基礎工学研究科電子応用工学専攻修士課程	50	-	100
基礎工学研究科電子応用工学専攻博士後期課程	6	-	18
基礎工学研究科材料工学専攻修士課程	50	-	100
基礎工学研究科材料工学専攻博士後期課程	6	-	18
基礎工学研究科生物工学専攻修士課程	50	-	100
基礎工学研究科生物工学専攻博士後期課程	6	-	18
経営学研究科経営学専攻修士課程	20	-	40
経営学研究科経営学専攻博士後期課程	5	-	15
経営学研究科技術経営専攻専門職学位課程	80	-	160
生命科学研究科生命科学専攻修士課程	15	-	30
生命科学研究科生命科学専攻博士後期課程	5	-	15
計	1,484	-	3,084

平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
理工学研究科電気工学専攻修士課程	60	-	120	
理工学研究科電気工学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科経営工学専攻修士課程	30	-	60	
理工学研究科経営工学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科機械工学専攻修士課程	60	-	120	
理工学研究科機械工学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科土木工学専攻修士課程	30	-	60	
理工学研究科土木工学専攻博士後期課程	3	-	9	
理工学研究科国際火災科学専攻修士課程	28	-	56	
理工学研究科国際火災科学専攻博士後期課程	3	-	9	
基礎工学研究科電子応用工学専攻修士課程	50	-	100	
基礎工学研究科電子応用工学専攻博士後期課程	6	-	18	
基礎工学研究科材料工学専攻修士課程	50	-	100	
基礎工学研究科材料工学専攻博士後期課程	6	-	18	
基礎工学研究科生物工学専攻修士課程	50	-	100	
基礎工学研究科生物工学専攻博士後期課程	6	-	18	
経営学研究科経営学専攻修士課程	20	-	40	
経営学研究科経営学専攻博士後期課程	5	-	15	
経営学研究科技術経営専攻専門職学位課程	80	-	160	
生命科学研究科生命科学専攻修士課程	15	-	30	
生命科学研究科生命科学専攻博士後期課程	5	-	15	
計	1,504	-	3,124	

都道府県内における位置関係の図面

東京理科大学 神楽坂キャンパス

東京理科大学 葛飾キャンパス



最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間のわかる図面

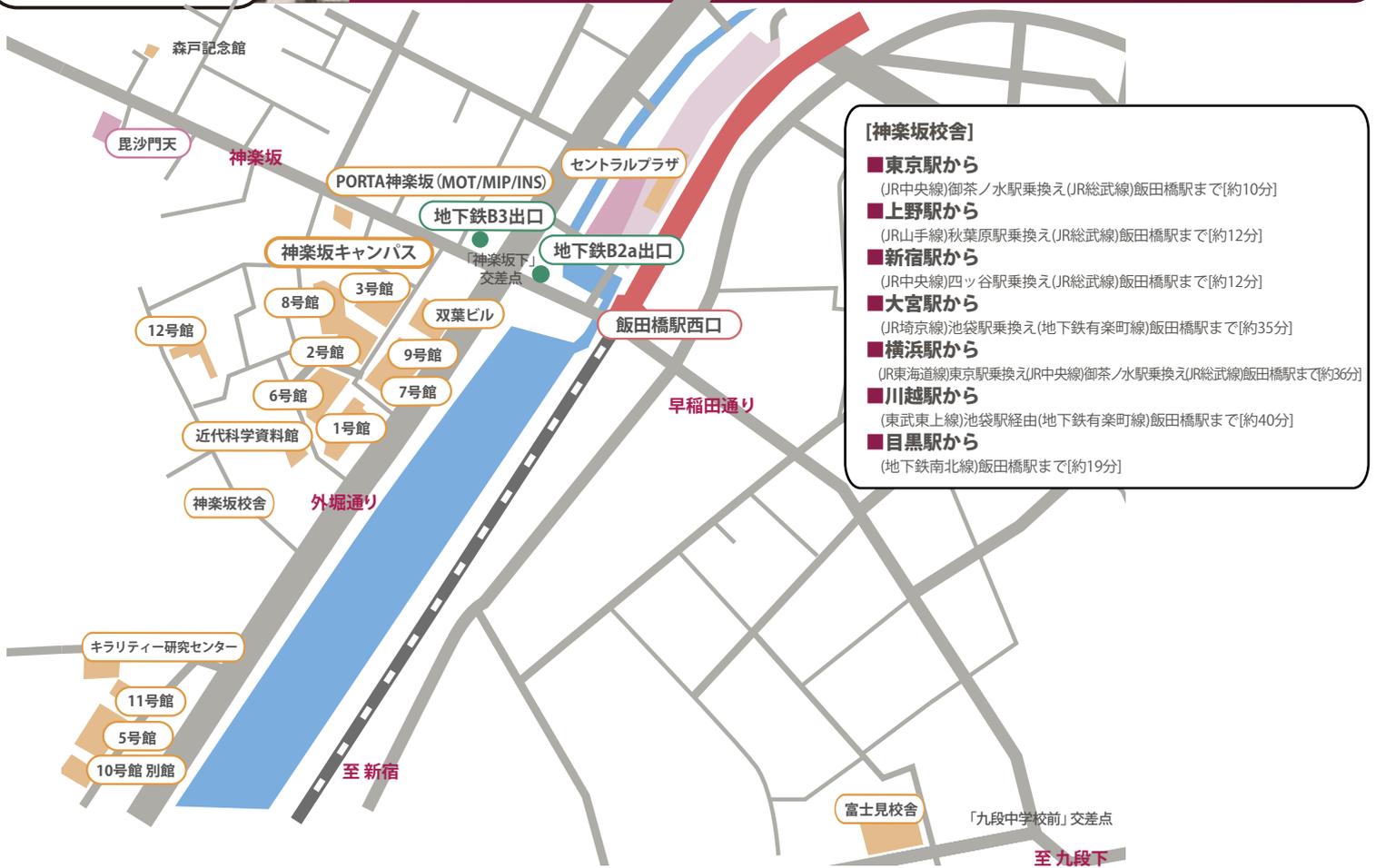
東京理科大学 神楽坂キャンパス

[神楽坂校舎] 〒162-8601 東京都新宿区神楽坂 1-3
TEL : 03-3260-4271(代)

[富士見校舎] 〒102-0071 東京都千代田区富士見1-11-2
TEL : 03-3288-2501(代)

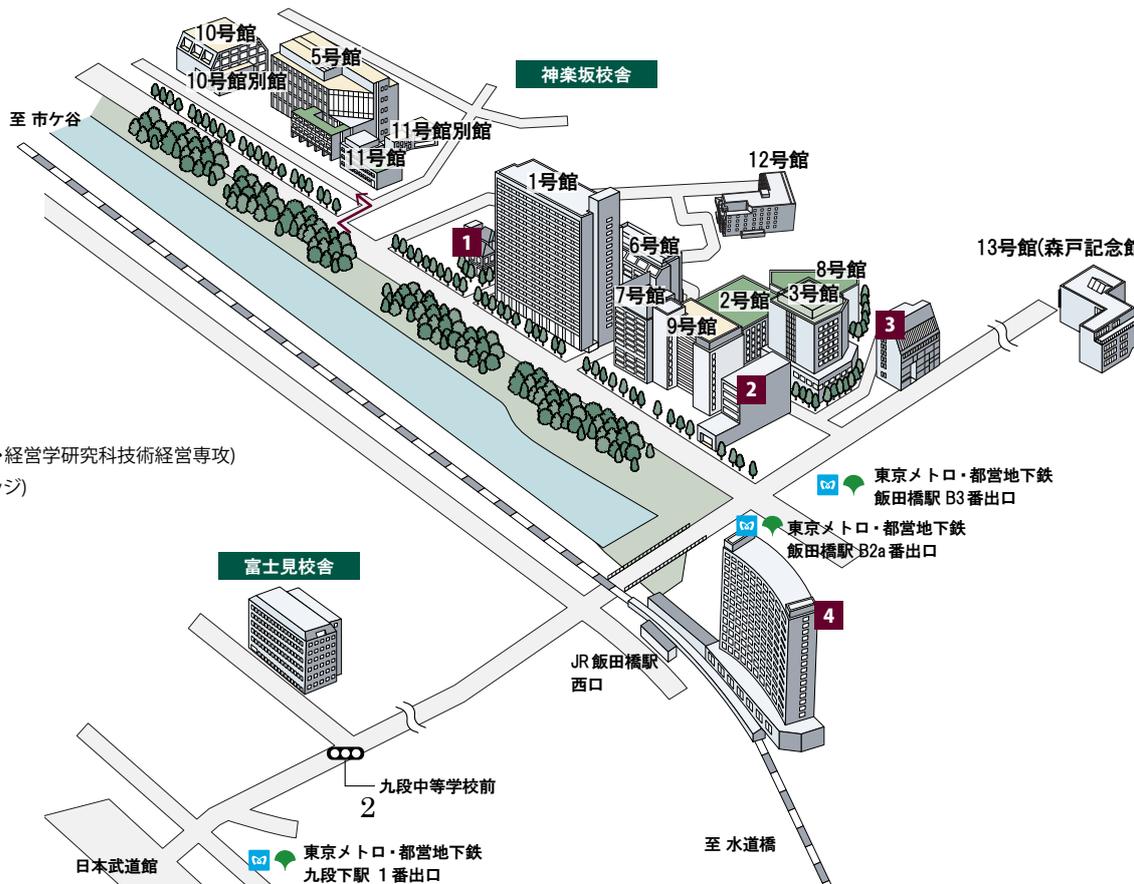
[神楽坂校舎] JR 総武線、東京メトロ有楽町線・東西線・南北線、都営大江戸線 飯田橋駅下車 徒歩 3 分 (約240m)
[富士見校舎] 東京メトロ半蔵門線・東西線、都営新宿線 九段駅下車 徒歩 1.0 分 (約600m)

アクセスマップ



- 【神楽坂校舎】**
- **東京駅から**
(JR中央線)御茶ノ水駅乗換え(JR総武線)飯田橋駅まで[約10分]
 - **上野駅から**
(JR山手線)秋葉原駅乗換え(JR総武線)飯田橋駅まで[約12分]
 - **新宿駅から**
(JR中央線)四ツ谷駅乗換え(JR総武線)飯田橋駅まで[約12分]
 - **大宮駅から**
(JR埼京線)池袋駅乗換え(地下鉄有楽町線)飯田橋駅まで[約35分]
 - **横浜駅から**
(JR東海道線)東京駅乗換え(JR中央線)御茶ノ水駅乗換え(JR総武線)飯田橋駅まで[約36分]
 - **川越駅から**
(東武東上線)池袋駅乗換(地下鉄有楽町線)飯田橋駅まで[約40分]
 - **目黒駅から**
(地下鉄南北線)飯田橋駅まで[約19分]

キャンパスマップ



- 1 近代科学資料館(二村記念館)・数学体験館
- 2 双葉ビル(1階 入試センター)
- 3 PORTA神楽坂4,5階(イノベーション研究科・経営学研究科技術経営専攻)
- 4 飯田橋セントラルプラザ2階(オープンカレッジ)

東京メトロ・都営地下鉄
飯田橋駅 B3 番出口

東京メトロ・都営地下鉄
飯田橋駅 B2a 番出口

富士見校舎

九段中学校前 2

東京メトロ・都営地下鉄
九段駅 1 番出口

JR 飯田橋駅
西口

至 水道橋

日本武道館

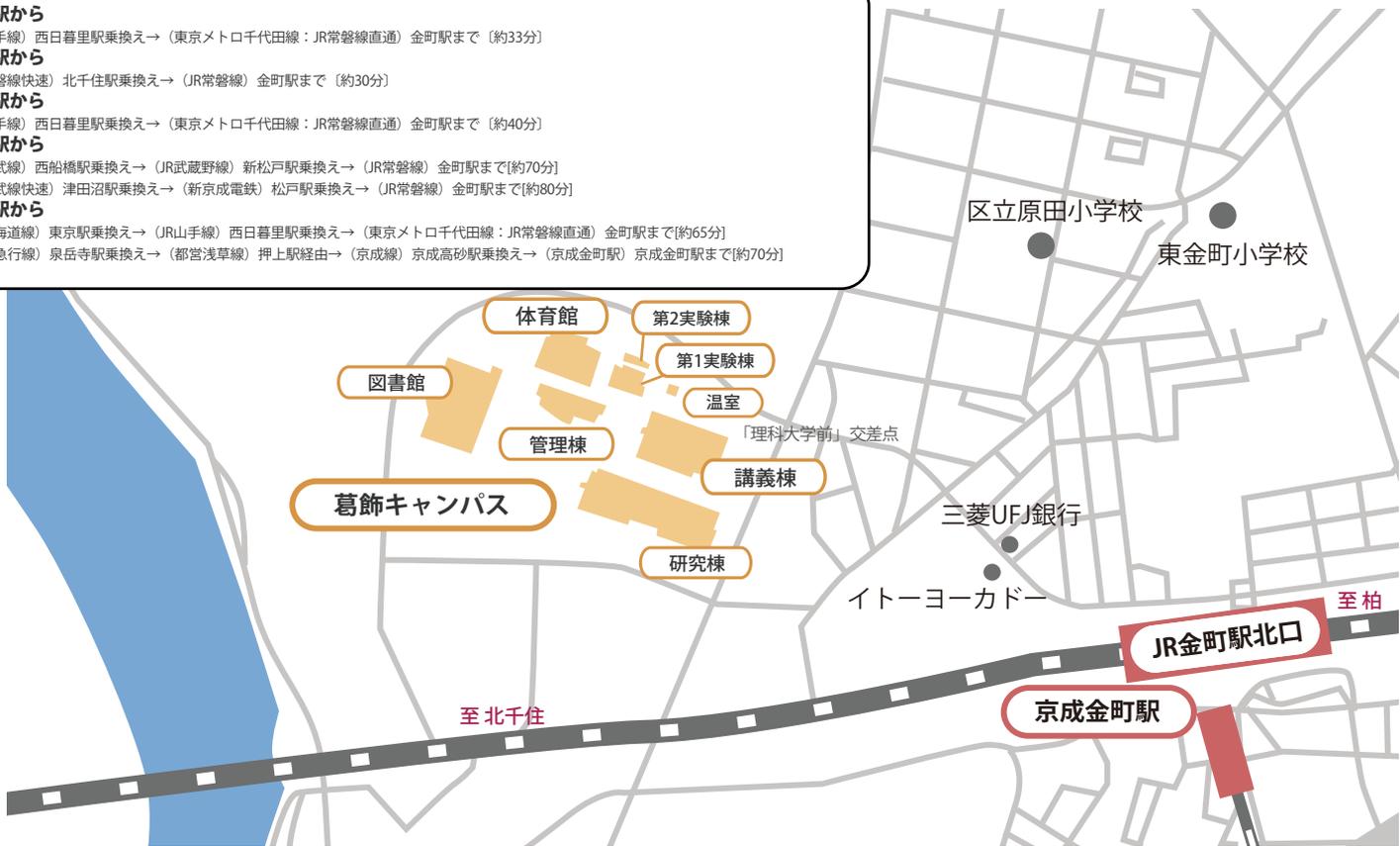
葛飾キャンパス

〒125-8585 東京都葛飾区新宿 6-3-1
TEL: 03-5876-1717(代)

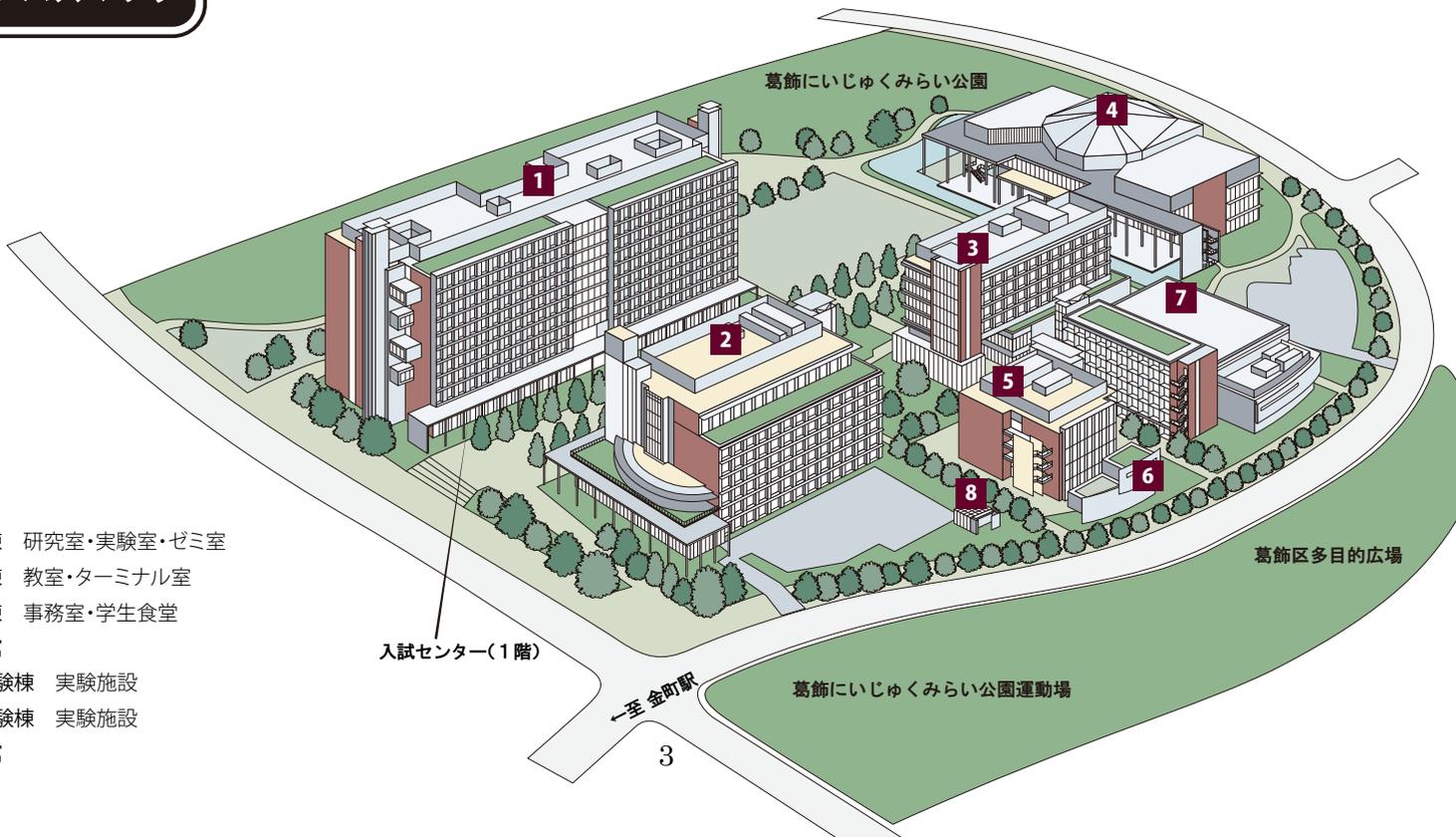
JR 常磐線 (東京メトロ千代田線) 金町駅 / 京成金町線・京成金町駅下車 徒歩 8分 (約650m)

アクセスマップ

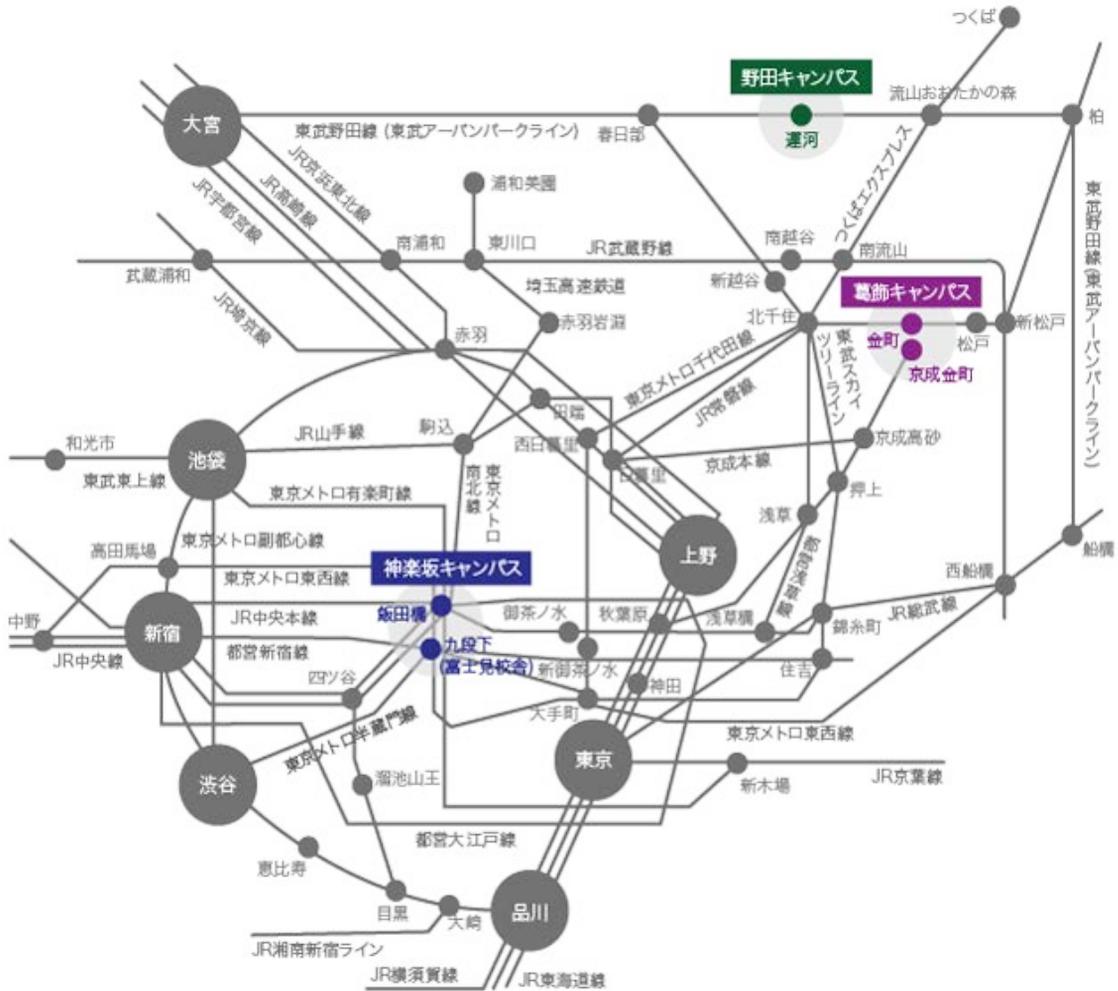
- **東京駅から**
(JR山手線) 西日暮里駅乗換え→(東京メトロ千代田線: JR常磐線直通) 金町駅まで [約33分]
- **上野駅から**
(JR常磐線快速) 北千住駅乗換え→(JR常磐線) 金町駅まで [約30分]
- **新宿駅から**
(JR山手線) 西日暮里駅乗換え→(東京メトロ千代田線: JR常磐線直通) 金町駅まで [約40分]
- **千葉駅から**
(JR総武線) 西船橋駅乗換え→(JR武蔵野線) 新松戸駅乗換え→(JR常磐線) 金町駅まで [約70分]
(JR総武線快速) 津田沼駅乗換え→(新京成電鉄) 松戸駅乗換え→(JR常磐線) 金町駅まで [約80分]
- **横浜駅から**
(JR東海道線) 東京駅乗換え→(JR山手線) 西日暮里駅乗換え→(東京メトロ千代田線: JR常磐線直通) 金町駅まで [約65分]
(京浜急行線) 泉岳寺駅乗換え→(都営浅草線) 押上駅経由→(京成線) 京成高砂駅乗換え→(京成金町駅) 京成金町駅まで [約70分]



キャンパスマップ



神楽坂キャンパス、葛飾キャンパス間の距離・時間等について



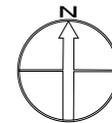
距離: 約18km

所要時間: 約1時間

交通手段: 電車

神楽坂キャンパス

神楽坂校舎
富士見校舎



配置図 1:5000

■ 本学所有の
建物

□ 工学部建築
学科が使用
する建物

● 地下鉄生込神楽坂駅

● JCHO東京新宿
メディカルセンター

● 神戸記念館

● セントラルプラザ2階

● ホテル神楽坂

● 外濠通り

● JR飯田橋駅

● 客員宿舎

● アグネス
ホテル

● 双葉ビル

● 休憩テラス

★ 一時避難場所:
(神楽坂校舎) お濠端・若宮公園
(富士見校舎) 靖国神社・北の丸公園

★ 若宮公園

● 近代科学資料館

★ お濠端

● 東京通信病院

● 富士見校舎

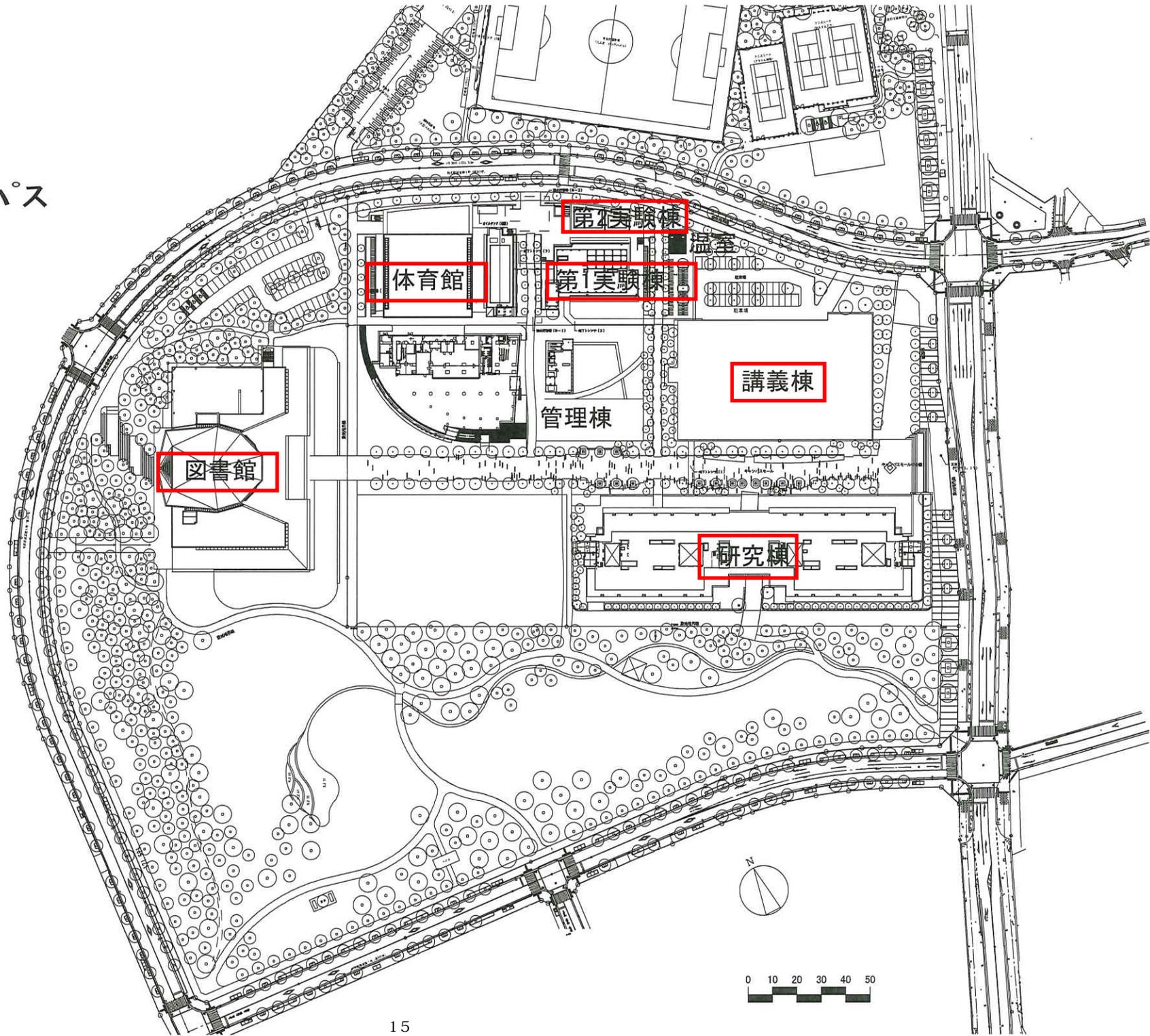
● 地下鉄九段下駅

★ 靖国神社

省 略

校舎の平面図 P.6~14

葛飾キャンパス



 工学部建築学科
が使用する建物

省 略

校舎の平面図

P.16~29

○東京理科大学学則（案）

昭和24年4月
学則第1号

目次

- 第1章 総則(第1条—第2条の3)
- 第2章 学部(第3条—第7条の2)
- 第3章 学長、副学長、学部長、教育職員及び事務職員等(第8条—第8条の6)
- 第4章 教育課程、学修成果の評価及び卒業(第9条—第17条)
- 第5章 教育職員免許状を得るための課程(第18条・第19条)
- 第6章 入学、再入学、編入学、休学、留学、復学、退学、除籍並びに転学部及び転学科
(第20条—第31条の5)
- 第7章 入学検定料、入学金、授業料その他(第32条—第37条の3)
- 第8章 専攻科(第38条—第48条)
- 第9章 科目等履修生、特別履修生及び研究生(第49条—第53条の3)
- 第10章 教授会及び教授総会(第54条—第59条)
- 第11章 附属施設等(第60条—第61条の3)
- 第12章 教育支援(第62条)
- 第13章 研究推進(第62条の2)
- 第14章 学生支援(第63条)
- 第15章 国際化推進(第63条の2—第63条の8)
- 第16章 環境安全(第63条の9)
- 第17章 賞罰(第64条・第65条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 東京理科大学(以下「本学」という。)は、一般教養とともに、理学、薬学及び工学の原理及びその応用を教授研究し、人格高く、かつ、応用力に富む有為の人物を育成して、文化の進展に寄与することを目的とする。

(設置)

第2条 本学に、学部、大学院及び専攻科を置く。

2 大学院に関する学則は、別にこれを定める。

(自己点検及び評価)

第2条の2 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成す

るため、本学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

(教育内容等の改善のための研修)

第2条の3 本学は、授業の内容、教授法等の教育活動の継続的な改善の推進及び支援を行うため組織的な研修及び研究を実施するものとする。

2 前項の研修及び研究に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学部

(修業年限等)

第3条 本学の学部の修業年限は、4年とする。

2 学生は、8年を超えて在学することができない。

3 転学部、転学科又は編入学をした学生は、当該学生の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

4 再入学した学生は、再入学前の在学年数を加えて、通算で8年を超えて在学することができない。

5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、薬学部薬学科については、修業年限は6年とし、当該学生は12年を超えて在学することができない。

6 第4項の規定にかかわらず、薬学部薬学科に再入学した学生は、再入学前の在学年数を加えて、通算で12年を超えて在学することができない。

(学部)

第4条 本学に理学部第一部、理学部第二部、薬学部、工学部、理工学部、基礎工学部及び経営学部(以下「各学部」という。)を置く。

(学科)

第5条 各学部に次の学科を置く。

理学部第一部	数学科 物理学科 化学科 応用数学科 応用物理学 科 応用化学科
理学部第二部	数学科 物理学科 化学科
薬学部	薬学科 生命創薬科学科
工学部	建築学科 工業化学科 電気工学科 情報工学科 機 械工学科
理工学部	数学科 物理学科 情報科学科 応用生物科学科 建 築学科 先端化学科 電気電子情報工学科 経営工学 科 機械工学科 土木工学科

基礎工学部	電子応用工学科 材料工学科 生物工学科
経営学部	経営学科 ビジネスエコノミクス学科

2 工学部建築学科は昼夜開講制とし、夜間主社会人コースを置く。

第5条の2 削除

(学部及び学科の目的等)

第5条の3 各学部及び各学科の人材育成の育成等に関する目的は、別表第7のとおりとする。

(収容定員)

第6条 各学部の収容定員は、次のとおりとする。

	入学定員	収容定員
理学部第一部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
化学科	120人	480人
応用数学科	120人	480人
応用物理学科	120人	480人
応用化学科	120人	480人
理学部第二部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
化学科	120人	480人
薬学部		
薬学科	100人	600人
生命創薬科学科	100人	400人
工学部		
建築学科	110人	440人
夜間主社会人コース	(2年次編入学) 20人	60人
工業化学科	110人	440人
電気工学科	110人	440人
情報工学科	110人	440人
機械工学科	110人	440人
理工学部		
数学科	120人	480人

物理学科	120人	480人
情報科学科	120人	480人
応用生物科学科	120人	480人
建築学科	120人	480人
先端化学科	120人	480人
電気電子情報工学科	160人	640人
経営工学科	120人	480人
機械工学科	120人	480人
土木工学科	120人	480人
基礎工学部		
電子応用工学科	120人	480人
材料工学科	120人	480人
生物工学科	120人	480人
経営学部		
経営学科	320人	1,280人
ビジネスエコノミクス学科	160人	640人

(学年、学期及び授業期間)

第7条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年を次の学期に分ける。ただし、事情により若干の変更を行うことがある。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

3 授業期間は、定期試験等の期間を含め、年間35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第7条の2 本学の休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 東京理科大学創立記念日 5月4日

(4) 東京物理学園記念日 6月14日

(5) 春期休業 3月21日から4月8日まで

(6) 夏期休業 8月1日から9月17日まで

(7) 冬期休業 12月23日から翌年1月11日まで

2 必要がある場合は、本学の学長(以下「学長」という。)は、前項に規定する休業日を臨時に変更することができる。

- 3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。
- 4 第1項に定める休業日において、必要がある場合は、授業を行うことがある。

第3章 学長、副学長、学部長、教育職員及び事務職員等

(学長)

第8条 本学に学長を置く。

- 2 学長は校務に関する最終決定権を持ち、所属の職員を統督する。
- 3 学長の選任は、別に定める学長選考に関する規程によって行う。

(副学長)

第8条の2 本学に、副学長を置く。

- 2 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。
- 3 学長は第1項に規定する副学長のうちから、あらかじめ総括副学長を指名する。
- 4 副学長の選任は、別に定める副学長に関する規程によって行う。

(学部長)

第8条の3 本学の各学部に、学部長を置く。

- 2 学部長は、学長の命を受けて、その学部の運営に関する事項を掌理する。

(教育職員)

第8条の4 教育職員として教授、准教授、講師、助教及び助手を置く。

(事務職員等)

第8条の5 事務職員として参事、参事補、主事、主事補及び書記を置く。

- 2 前項の規定のほか、技術職員その他必要な職員を置く。

(研修の機会)

第8条の6 本学は、大学運営の高度化に対応し、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、第8条から前条までに規定する者に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修を実施するものとする。

- 2 前項の研修に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 教育課程、学修成果の評価及び卒業

(教育課程)

第9条 本学の教育課程は、授業科目を体系的に編成し、4年間(薬学部薬学科においては6年間)を一体とした教育を行う。

- 2 教育課程は、専門科目、基礎科目、一般教養科目及び自由科目を置く。
- 3 専門科目は、各専門分野における専門知識及び能力を養うための科目をいう。
- 4 基礎科目は、各専門分野の基盤をなす科目をいい、専門基礎、基幹基礎及び関連専門基礎からなる。
- 5 一般教養科目は、幅広い教養に関する科目をいい、自然を学ぶ科目群、人間と社会を学ぶ科目群、キャリア形成を学ぶ科目群、外国語を学ぶ科目群及び領域を超えて学ぶ科目群からなる。
- 6 自由科目は、他学部他学科を含む専門科目、基礎科目及び一般教養科目のうちから各学部で定める科目をいう。
- 7 卒業所要単位は次の表によることのほか、その細目は、各学部の定めるところによる。

学部	学科	専門科目	基礎科目			一般教養科目					自由科目	合計
			専門基礎	基幹基礎	関連専門基礎	自然を学ぶ科目群	人間と社会を学ぶ科目群	キャリア形成を学ぶ科目群	外国語を学ぶ科目群	領域を超えて学ぶ科目群		
理学部 第一部	数学科	54 単 位	38単位			28単位					4単位	124単 位
	物理学科	72 単 位	20単位			24単位					8単位	
	化学科	58 単 位	34単位									
	応用数学科	64 単 位	28単位			28単位					4単位	
	応用物理学科	62 単 位	30単位			24単位					8単位	
	応用化学科	54 単 位	38単位									
理学部 第二部	数学科	72 単 位	26単位			26単位					＼	124単 位
	物理学科	66 単 位	32単位									

	化学科	70 单位	28单位			
薬学部	薬学科	140 单位	35单位	22单位	2单位	199 单位
	生命創薬科学科	79 单位	28单位	24单位	4单位	135 单位
工学部	建築学科	73 单位	30单位	30单位	\	133 单位
	夜間主社会人コース	71 单位	25单位	28单位		124 单位
	工業化学科	65 单位	31单位	30 单位		126 单位
	電気工学科	68 单位	32单位			130 单位
	情報工学科	67 单位	31单位			128 单位
	機械工学科	66 单位	34单位			130 单位
	理学部	数学科	58 单位			32单位
理学部	物理学科	60 单位	34单位	32单位	4单位	130 单位
理学部	情報科学科	63 单位	25单位	30单位	8单位	126 单位
理学部	応用生物	65 单位	27单位	32单位	4单位	128 单位

	科学科					
	建築学科	68 単位	28単位	26単位	8単位	130 単位
	先端化学科	66 単位	30単位	28単位	6単位	
	電気電子情報工学科	69 単位	29単位		4単位	
	経営工学科	58 単位	32単位	32単位		126 単位
	機械工学科	74 単位	26単位	26単位		130 単位
	土木工学科	66 単位	28単位			124 単位
基礎工学部	電子応用工学科	67 単位	30単位	28単位	4単位	129 単位
	材料工学科	62 単位	30単位		10 単位	130 単位
	生物工学科	80 単位	18単位		2単位	128 単位
経営学部	経営学科	54 単位	44単位	24単位	6単位	128 単位
	ビジネスエコ	34 単位	52単位	26単位	16 単位	128 単位

	ノ ミ ク ス 学 科					
備考	一般教養科目 外国語を学ぶ科目群のうち英語に関する科目は、8単位以上12単位以下を必修とし、各学部で定める。					

(大学院授業科目の履修)

第9条の2 教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより10単位を超えない範囲で、本学各学部の学生に本学大学院授業科目の履修を認めることができる。

2 前項の規定により修得した本学大学院授業科目の単位は、本学の卒業に要する単位に含めることはできない。

(授業科目の区分)

第10条 授業科目は、必修科目、選択必修科目及び選択科目とする。

2 前項の授業科目の履修に関し必要な事項については、別に定める。

(授業科目、単位数等)

第10条の2 授業科目の名称、標準履修学年、単位数等は、別表第8のとおりとする。

(単位制及び単位の計算方法)

第11条 授業科目の履修は、単位制とする。

2 前項の場合において、単位数の算定に当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、授業の方法に応じ次の基準を下限として各学部で単位数を定める。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業制作、卒業論文等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、各学部で単位数を定める。

(留学生に関する教育課程の特例)

第12条 第9条の規定にかかわらず、外国人留学生に対する一般教養科目の履修の特例については、別に定める。

(単位の認定)

第13条 授業科目を履修し、その試験等に基づく学修成果の評価が合格と判定された者に

は、当該授業科目所定の単位を与える。

- 2 前項の授業科目の試験に関し必要な事項については、別に定める。

(学修成果の評価)

第14条 学修成果は、各授業科目の学業成績を、秀、優、良、可又は不可をもってこれを表し、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。この場合、秀、優、良、可をそれぞれS、A、B、Cに、不可をDに代えて表すことができる。

- 2 前項の学修成果の評価に関し必要な事項については、別に定める。

(既修得単位の認定)

第15条 新たに本学の第1年次に入学した者が入学する前に大学(短期大学を除く。以下同じ。)又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位は、教育上有益と認める場合に限り、本学において修得したものと認定することができる。

- 2 前項の規定による単位の認定は、60単位を超えない範囲で行うこととし、その認定科目、手続等については、各学部で定めるところによる。

(他の大学等における授業科目の履修)

第15条の2 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を、別に定めるところにより、前条第2項の規定により認定された単位と合わせて60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第15条の3 教育上有益と認めるときは、短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科において学生が行う学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 学生が本学に入学する前に行った前項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により与えることができる単位数は、第15条第2項及び前条の規定により本学において修得したものとされる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(卒業の要件)

第16条 本学の学部を卒業するには、第3条第1項に規定する期間在学し、第9条に規定する単位を修得しなければならない。

- 2 前項の単位の修得方法の細目は、各学部の定めるところによる。

(学士の学位)

第17条 学長は、各学部の卒業者に学士の学位を授与する。

2 学士の学位は次のとおりとする。

理学部第一部 学士(理学)

理学部第二部 学士(理学)

薬学部 薬学科/学士(薬学)

生命創薬科学科/学士(薬科学)

工学部 学士(工学)

理工学部

/数学科・物理学科/情報科学科・応用生物科学科/ 学士(理学)

/建築学科・先端化学科/電気電子情報工学科・経営工学科/機械工学科・土木工
学科/ 学士(工学)

基礎工学部 学士(工学)

経営学部 学士(経営学)

3 学位の授与に関し必要な事項については、本学学位規則の定めるところによる。

第5章 教育職員免許状を得るための課程

(教育職員免許)

第18条 教育職員免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号。以下「施行規則」という。)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部の学科において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類は、別表第1のとおりとする。

3 本学の理学専攻科(第38条に規定する理学専攻科をいう。)において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類は、別表第2のとおりとする。

(教職課程)

第19条 教育職員免許状の所要資格を取得するための授業科目及び単位数は、別表第3のとおりとする。

第6章 入学、再入学、編入学、休学、留学、復学、退学、除籍並びに転学部及び転
学科

(入学)

第20条 入学については、学長が定める。

(入学の時期)

第20条の2 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第21条 本学の学部に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 第3号に掲げるもののほか、文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)に文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学者選考)

第22条 前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、本学の学部に入學を志願するものに対しては、入学者選考を行う。

(入学志願)

第23条 入学志願者は、所定の入学願書に出身学校からの調査書等の書類及び入学検定料を添えて提出することを要する。

(外国人の入学者選考)

第24条 外国人にして入学を志願するものに対しては、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有し、かつ、履修に差し支えない程度に日本語を解する者に限り、別に定める特別の選考により入学を許可することがある。

(入学手続)

第25条 入学者選考に合格した者は、保証人を立て、必要書類に入学金、授業料等を添えて提出するものとする。

- 2 保証人は、当該学生の在学中において、一身上に関する一切の責務を負うものとする。
- 3 第1項に規定する入学手続を完了した者は、入学を許可する。

(氏名等の変更届)

第26条 学生又はその保証人が氏名、本籍地又は住所を変更したときは、その都度届け出なければならない。

(欠席)

第27条 欠席が連続7日以上にわたるときは、事由を具し、届け出なければならない。この場合において、その事由が病気であるときは、医師の診断書を添えることを要する。

(休学)

第28条 やむを得ない事由によって2月にわたり通学が困難で、休学を希望する場合は、休学を願い出て、学長の許可を得なければならない。ただし、1年次に新たに入学した学生の前期における休学は、病気等特にやむを得ない事由による場合のほか、これを認めない。

- 2 休学期間は、前期、後期又は1年をその期間とし、当該学年内に限るものとする。
- 3 特別な事情がある場合は、休学期間を延長することができる。ただし、休学期間は、連続して2年、通算で4年を超えることはできない。
- 4 休学期間は、第3条に規定する在学期間に算入しない。

(留学)

第28条の2 本学の学生が、本学に在学したまま外国の大学で学修することを留学という。

- 2 留学を希望する者は、留学を願い出て、学長の許可を得なければならない。
- 3 留学期間は、第3条に規定する在学期間に算入する。

(復学)

第29条 休学期間が満了又は休学期間中に休学事由が消滅し、復学を希望する場合は、復学を願い出て、学長の許可を得なければならない。

(退学)

第30条 やむを得ない事由によって退学を希望する場合は、退学を願い出て、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第30条の2 次の各号のいずれかに該当する場合は、学長が除籍する。

- (1) 第3条に規定する在学期間を超えた者
- (2) 第28条に規定する休学期間を超えてなお復学しない者

- (3) この学則及び関係諸規程に定める所定の手続を怠った者
- (4) 授業料、施設設備費及び休学在籍料の納付を怠った者
- (5) 当該学部が定める進級条件を満たすことができずに所定の在学期間を超えた者
- (6) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

(編入学資格)

第31条 本学の学部編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 大学に2年以上在学し、62単位以上修得した後に退学した者
- (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (4) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第82条の10に規定する専修学校の専門課程を修了した者
- (5) 前各号と同等以上の学力があると認めた者

(編入学者選考)

第31条の2 前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、本学の学部編入学を志願するものがあるときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、第3年次以下に編入学を許可することがある。

2 前項の規定にかかわらず、前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、工学部建築学科夜間主社会人コースの第2年次に編入学を志願するものに対し、学長は、選考の上、編入学を許可する。

(再入学)

第31条の3 第30条の規定により退学した者のうち、退学後3年以内に再入学を志願する者があつたときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、これを許可することがある。ただし、第24条の規定により入学した留学生の再入学は認めないものとする。

2 再入学を許可され入学した者が退学となった場合、以後の再入学は認めない。

(転学部及び転学科)

第31条の4 本学の学部の学生で、転学部又は転学科を志望するものがあるときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、第3年次以下に転学部又は転学科を許可することがある。ただし、転学部及び転学科は、在学中1回に限る。

(編入学等の規程)

第31条の5 編入学、再入学、転学部及び転学科については、第3条第3項及び第31条から前条までに定めるもののほか、別に定める編入学、再入学、転学部及び転学科に関する規程による。

第7章 入学検定料、入学金、授業料その他

(入学検定料)

第32条 本学に入学を志願する者は、第23条に規定する手続と同時に、別表第4に定める額の入学検定料を納めなければならない。

2 いったん納付した入学検定料は、返還しない。

(入学金)

第33条 第25条の入学金は、別表第4に定める額とし、指定された期日までに納めなければならない。

2 いったん納付した入学金は、返還しない。

(授業料及び施設設備費)

第34条 授業料及び施設設備費は、別表第4に定める額とする。

2 前項に掲げる授業料及び施設設備費は、学年の始めの所定の期日までに納入しなければならない。ただし、2期に分けて分納することができる。

3 いったん納付した授業料及び施設設備費は、返還しない。

4 前項の規定にかかわらず、所定の書類により所定の期日までに入学辞退又は退学を申し出た場合においては、授業料及び施設設備費を返還することができる。

(実験実習費)

第35条 学生の実験及び実習に要する費用は、別に徴収する。

2 いったん納付した実験実習費は、返還しない。

3 前項の規定にかかわらず、所定の書類により所定の期日までに入学辞退又は退学を申し出た場合においては、実験実習費を返還することができる。

第36条 削除

(授業料等の変更)

第37条 第32条から第34条までに規定する入学検定料、入学金及び授業料等の金額は、事情によりこれを変更することがある。

(授業料及び施設設備費の免除及び徴収の猶予)

第37条の2 特別な事情があると認めるときは、授業料及び施設設備費の全部若しくは一部を免除し、又は授業料及び施設設備費の徴収を猶予することができる。

(休学在籍料)

第37条の3 第28条の規定により休学を許可された場合は、授業料及び施設設備費を免除し、別に定める休学在籍料を納めなければならない。

第8章 専攻科

(理学専攻科)

第38条 大学卒業者に対し、特設課程による教育を行い、理学部門における有能な教育者を養成することを目的として、修業年限1年の理学専攻科(以下「専攻科」という。)を置く。

(専攻)

第39条 専攻科に数学専攻、物理学専攻及び化学専攻の3部門を置く。

(授業科目、単位数等)

第39条の2 専攻科の授業科目の名称、単位数等は、別表第9のとおりとする。

第40条 削除

(専攻科の入学資格)

第41条 専攻科に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 文部科学大臣が指定した者
- (4) その他専攻科において、大学を卒業した者と同等以上の学力を有するものと認められた者

(専攻科への入学志願)

第42条 専攻科に入学を志願する者は、所定の入学願書に必要書類及び入学検定料を添えて提出することを要する。

(専攻科の入学検定料)

第43条 専攻科に入学を志願する者は、前条に規定する手続と同時に、別表第5に定める額の入学検定料を納めなければならない。

(専攻科の入学金、授業料等)

第44条 専攻科の入学者選考に合格した者は、別表第5に定める額の入学金、授業料等を指定された期日までに納めなければならない。

(専攻科の実験実習費)

第45条 専攻科の学生の実験及び実習に要する費用は、別に徴収する。

(修了の要件)

第46条 専攻科を修了するには、1年以上在学し、所定の授業科目のうち、必修科目と選択科目合わせて30単位以上を修得しなければならない。

2 前項に規定する単位を修得した者は、学長が修了を認める。

(専攻科の収容定員)

第47条 専攻科の収容定員は、次のとおりとする。

数学専攻 20人

物理学専攻 20人

化学専攻 20人

(専攻科の規程)

第48条 専攻科に関しては、本章に規定するもののほか、この学則によるものとする。

2 専攻科の運営に関する規程は、別に定める。

第9章 科目等履修生、特別履修生及び研究生

(科目等履修生)

第49条 本学の学部又は専攻科の特定の授業科目の履修を願い出る者があるときは、本学の学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、選考の上、科目等履修生として履修を許可することがある。

2 学部の授業科目の履修を願い出ることができる者は、第21条に規定する入学資格を有する者とする。

3 専攻科の授業科目の履修を願い出ることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 学士の学位を有する者

(2) 志望授業科目を学修するに十分な学力があると認められた者

(科目等履修生の志願)

第50条 科目等履修生として履修を願ひ出る者は、所定の願書に必要書類及び別表第6に定める額の審査料を添えて提出することを要する。

(履修料等)

第51条 科目等履修生の選考に合格した者は、別表第6に定める額の履修料を、指定された期日までに納めなければならない。

2 科目等履修生の実験及び実習に要する費用は、別に徴収する。

(科目等履修生の規程)

第52条 その他科目等履修生については、別に定める科目等履修生に関する規程による。

(準用規定)

第53条 科目等履修生については、第49条から前条までに定めるもののほか、第7条の2、第11条、第13条、第14条及び第20条の2の規定を準用する。

(特別履修生)

第53条の2 他の大学又は外国の大学の学生が当該大学との協議に基づき、本学の授業科目の履修を願ひ出たときは、特別履修生として履修を許可することができる。

2 前項の特別履修生に関する規程は、別にこれを定める。

(研究生)

第53条の3 本学の学部又は第62条の2第3項第3号に規定する研究所等において専門事項について研究しようとする者があるときは、当該学部又は当該研究所等において支障がないと認めた場合に限り、学長が研究生として入学を許可することがある。

2 前項の研究生に関する規程は、別にこれを定める。

第10章 教授会及び教授総会

(教授会及び教授総会)

第54条 各学部の教育研究に関する審議を行うため教授会及び教授総会を置く。

第55条 削除

(教授会及び教授総会の審議事項)

第56条 教授会及び教授総会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、審

議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会及び教授総会の意見が必要なものとして、学長が別に定める事項

2 教授会及び教授総会は、前項に規定するもののほか、東京理科大学教授会及び教授総会規程(昭和39年規程第14号。以下「教授会及び教授総会規程」という。)に定める事項について審議する。

(教授会及び教授総会の運営)

第56条の2 教授会及び教授総会の運営については、第54条から前条までに定めるもののほか、別に定める教授会及び教授総会規程による。

第57条 削除

第57条の2 削除

第58条 削除

第59条 削除

第11章 附属施設等

(図書館)

第60条 本学に東京理科大学図書館(以下「図書館」という。)を置き、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を系統的に備え、本学の教職員及び学生並びに学校法人東京理科大学関係者の閲覧に供する。

2 図書館は、前項の資料の収集、整理及び提供を行うほか、学術情報の処理及び提供のシステムを整備してその提供に努めるとともに、前項の資料の提供に関し、他大学の図書館等との協力を努めるものとする。

(セミナーハウス)

第61条 本学に東京理科大学セミナーハウス(以下「セミナーハウス」という。)を置く。

2 セミナーハウスに関する規程は、別にこれを定める。

(学寮)

第61条の2 本学の長万部地区に東京理科大学長万部学寮(以下「学寮」という。)を置く。

- 2 学寮に関する規程は、別にこれを定める。

(近代科学資料館)

第61条の3 本学に東京理科大学近代科学資料館(以下「資料館」という。)を置く。

- 2 資料館に関する規程は、別にこれを定める。

第12章 教育支援

(教育支援機構)

第62条 本学に東京理科大学教育支援機構(以下「教育支援機構」という。)を置く。

- 2 教育支援機構は、全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、学長の教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国における科学技術知識の普及の進展に寄与することを目的とする。

- 3 教育支援機構に、次に掲げるセンターを置く。

- (1) 教育開発センター
- (2) 教養教育センター
- (3) 教職教育センター
- (4) 理数教育研究センター

- 4 教育支援機構及び前項のセンターに関する規程は、別に定める。

第13章 研究推進

(研究推進機構)

第62条の2 本学に東京理科大学研究推進機構(以下「研究推進機構」という。)を置く。

- 2 研究推進機構は、わが国における科学技術政策や大学への社会的・経済的要求を踏まえ、本学における学術研究の将来構想及び戦略を提示し、研究組織の活性化を図るとともに、その学術的水準を向上させ、世界の学術的動向及び我が国の社会的動向を適切に先導し、かつ、協働することを目的とする。

- 3 研究推進機構に、次に掲げるセンター、研究院及び研究所(以下「センター等」という。)を置く。

- (1) 研究戦略・産学連携センター
- (2) 総合研究院
- (3) 生命医科学研究所
- (4) 研究機器センター

- 4 研究推進機構及び前項のセンター等に関する規程は、別に定める。

第14章 学生支援

(学生支援機構)

第63条 本学に東京理科大学学生支援機構(以下「学生支援機構」という。)を置く。

- 2 学生支援機構は、本学の学生の人間形成及び大学教育に対する適応を通じた修学効果の向上その他の学生の厚生補導並びに全学的な学生のキャリア形成支援を通じて、正しい倫理観と豊かな人間性ととも、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を身につけた学生の育成に資することを目的とする。
- 3 学生支援機構に、次に掲げるセンターを置く。
 - (1) 学生支援センター
 - (2) キャリア支援センター
- 4 学生支援機構及び前項のセンターに関する規程は、別に定める。

第15章 国際化推進

(国際化推進機構)

第63条の2 本学に東京理科大学国際化推進機構(以下「国際化推進機構」という。)を置く。

- 2 国際化推進機構は、本学における国際化推進施策及び戦略を企画立案するとともに、全学的な観点からグローバル人材の育成と、国際連携を推進し、本学の国際的地位の向上を図ることを目的とする。
- 3 国際化推進機構に、国際化推進センターを置く。
- 4 国際化推進機構及び国際化推進センターに関する規程は、別に定める。

第63条の3 削除

第63条の4 削除

第63条の5 削除

第63条の6 削除

第63条の7 削除

第63条の8 削除

第16章 環境安全

(環境安全センター)

第63条の9 本学に東京理科大学環境安全センター(以下「環境安全センター」という。)を置く。

2 環境安全センターは、本学の教育研究活動における環境保全と安全確保に関わる法令等の遵守並びにその質的向上を図り、本学が目指す社会的及び学問的貢献に資することを目的とする。

3 環境安全センターに関する規程は、別に定める。

第17章 賞罰

(授賞)

第64条 学長は、人物及び学業の優秀な学生に、授賞する。

2 授賞に関する規程は、別にこれを定める。

(懲戒)

第65条 この学則に背き、又は学生の本分に反する行為があったときは、懲戒を加えるものとし、その種類は、訓告、停学及び退学の3種とする。

2 前項に規定する懲戒は、学長が行う。

3 懲戒に関する規程は、別にこれを定める。

附 則

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和54年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和55年1月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、昭和55年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、昭和57年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 第6条中の理学部第一部及び工学部第一部の各学科の入学定員及び総定員は、昭和60年

度までの各年度において、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部の各学科

年度	入学定員	総定員
昭和57年度	100人	340人
昭和58年度	100人	360人
昭和59年度	100人	380人
昭和60年度	100人	400人

工学部第一部の各学科

年度	入学定員	総定員
昭和57年度	80人	260人
昭和58年度	80人	280人
昭和59年度	80人	300人
昭和60年度	80人	320人

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、昭和58年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和58年7月1日から施行し、昭和58年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、昭和59年3月31日以前の入学者については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、昭和60年3月31日以前の入学者については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、昭和61年3月31日以前の入学者に

については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 第6条の規定にかかわらず、昭和61年度から平成4年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
理学部第一部	
数学科	110人
物理学科	110人
化学科	110人
応用数学科	110人
応用物理学科	110人

応用化学科	110人
計	660人
理学部第二部	
数学科	160人
物理学科	160人
化学科	160人
計	480人
薬学部	
薬学科	80人
製薬学科	80人
計	160人

工学部第一部	
建築学科	90人
工業化学科	90人
電気工学科	90人
経営工学科	90人
機械工学科	90人
計	450人
工学部第二部	
建築学科	80人
電気工学科	80人
経営工学科	80人

計	240人
理工学部	
数学科	120人
物理学科	120人
情報科学科	90人
応用生物科学科	90人
建築学科	120人
工業化学科	120人
電気工学科	160人
経営工学科	120人
機械工学科	120人
土木工学科	90人
計	1,150人

附 則

- この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、昭和62年3月31日以前の入学者については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 前項ただし書の第11条の規定に関する附則において、第11条中、理学部第二部、薬学部、理工学部に設ける総合科目を卒業するのに必要な単位に含める改正については、これを適用しない。
- 第6条中の基礎工学部の各学科の入学定員及び総定員は、平成2年度までの各年度において、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	総定員
昭和62年度	80人	80人
昭和63年度	80人	160人
平成元年度	80人	240人
平成2年度	80人	320人

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、昭和63年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和63年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、平成元年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、平成2年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、平成3年3月31日以前の入学者については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 2 第6条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
理学部第二部	
数学科	200人
物理学科	200人
化学科	200人
計	600人

附 則

この学則は、平成3年7月1日から施行する。ただし、平成3年度以前の聴講生は第8章の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。ただし、平成4年3月31日以前の入学者については、第11条の規定、並びに第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。ただし、平成5年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 2 第6条中の経営学部経営学科の入学定員及び収容定員は平成8年度までの各年度において、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成5年度	200人	200人
平成6年度	200人	400人
平成7年度	200人	600人
平成8年度	200人	800人

- 3 第6条の規定にかかわらず、平成5年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
理学部第一部	
数学科	110人
物理学科	110人
化学科	110人
応用数学科	110人
応用物理学科	110人
応用化学科	110人
計	660人
工学部第一部	
建築学科	90人
工業化学科	90人
電気工学科	90人
経営工学科	90人
機械工学科	90人
計	450人
理工学部	
数学科	120人
物理学科	120人
情報科学科	90人
応用生物科学科	90人
建築学科	120人

工業化学科	120人
電気工学科	160人
経営工学科	120人
機械工学科	120人
土木工学科	90人
計	1,150人

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 経営学部にあつては、第9条、第11条、第12条、第16条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成6年3月31日以前の経営学部を除く各学部の入学者については、第9条、第11条、第12条、第16条の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
- 4 平成6年3月31日以前に入学した者の標準学年次に編入学、再入学、転学部、転学科した者については、各学部の定めるところにより、なお従前の例によることができる。
- 5 平成6年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 平成6年4月1日において理学部第二部数学科及び工学部第二部建築学科の第1年次に在籍する者を除く平成7年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成7年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成8年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成8年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成8年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成9年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成9年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、平成10年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成11年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成11年3月31日以前の入学者については、第32条、第33条、第34条の別表、及び第43条、第44条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成12年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成12年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、第19条の別表(3)の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 平成12年度開設授業科目について、科目等履修生として履修の許可を願い出る者に係る審査料の額は、第50条、第51条の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 第6条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部数学科、物理学科、化学科、応用数学科、応用物理学科、応用化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	109人	439人
平成13年度	108人	437人
平成14年度	107人	434人

平成15年度	106人	430人
平成16年度	105人	426人

理学部第二部数学科、物理学科、化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	196人	796人
平成13年度	192人	788人
平成14年度	188人	776人
平成15年度	184人	760人
平成16年度	180人	744人

工学部第一部建築学科、工業化学科、電気工学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	89人	359人
平成13年度	88人	357人
平成14年度	87人	354人
平成15年度	86人	350人
平成16年度	85人	346人

理工学部数学科、物理学科、建築学科、工業化学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	119人	479人
平成13年度	118人	477人
平成14年度	117人	474人
平成15年度	116人	470人
平成16年度	115人	466人

理工学部情報科学科、応用生物科学科、土木工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	89人	359人
平成13年度	88人	357人
平成14年度	87人	354人
平成15年度	86人	350人
平成16年度	85人	346人

理工学部電気工学科

年度	入学定員	収容定員
平成12年度	155人	635人
平成13年度	150人	625人
平成14年度	145人	610人
平成15年度	140人	590人
平成16年度	135人	570人

附 則

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 平成13年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成13年5月26日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年10月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 平成14年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、第5条、第6条、第9条、第17条、別表第1及び別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 第6条の規定にかかわらず、理学部第一部数理情報科学科及び理工学部電気電子情報工学科の平成14年度から平成16年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部数理情報科学科

年度	入学定員	収容定員
平成14年度	107人	434人
平成15年度	106人	430人
平成16年度	105人	426人

理工学部電気電子情報工学科

年度	入学定員	収容定員
----	------	------

平成14年度	145人	610人
平成15年度	140人	590人
平成16年度	135人	570人

附 則

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成14年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成15年1月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成15年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成15年3月31日以前の入学者については、別表第4及び別表第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成16年3月31日以前の入学者については、別表第1、別表第2、別表第3及び別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 第6条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部数学科、物理学科、化学科、数理情報科学科、応用物理学科、応用化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	105人	426人
平成17年度	105人	423人
平成18年度	105人	421人

理学部第二部数学科、物理学科、化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	180人	744人

平成17年度	180人	732人
平成18年度	180人	724人

工学部第一部建築学科、工業化学科、電気工学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	85人	346人
平成17年度	85人	343人
平成18年度	85人	341人

理工学部数学科、物理学科、建築学科、工業化学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	115人	466人
平成17年度	115人	463人
平成18年度	115人	461人

理工学部情報科学科、応用生物科学科、土木工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	85人	346人
平成17年度	85人	343人
平成18年度	85人	341人

理工学部電気電子情報工学科

年度	入学定員	収容定員
平成16年度	135人	570人
平成17年度	135人	555人
平成18年度	135人	545人

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成17年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成17年3月31日以前の入学者については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第6条の規定にかかわらず、平成17年度から平成19年度までの間の入学定員及び収容定

員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部数学科、物理学科、化学科、数理情報科学科、応用物理学科、応用化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	100人	418人
平成18年度	100人	411人
平成19年度	100人	405人

理学部第二部数学科、物理学科、化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	160人	712人
平成18年度	160人	684人
平成19年度	160人	660人

薬学部薬学科、製薬学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	100人	340人
平成18年度	100人	360人
平成19年度	100人	380人

工学部第一部建築学科、工業化学科、電気工学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	80人	338人
平成18年度	80人	331人
平成19年度	80人	325人

理工学部数学科、物理学科、建築学科、工業化学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	110人	458人
平成18年度	110人	451人
平成19年度	110人	445人

理工学部情報科学科、応用生物科学科、土木工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	100人	358人

平成18年度	100人	371人
平成19年度	100人	385人

理工学部電気電子情報工学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	155人	575人
平成18年度	155人	585人
平成19年度	155人	600人

経営学部経営学科

年度	入学定員	収容定員
平成17年度	240人	840人
平成18年度	240人	880人
平成19年度	240人	920人

附 則

この学則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年3月31日以前の入学者については、第9条第6項、別表第4及び別表第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成18年3月31日以前の薬学部入学者については、前項に規定するもののほか、第3条第4項、第5条、第6条、第9条第1項及び第17条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成19年3月31日以前の入学者については、第9条第6項及び別表第4の規定にかかわら

ず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成20年3月31日以前の入学者については、第9条第6項及び第14条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 第6条の規定にかかわらず、平成20年度から平成22年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第二部数学科、物理学科、化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成20年度	120人	600人
平成21年度	120人	560人
平成22年度	120人	520人

工学部第一部建築学科、工業化学科、電気工学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成20年度	90人	330人
平成21年度	90人	340人
平成22年度	90人	350人

基礎工学部電子応用工学科、材料工学科、生物工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成20年度	100人	340人
平成21年度	100人	360人
平成22年度	100人	380人

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成21年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成22年3月31日以前の入学者については、第9条第6項及び別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成23年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成24年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成25年3月31日以前の入学者については、第6条、第9条第6項、別表第4、別表第5及び別表第7の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成25年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、別表第1及び別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第6条の規定にかかわらず、薬学部薬学科の平成25年度から平成29年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成25年度	100人	500人
平成26年度	100人	520人
平成27年度	100人	540人
平成28年度	100人	560人
平成29年度	100人	580人

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成26年3月31日以前の入学者については、第9条第6項の規定にかかわらず、なお従前

の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成27年3月31日以前の入学者については、第6条、第9条第6項及び別表第4及び第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 第6条の規定にかかわらず、工学部第一部建築学科、電気工学科及び機械工学科の平成27年度から平成29年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成27年度	110人	380人
平成28年度	110人	400人
平成29年度	110人	420人

- 4 平成27年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年3月31日以前の入学者については、第9条第6項、別表第4及び別表第7の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 工学部第一部経営工学科並びに工学部第二部建築学科、電気工学科及び経営工学科は、平成28年4月1日から募集を停止するものとし、施行日の前日において当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなった時点でこれを廃止する。なお、平成28年3月31日以前に工学部第一部建築学科、工業化学科、電気工学科、経営工学科及び機械工学科に入学した者並びにこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、平成28年4月1日から工学部に在籍するものとする。
- 4 平成28年3月31日以前に工学部第二部建築学科、電気工学科及び経営工学科に入学した者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、第4条、第5条、第6条、第9条、別表第4及び別表第7の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 第6条の規定にかかわらず、平成28年度から平成30年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

工学部情報工学科

年度	入学定員	収容定員
平成28年度	90人	90人
平成29年度	90人	180人

平成30年度	90人	270人
--------	-----	------

経営学部経営学科

年度	入学定員	収容定員
平成28年度	320人	1,040人
平成29年度	320人	1,120人
平成30年度	320人	1,200人

経営学部ビジネスエコンミクス学科

年度	入学定員	収容定員
平成28年度	160人	160人
平成29年度	160人	320人
平成30年度	160人	480人

- 6 施行日から募集停止する工学部第一部経営工学科並びに工学部第二部建築学科、電気工学科及び経営工学科の収容定員は、平成30年度までの各年度において、次のとおり読み替えるものとする。

工学部第一部経営工学科

年度	収容定員
平成28年度	270人
平成29年度	180人
平成30年度	90人

工学部第二部建築学科、電気工学科、経営工学科の各学科

年度	収容定員
平成28年度	240人
平成29年度	160人
平成30年度	80人

- 7 平成28年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、別表第1及び別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 平成29年3月31日以前に、理学部第一部数理情報科学科及び理工学部工業化学科に入学した者並びにこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、平成29年4月1日

からそれぞれ理学部第一部応用数学科及び理工学部先端化学科に在籍するものとする。

- 3 平成29年3月31日以前に入学した者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、第6条及び別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 平成29年3月31日以前の入学者については、別表第4及び別表第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 第6条の規定にかかわらず、平成29年度から平成31年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

理学部第一部数学科、物理学科、化学科、応用数学科、応用物理学科、応用化学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	120人	420人
平成30年度	120人	440人
平成31年度	120人	460人

工学部工業化学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	110人	380人
平成30年度	110人	400人
平成31年度	110人	420人

理工学部数学科、物理学科、建築学科、先端化学科、経営工学科、機械工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	120人	450人
平成30年度	120人	460人
平成31年度	120人	470人

理工学部情報科学科、応用生物科学科、土木工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	120人	420人
平成30年度	120人	440人
平成31年度	120人	460人

理工学部電気電子情報工学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	160人	625人

平成30年度	160人	630人
平成31年度	160人	635人

基礎工学部電子応用工学科、材料工学科、生物工学科の各学科

年度	入学定員	収容定員
平成29年度	120人	420人
平成30年度	120人	440人
平成31年度	120人	460人

附 則

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成30年3月31日以前の入学者及びこれらの標準学年次に編入学、再入学した者については、第9条、第10条の2、第12条、第39条の2、第46条、別表第8及び別表第9の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 平成30年3月31日以前の入学者については、別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 第6条の規定にかかわらず、工学部情報工学科の平成30年度から平成32年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成30年度	110人	290人
平成31年度	110人	400人
平成32年度	110人	420人

附 則

この学則は、平成30年6月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 平成31年3月31日以前の入学者については、第5条の3及び第9条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 第6条の規定にかかわらず、工学部建築学科夜間主社会人コースの平成32年度及び平成33年度の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成32年度	(2年次編入学) 20人	20人
平成33年度	(2年次編入学) 20人	40人

別表第1(第18条関係)

学部	学科	教員の免許状の種類	免許教科
理学部第一部	数学科	中学校教諭1種免許状	数学、情報
	物理学科	高等学校教諭1種免許状	数学、理科
	化学科		理科
	応用数学科		数学、情報
	応用物理学科		理科
	応用化学科		理科
理学部第二部	数学科		中学校教諭1種免許状
	物理学科	高等学校教諭1種免許状	数学、理科
	化学科		理科
理工学部	数学科	中学校教諭1種免許状	数学、情報
	物理学科	高等学校教諭1種免許状	数学、理科
	情報科学科		数学、情報
	応用生物科学科		理科
基礎工学部	生物工学科		中学校教諭1種免許状 高等学校教諭1種免許状

別表第2(第18条関係)

専攻科	専攻	教員の免許状の種類	免許教科
理学専攻科	数学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	数学

別表第3(第19条関係)

教育職員免許状を得るための課程

中学校教諭1種免許状及び高等学校教諭1種免許状を得ようとする者は、本学の理学部第一部、理学部第二部、理工学部及び基礎工学部のうちのいずれかの学部卒業の資格を取得し、下記のような所定の単位を修得しなければならない。

教科に関する科目

施行規則第4条及び第5条の規定によるものとする。

教職に関する科目

施行規則第6条の規定に基づき、次の表によるものとする。

○印は、必修科目

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目		備考
科目	各科目に含める必要事項	最低修得単位数	授業科目	単位数	
教職の意義等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等 	2	○教職概論	2	
教育の基礎理論に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的及び経営的事項 	6	○教育学序説	2	△印は、どちらか選択必修
			△教育原理	2	
			教育史	2	
			教育法規	2	
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒の心身の 		○学習・発達論	2	
			△教育心理	2	

	発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		学					
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	中12 高6	○数学科教育論1	2				
			○数学科教育論2	2				
			○理科教育論1	2				
			○理科教育論2	2				
			数学科指導法1	2				中1種免必修
			数学科指導法2	2				
			理科指導法1	2			中1種免必修	
			理科指導法2	2				
			工業科指導法1	2				高1種免必修
			工業科指導法2	2				
			情報科教育	4			高1種免必修	

			法		
	・ 道徳の指導法		○道徳教育	2	中1種免のみ
	・ 特別活動の指導法		○特別活動	1	
	・ 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		○教育方法・技術 授業構成法 演習	1 2	
生徒指導、 教育相談及び 進路指導等に関する 科目	・ 生徒指導の理論及び方法 ・ 進路指導の理論及び方法	4	○生徒指導論 生徒指導演習	2 2	
	・ 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		○カウンセリング概論	2	
教育実習		中5 高3	○教育実習指導	1	中1種免必修
			教育実習1	2	
			○教育実習2	2	
教職実践演習		2	○教職実践演習(中・高)	2	

教科又は教職に関する科目

施行規則第6条の2第2項の規定に基づき、下記とする。

この別表に規定する修得すべき単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、中学校教諭1種免許状にあつては8単位以上、高等学校教諭1種免許状にあつては16単位以上修得するものとする。

なお、次の表の科目について修得した単位は、上記の単位に含めることができる。

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
道徳教育		2	高1種免に限る。

別表第4(第32条—第34条関係)

区分/学部・学科別	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費
理学部第一部				
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円
物理学科			975,000円	
化学科			990,000円	
応用数学科			925,000円	
応用物理学科			975,000円	
応用化学科			990,000円	
理学部第二部				
数学科	35,000円	150,000円	580,000円	160,000円
物理学科			629,000円	
化学科			640,000円	
薬学部				
薬学科	35,000円	300,000円	1,495,000円	550,000円
生命創薬科学科			1,050,000円	
工学部				
建築学科	35,000円	300,000円	990,000円	330,000円
夜間 社会人 コース		200,000円	850,000円	200,000円
工業化学科		300,000円	990,000円	330,000円
電気工学科			990,000円	
情報工学科			990,000円	
機械工学科			990,000円	

理工学部				
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円
物理学科			975,000円	
情報科学科			990,000円	
応用生物科学科			1,007,000円	
建築学科			990,000円	
先端化学科			990,000円	
電気電子情報工学科			990,000円	
経営工学科			990,000円	
機械工学科			990,000円	
土木工学科			990,000円	
基礎工学部				
電子応用工学科	35,000円	300,000円	990,000円	380,000円
材料工学科				
生物工学科				
経営学部				
経営学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円
ビジネスエコノミクス学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円
備考			年額	年額

別表第5(第43条、第44条関係)

区分	理学専攻科	備考
入学検定料	35,000円	
入学金	150,000円	
授業料	500,000円	年額
施設設備費	80,000円	年額

別表第6(第50条、第51条関係)

区分	金額
審査料	35,000円

履修料	1単位 26,000円
-----	-------------

別表第7(第5条の3関係)

学部・学科	人材育成等に関する目的
理学部第一部	理学部第一部は、自然界の普遍的真理を解明することを目指し、数学・物理・化学の基礎系3学科と応用数学・応用物理学・応用化学の応用系3学科から構成されている。「理学の普及」と「真の実力主義」を求める厳格な教育の実践を基本理念とし、十分な基礎学力の上に高度な専門知識を身に付け、豊かな教養に裏打ちされた強い倫理観と豊かな人間性を持ち、確固とした信念と実力を備えた有為な人材を育成する。
数学科	数学科は、現代数学の基礎を確実に身に付け、情報科学の力も活用できる、能動的な数理的思考力による高い問題解決能力及び数学の確実な専門的知識を備えた研究者・技術者・教育者を育成する。
物理学科	物理学科は、実力主義の伝統に立脚し、知識の習得に止まることなく物理現象の奥にある普遍性と本質に迫る思考方法の涵養を通じて、問題発見と解決の能力を身に付け、多様な分野で貢献できる人材を育成する。
化学科	化学科は、化学を真摯に追究・理解・普及していく知識基盤を持ち、研究を通して化学の進歩に貢献すると同時に、生命・環境等の幅広い分野に対応できる学際的能力を備えた、学問的・社会的良心に横溢した専門家となる人材を育成する。
応用数学科	応用数学科は、数学を中心とする基礎教育と、応用数理学科の中の「情報数理」「統計数理」「計算数理」の3つの学問領域に主体を置いた最先端の専門教育を行う。これらの3つの学問領域を統合的に理解し、幅広い視野で社会に貢献する人材を育成する。
応用物理学科	応用物理学科は、物理学とその応用に関する教育研究を行い、基礎物理学体系に関する確かな理解と精緻な論理的思考力を兼ね備え、広い分野において物理学の応用をもって人類の発展に貢献しようと志す人材を育成する。
応用化学科	応用化学科は、しっかりとした化学の基礎知識と理学的

	<p>考え方・センスを身に付け、さらにそれを応用展開できる能力を習得することにより、多分野で活躍できる広い視野を持った意欲的な人材を育成する。</p>
理学部第二部	<p>我が国は、科学技術の創造により国運の発展と国際貢献を目指しており、科学技術発展の基礎となる理学は、益々その重要性を増して行く。理学部第二部の理念は、本学創設以来の「理学の普及と実力主義」である。本学部はこの目標に向かって、理学部第一部と緊密に連携を取りながら夜間の時間帯に「十分な基礎学力の上に高度な専門知識を身に付け、豊かな教養に裏打ちされた強い倫理観と豊かな人間性を持った人材の育成」を行う事を目標とする。</p>
数学科	<p>確実な数学的学力と柔軟な応用力をもち、実務、研究、教育などにおいて社会的要請に応えうる人材を育成する。社会人、勤労学生などを含む多様な学生たちに勉学可能な環境を提供し、我が国唯一の夜間数学科としての使命を果たす。</p>
物理学科	<p>物理学科では、科学技術の基礎となる物理現象の機構を基本から体系的に教授すると同時に、物理的なものの考え方と柔軟な思考力を身に付けた高度な専門性と豊かな創造力を備えた人材を育成することを教育目標としている。</p>
化学科	<p>化学分野の勉学を指向し、これを夜間に求める学生及び社会人に、伝統的な「実力主義」のもとに、基礎から最先端の化学について充実した質の高い専門教育を行い、様々な分野に対応できる意欲と実力ある人材を育成する。</p>
薬学部	<p>薬学部は、「医薬分子をとおして人類の健康を守る」志をもった優れた人材を育成することを基本理念とする。薬学科は、ヒューマニティと研究心にあふれた高度な薬剤師の育成、生命創薬科学科は、先端創薬科学を担う研究者の育成を目指す。両学科は協同して、知性に富み、倫理観と豊かな人間性を備え、総合的な生命科学としての薬学を担い、人類の健康と疾病克服に尽力できる人材を育成することを目的とする。</p>
薬学科	<p>薬学科は、医薬品の作用機序、安定性等の薬剤師の職能</p>

	の基盤となる専門的知識及び関連する技能、態度を習得し、ヒューマニティと高度化する医療に適切に対応できる研究心を兼ね備えた薬剤師の育成を目的とする。
生命創薬科学科	生命創薬科学科は、生命科学を基盤とした専門知識と技術を備えた、医薬分子の創製に携わる優れた研究者を育成し、薬学の発展に寄与するとともに、人類の健康と福祉に貢献することを目的とする。
工学部	工学部は、本学における人材育成の基本的な目的である「倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った技術者の育成」に基づいて、工学の分野の研究者・技術者・設計者に求められる学識・技術・研究方法を習得し、学術的あるいは実務的課題を学際的な見地から自ら発見かつ解決する能力を有し、社会に対する良識と責任意識を持ち、文化の維持発展に寄与することのできる、指導力を持った人材の育成を目的とする。
建築学科	建築学科は、計画・環境・構造の三分野を専門教育の柱として位置付け、バランスの取れた総合的な教育を通じて、真に社会に貢献できる人間性豊かな技術者・設計者等となるための学問的基盤を身に付けた人材を育成する。
工業化学科	工業化学科は、人類に必要な物質やプロセスを創製する為に必要な教養、基礎、専門知識を教授し、将来自らこれらの研究開発ができる能力を育成することを教育目標とする。
電気工学科	電気工学科は、通信・情報、材料・エレクトロニクス、エネルギー・制御の各分野に亘って、ハードウェアとソフトウェアが総合的かつ有機的に結びついた知識・技術を持ち、自ら問題を発見し、解決することのできる人材を育成する。
情報工学科	情報工学科は、情報技術の幅広い基礎力、ネットワーク、ソフトウェア及び数理的手法の高いスキルと社会の諸問題に対応する柔軟性を有し、社会に有用な情報システムの構想、開発及び管理ができる人材を育成する。
機械工学科	機械工学科は、人類社会の永続的な発展に貢献する物づくりに係る学術研究の推進と高度機械技術者・研究者の育成を理念・目標とし、基礎学力、工学的センス、問題

	発見・解決能力、説明責任能力の涵養を教育目標とする。
理工学部	理工学部は、理学系4学科、工学系6学科及び教養を擁する学内最大規模の学部である。事物の本質を探究する理学とその知見を応用する工学の連携のもとに確かな教育・研究を展開し、豊かな教養に加え、理学及び工学の基礎力・応用力を備えた科学者、技術者及び教育者として、時代の要請に的確に対応できる人材を育成する。
数学科	数学科は、理学のみならず諸科学・現代技術の基礎をなす数学を教育・研究し、豊かな教養を育みつつ学生の数理的能力を高め、十分な分析能力・思考力と創造性を持った社会に貢献する人材を育成する。
物理学科	物理学科は事物の本質を探求するという物理学の理念に基づいて教育を行っている。確かな基礎力に裏打ちされた応用力を身に付け、自身で問題意識を持ち、時代の要請に的確に対応できる実力ある研究者、教育者を育成する。
情報科学科	情報科学科は、基礎数学を基盤とした基礎数理情報、応用数理情報、計算機科学を学ばせ、情報を科学的に分析する能力を身に付けさせる。多様化する社会において、その変化に素早く対応できる数理的基礎知識を十分に身に付けた人材を育成する。
応用生物科学科	応用生物科学科は、生物学の各分野にまたがる領域を統合して体系化することにより、微生物から高等生物にいたる生命現象を様々なレベルで解明できる知識と技術を身に付けた人材を育成する。
建築学科	建築学科は、幅広い教養と深い専門的知識・技術、さらには人々に夢を与え得る豊かな構想力を兼ね備え、自らの果たすべき役割と責任を自覚して社会に貢献する建築家・建築技術者・研究者たる人材を育成する。
先端化学科	先端化学科は基礎から応用への展開を学生自身が実行できることを目標に、実験・実習、演習、研究によるきめ細かな教育を行い、関連する化学分野において、創造性豊かな研究者、技術者として社会に貢献できる人材を育成する。
電気電子情報工学科	電気電子情報工学科は、電力工学、エレクトロニクス、情報通信工学の電気系3分野に共通する基礎力を有し、

	その上で、各分野における高い専門性や分野横断的な企画力・判断力を備える人材を育成する。
経営工学科	経営工学科は、経営管理、情報技術に関する知識と活用能力、数理的な解析能力を身に付け、自ら問題を発見し環境との調和を図りながら、人・物・金及び情報の最適なシステムデザインと運用及び統制の能力を有する、社会に貢献できる人材を育成する。
機械工学科	機械工学科は、機械力学、材料力学、流体力学、熱力学の4力学を核とした正統的基礎教育を重点的に行うことにより、機械技術に関わるあらゆる問題に対して、その本質を把握し、創造的に解決し得る人材を育成する。
土木工学科	土木工学科は、 (1) 基礎知識を備えた適応性・発展性に富む技術者としての土木技術者 (2) 倫理観・環境観を備えた自立できる土木技術者 (3) 実行力を備えた信頼される土木技術者を育成する。
基礎工学部	基礎工学部は、「高度化・専門化・融合化する学問分野に対し、旧来の考え方に捉われない新たな視点に基づく学際的な科学・技術の創造」を教育・研究理念とし、1年次には北海道長万部キャンパスにおける全寮制に基づく全人教養教育のなかで、人と自然のふれあいを学ぶとともに、自主性・協調性・倫理観を涵養し、葛飾キャンパスにおける専門課程では、幅広い科学的基礎とともに先端知識を身に付け、国際的視野をもった融合的・学際的分野で広く人類社会に貢献できる人材を育成する。
電子応用工学科	電子応用工学科は、エレクトロニクスを基幹として、デバイス工学、情報工学、計測・制御工学等工学の全般に亘る確固とした基礎学力と応用力を醸成する教育・研究を行い、創造力と国際性を兼ね備え、広く人類社会に貢献できる人材を育成する。
材料工学科	材料工学科は、基礎科学を重視した教育を行い、それを習熟した上で高度な材料工学の専門知識を修得した創造性豊かな人材の輩出を目指すとともに、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、社会に貢献できる人材を育成する。

生物工学科	生物工学科は、生命現象を基礎科学の立場から捉えるとともに、これを多面的・立体的に観察し、得られた成果を人類の未来の幸福と社会の発展に供することが可能な人材を育成する。
経営学部	経営学部は、理学と工学の知識に基づき数理・数量的かつ実証的アプローチを積極的に活用し、文系・理系の枠組みを超えた新しい視点から経営の理論と技法のみならずグローバルな視点から幅広い価値観と経営・経済活動の実践感覚を教授するとともに、実用的な知識を教育することによって、科学的認識に基づき経営に関する合理的判断や意思決定を行うことができるような、経営の深奥を極めた有為な人材を育成する。
経営学科	本学の建学精神を踏まえ、数理・数量的アプローチに基盤を置きながら、学生が自ら科学的認識に基づいて経営・ビジネスの諸問題を発見・解析し、その解決法を合理的に選択できるような理論と実践を兼ね備えつつ主体性と自律性をもつ有為な人材を育成する。
ビジネスエコノミクス学科	本学の建学精神を踏まえ、数理・数量的なアプローチにより、経営・経済活動及び人間行動を解析・理解するための科学的理論体系と分析手法を教育するとともに、他専門分野あるいは他文化に属する人々とも積極的に協同し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

別表第8(第10条の2関係) (略) P.54～P.158

変更事項を記載した書類

平成 32 年度より、学則を下記のとおり変更します。

記

1. 次のとおり第 5 条第 2 項を加える。

2 工学部建築学科は昼夜開講制とし、夜間主社会人コースを置く。

(事由) 大学設置基準第 26 条に定める昼夜開講制を実施するため。

2. 第 6 条を次の赤字下線部分のとおり改める。

	入学定員	収容定員
理学部第一部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
化学科	120人	480人
応用数学科	120人	480人
応用物理学科	120人	480人
応用化学科	120人	480人
理学部第二部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
化学科	120人	480人
薬学部		
薬学科	100人	600人
生命創薬科学科	100人	400人
工学部		
建築学科	110人	440人
	<u>夜間主社会人コース</u>	<u>(2年次編入学) 20人</u>
		<u>60人</u>
工業化学科	110人	440人
電気工学科	110人	440人
情報工学科	110人	440人
機械工学科	110人	440人
理工学部		

数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
情報科学科	120人	480人
応用生物科学科	120人	480人
建築学科	120人	480人
先端化学科	120人	480人
電気電子情報工学科	160人	640人
経営工学科	120人	480人
機械工学科	120人	480人
土木工学科	120人	480人
基礎工学部		
電子応用工学科	120人	480人
材料工学科	120人	480人
生物工学科	120人	480人
経営学部		
経営学科	320人	1,280人
ビジネスエコノミクス学科	160人	640人

(事由) 工学部建築学科に2年次編入学の夜間主社会人コースを開設するにあたり、当該コースの編入学定員と収容定員を規定するため。

3. 第9条第6項を次の赤字下線部分のとおり改める。

学部	学科	専 門 科目	基礎科目			一般教養科目					自由 科目	合計
			専 門 基礎	基 幹 基礎	関 連 専 門 基礎	自 然 を 学 ぶ 科 目 群	人 間 と 社 会 を 学 ぶ 科 目 群	キ ャ リ ア 形 成 を 学 ぶ 科 目 群	外 国 語 を 学 ぶ 科 目 群	領 域 を 超 え て 学 ぶ 科 目 群		
理 学 部 第 一 部	数 学 科	54 単 位	38単位			28単位					4単位	124 単 位
	物 理 学 科	72 単 位	20単位			24単位					8単位	
	化 学	58 単 位	34単位									

	科	位				
	応用 数 学 科	64 单 位	28単位	28単位	4単位	
	応用 物 理 学 科	62 单 位	30単位	24単位	8単位	
	応用 化 学 科	54 单 位	38単位			
理 学 部 第 二 部	数 学 科	72 单 位	26単位	26単位	＼	124 单 位
	物 理 学 科	66 单 位	32単位			
	化 学 科	70 单 位	28単位			
薬 学 部	薬 学 科	140 单 位	35単位	22単位	2単位	199 单 位
	生 命 創 薬 科 学 科	79 单 位	28単位	24単位	4単位	135 单 位
工 学 部	建 築 学 科	73 单 位	30単位	30単位	＼	133 单 位
	夜間 主 社 会 人 コ ー ス	71 单 位	25単位	28単位		124 单 位
	工 業 化 学 科	65 单 位	31単位	30 単位		126 单 位
	電 気 工 学 科	68 单 位	32単位			130 单 位
	情 報	67 单 位	31単位			128 单 位

	工 学 科	位				位
	機 械 工 学 科	66 单 位	34单位			130 单 位
理 工 学部	数 学 科	58 单 位	32单位	26单位	8单位	124 单 位
	物 理 学 科	60 单 位	34单位	32单位	4单位	130 单 位
	情 報 科 学 科	63 单 位	25单位	30单位	8单位	126 单 位
	応 用 生 物 科 学 科	65 单 位	27单位	32单位	4单位	128 单 位
	建 築 学 科	68 单 位	28单位	26单位	8单位	130 单 位
	先 端 化 学 科	66 单 位	30单位	28单位	6单位	
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	69 单 位	29单位		4单位	
	經 営 工 学 科	58 单 位	32单位	32单位		126 单 位
	機 械 工 学 科	74 单 位	26单位	26单位		130 单 位
	土 木 工 学 科	66 单 位	28单位			124 单 位
基 礎	電 子	67 单	30单位	28单位	4单位	129 单

工 学 部	応 用 工 学 科	位				位
	材 料 工 学 科	62 単 位	30単位		10 単 位	130 単 位
	生 物 工 学 科	80 単 位	18単位		2単位	128 単 位
経 営 学部	経 営 学科	54 単 位	44単位	24単位	6単位	128 単 位
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学科	34 単 位	52単位	26単位	16 単 位	128 単 位
備考	一般教養科目 外国語を学ぶ科目群のうち英語に関する科目は、8単位以上12単位以下を必修とし、各学部で定める。					

(事由) 工学部建築学科夜間主社会人コースの卒業所要単位を規定するため。

4. 赤字下線部分のとおり第 31 条の 2 に第 2 項を加える。

(編入学選考)

第 31 条の 2 前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、本学の学部に編入学を志願するものがあるときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、第 3 年次以下に編入学を許可することがある。

2 前項の規定にかかわらず、前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、工学部建築学科夜間主社会人コースの第 2 年次に編入学を志願するものに対し、学長は、選考の上、編入学を許可する。

(事由) 工学部建築学科夜間主社会人コースの 2 年次編入学選考の取扱いを規定するため。

5. 次の附則を加える。

附 則

- 1 この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 2 第6条の規定にかかわらず、工学部建築学科（夜間主社会人コース）の平成32年度及び平成33年度の編入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成32年度	(2年次編入学) 20人	20人
平成33年度	(2年次編入学) 20人	40人

(事由) 今般の収容定員増加に係る経過措置等を規定するため。

6. 別表第4を次の赤字下線部分のとおり改める。

区分/学部・学科別	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費
理学部第一部				
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円
物理学科			975,000円	
化学科			990,000円	
応用数学科			925,000円	
応用物理学科			975,000円	
応用化学科			990,000円	
理学部第二部				
数学科	35,000円	150,000円	580,000円	160,000円
物理学科			629,000円	
化学科			640,000円	
薬学部				
薬学科	35,000円	300,000円	1,495,000円	550,000円
生命創薬科学科			1,050,000円	
工学部				
建築学科	35,000円	300,000円	990,000円	330,000円
夜間主社会人コース		<u>200,000円</u>	<u>850,000円</u>	<u>200,000円</u>

工業化学科		300,000円	990,000円	330,000円
電気工学科			990,000円	
情報工学科			990,000円	
機械工学科			990,000円	
理工学部				
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円
物理学科			975,000円	
情報科学科			990,000円	
応用生物科学 科			1,007,000円	
建築学科			990,000円	
先端化学科			990,000円	
電気電子情報 工学科			990,000円	
経営工学科			990,000円	
機械工学科			990,000円	
土木工学科			990,000円	
基礎工学部				
電子応用工学 科	35,000円	300,000円	990,000円	380,000円
材料工学科				
生物工学科				
経営学部				
経営学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円
ビジネスエコ ノミクス学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円
備考			年額	年額

(事由) 工学部建築学科夜間主社会人コースの入学金等を規定するため。

以上

東京理科大学学則新旧対照表

改正案		現行	
(学科) 第5条 各学部に次の学科を置く。		(学科) 第5条 各学部に次の学科を置く。	
理学部第一部	数学科 物理学 化学科 応用数学 科 応用物理学 応用化学科	理学部第一部	数学科 物理学 化学科 応用数学 科 応用物理学 応用化学科
理学部第二部	数学科 物理学 化学科	理学部第二部	数学科 物理学 化学科
薬学部	薬学科 生命創薬 科学科	薬学部	薬学科 生命創薬 科学科
工学部	建築学科 工業化 学 電気工学科 情報工学科 機械 工学科	工学部	建築学科 工業化 学 電気工学科 情報工学科 機械 工学科
理工学部	数学科 物理学 情報科学科 応用 生物科学科 建築 学 先端化学科 電気電子情報工 学 経営工学科 機械工学科 土木 工学科	理工学部	数学科 物理学 情報科学科 応用 生物科学科 建築 学 先端化学科 電気電子情報工 学 経営工学科 機械工学科 土木 工学科
基礎工学部	電子応用工学科 材料工学科 生物 工学科	基礎工学部	電子応用工学科 材料工学科 生物 工学科
経営学部	経営学科 ビジネ スエコノミクス学 科	経営学部	経営学科 ビジネ スエコノミクス学 科
2 工学部建築学科は昼夜開講制とし、夜間主社会人コースを置く。			
第6条 各学部の収容定員は、次のとおりとする。		第6条 各学部の収容定員は、次のとおりとする。	
	入学定員	収容定員	
理学部第一部			理学部第一部
数学科	120人	480人	数学科
物理学	120人	480人	物理学
化学	120人	480人	化学
応用数学	120人	480人	応用数学
応用物理	120人	480人	応用物理
応用化学	120人	480人	応用化学
理学部第二部			理学部第二部
数学科	120人	480人	数学科
物理学	120人	480人	物理学
化学	120人	480人	化学
薬学部			薬学部
薬学科	100人	600人	薬学科
生命創薬科学	100人	400人	生命創薬科学
工学部			工学部
建築学	110人	440人	建築学
夜間主社会人コース	(2年次編入学) 20人	60人	
工業化学	110人	440人	工業化学
電気工	110人	440人	電気工
情報工	110人	440人	情報工
機械工	110人	440人	機械工

理工学部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
情報科学科	120人	480人
応用生物科学科	120人	480人
建築学科	120人	480人
先端化学科	120人	480人
電気電子情報工学科	160人	640人
経営工学科	120人	480人
機械工学科	120人	480人
土木工学科	120人	480人
基礎工学部		
電子応用工学科	120人	480人
材料工学科	120人	480人
生物工学科	120人	480人
経営学部		
経営学科	320人	1,280人
ビジネスエコノミクス学科	160人	640人

(教育課程)

第9条 本学の教育課程は、授業科目を体系的に編成し、4年間(薬学部薬学科においては6年間)を一体とした教育を行う。

- 2 教育課程は、専門領域科目として専門科目及び基礎科目を置き、専門領域外科目として一般教養科目を置く。
- 3 基礎科目は、専門基礎、基幹基礎及び関連専門基礎とする。
- 4 一般教養科目は、自然を学ぶ科目群、人間と社会を学ぶ科目群、キャリア形成を学ぶ科目群、外国語を学ぶ科目群及び領域を超えて学ぶ科目群からなる。
- 5 自由科目は、他学部他学科を含む専門科目、基礎科目及び一般教養科目のうちから各学部で定める。
- 6 卒業所要単位は次の表によることのほか、その細目は、各学部の定めるところによる。

学部	学科	専門科目	基礎科目			一般教養科目				自由科目	合計
			専門基礎	基幹基礎	関連専門基礎	自然を学ぶ科目群	人間と社会を学ぶ科目群	キャリア形成を学ぶ科目群	外国語を学ぶ科目群		
理学部第一部	数学科	54単位	38単位			28単位				4単位	124単位
	物理学科	72単位	20単位			24単位				8単位	
	化学科	58単位	34単位								
	応用数学科	64単位	28単位			28単位				4単位	
	応用物理学科	62単位	30単位			24単位				8単位	
	応用化学科	54単位	38単位								

理工学部		
数学科	120人	480人
物理学科	120人	480人
情報科学科	120人	480人
応用生物科学科	120人	480人
建築学科	120人	480人
先端化学科	120人	480人
電気電子情報工学科	160人	640人
経営工学科	120人	480人
機械工学科	120人	480人
土木工学科	120人	480人
基礎工学部		
電子応用工学科	120人	480人
材料工学科	120人	480人
生物工学科	120人	480人
経営学部		
経営学科	320人	1,280人
ビジネスエコノミクス学科	160人	640人

(教育課程)

第9条 本学の教育課程は、授業科目を体系的に編成し、4年間(薬学部薬学科においては6年間)を一体とした教育を行う。

- 2 教育課程は、専門領域科目として専門科目及び基礎科目を置き、専門領域外科目として一般教養科目を置く。
- 3 基礎科目は、専門基礎、基幹基礎及び関連専門基礎とする。
- 4 一般教養科目は、自然を学ぶ科目群、人間と社会を学ぶ科目群、キャリア形成を学ぶ科目群、外国語を学ぶ科目群及び領域を超えて学ぶ科目群からなる。
- 5 自由科目は、他学部他学科を含む専門科目、基礎科目及び一般教養科目のうちから各学部で定める。
- 6 卒業所要単位は次の表によることのほか、その細目は、各学部の定めるところによる。

学部	学科	専門科目	基礎科目			一般教養科目				自由科目	合計
			専門基礎	基幹基礎	関連専門基礎	自然を学ぶ科目群	人間と社会を学ぶ科目群	キャリア形成を学ぶ科目群	外国語を学ぶ科目群		
理学部第一部	数学科	54単位	38単位			28単位				4単位	124単位
	物理学科	72単位	20単位			24単位				8単位	
	化学科	58単位	34単位								
	応用数学科	64単位	28単位			28単位				4単位	
	応用物理学科	62単位	30単位			24単位				8単位	
	応用化学科	54単位	38単位								

理学部第二部	数 学	72 单位	26 单位	26 单位	\	124 单位
	物 理	66 单位	32 单位			
	化 学	70 单位	28 单位			
薬学部	薬 学	140 单位	35 单位	22 单位	2 单位	199 单位
	生 命	79 单位	28 单位	24 单位	4 单位	135 单位
工学部	建 筑	73 单位	30 单位	30 单位	\	133 单位
		夜間主社 会人三三 二	71 单位	25 单位		28 单位
	工 業	65 单位	31 单位	30 单位		126 单位
	電 気	68 单位	32 单位			130 单位
	情 報	67 单位	31 单位			128 单位
	機 械	66 单位	34 单位			130 单位
理工学部	数 学	58 单位	32 单位	26 单位	8 单位	124 单位
	物 理	60 单位	34 单位	32 单位	4 单位	130 单位
	情 報	63 单位	25 单位	30 单位	8 单位	126 单位
	応 用	65 单位	27 单位	32 单位	4 单位	128 单位
	建 筑	68 单位	28 单位	26 单位	8 单位	130 单位
	先 端	66 单位	30 单位	28 单位	6 单位	126 单位
	電 気	69 单位	29 单位		4 单位	
	経 営	58 单位	32 单位	32 单位		
	機 械	74 单位	26 单位	26 单位		130 单位
土 木	66 单位	28 单位			124 单位	
基礎工学部	電 子	67 单位	30 单位	28 单位	4 单位	129 单位
	材 料	62 单位	30 单位		10 单 位	130 单位
	生 物	80 单位	18 单位		2 单位	128 单位

理学部第二部	数 学	72 单位	26 单位	26 单位	\	124 单位
	物 理	66 单位	32 单位			
	化 学	70 单位	28 单位			
薬学部	薬 学	140 单位	35 单位	22 单位	2 单位	199 单位
	生 命	79 单位	28 单位	24 单位	4 单位	135 单位
工学部	建 筑	73 单位	30 单位	30 单位	\	133 单位
		工 業	65 单位	31 单位		
	電 気	68 单位	32 单位			130 单位
	情 報	67 单位	31 单位			128 单位
	機 械	66 单位	34 单位			130 单位
	数 学	58 单位	32 单位	26 单位		8 单位
理工学部	物 理	60 单位	34 单位	32 单位	4 单位	130 单位
	情 報	63 单位	25 单位	30 单位	8 单位	126 单位
	応 用	65 单位	27 单位	32 单位	4 单位	128 单位
	建 筑	68 单位	28 单位	26 单位	8 单位	130 单位
	先 端	66 单位	30 单位	28 单位	6 单位	126 单位
	電 気	69 单位	29 单位		4 单位	
	経 営	58 单位	32 单位	32 单位		
	機 械	74 单位	26 单位	26 单位		130 单位
	土 木	66 单位	28 单位			124 单位
基礎工学部	電 子	67 单位	30 单位	28 单位	4 单位	129 单位
	材 料	62 单位	30 单位		10 单 位	130 单位
	生 物	80 单位	18 单位		2 单位	128 单位

経営学部	経営学科	54 単位	44 単位	24 単位	6 単位	128 単位
	ビジネスエコノミクス学科	34 単位	52 単位	26 単位	16 単位	128 単位
備考	一般教養科目 外国語を学ぶ科目群のうち英語に関する科目は、8 単位以上 12 単位以下を必修とし、各学部で定める。					

(編入学資格)

第 31 条 本学の学部に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 大学に 2 年以上在学し、62 単位以上修得した後に退学した者
- (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (4) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 82 条の 10 に規定する専修学校の専門課程を修了した者
- (5) 前各号と同等以上の学力があると認められた者

(編入学者選考)

第 31 条の 2 前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、本学の学部に編入学を志願するものがあるときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、第 3 年次以下に編入学を許可することがある。

2 前項の規定にかかわらず、前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、工学部建築学科夜間主社会人コースの第 2 年次に編入学を志願するものに対し、学長は、選考の上、編入学を許可する。

(編入学等の規程)

第 31 条の 5 編入学、再入学、転学部及び転学科については、第 3 条第 3 項及び第 31 条から前条までに定めるもののほか、別に定める編入学、再入学、転学部及び転学科に関する規程による。

(入学検定料)

第 32 条 本学に入学を志願する者は、第 23 条に規定する手続と同時に、別表第 4 に定める額の入学検定料を納めなければならない。

- 2 いったん納付した入学検定料は、返還しない。

(入学金)

第 33 条 第 25 条の入学金は、別表第 4 に定める額とし、指定された期日までに納めなければならない。

- 2 いったん納付した入学金は、返還しない。

(授業料及び施設設備費)

第 34 条 授業料及び施設設備費は、別表第 4 に定める額とする。

- 2 前項に掲げる授業料及び施設設備費は、学年の始めの所定の期日までに納入しなければならない。ただし、2 期に分けて分納することができる。
- 3 いったん納付した授業料及び施設設備費は、返還しない。
- 4 前項の規定にかかわらず、所定の書類により所定の期日までに入学辞退又は退学を申し出た場合においては、授業料及び施設設備費を返還することができる。

(実験実習費)

第 35 条 学生の実験及び実習に要する費用は、別に徴収する。

- 2 いったん納付した実験実習費は、返還しない。
- 3 前項の規定にかかわらず、所定の書類により所定の期日までに入学辞退又は退学を申し出た場合においては、実験実習費を返還することができる。

経営学部	経営学科	54 単位	44 単位	24 単位	6 単位	128 単位
	ビジネスエコノミクス学科	34 単位	52 単位	26 単位	16 単位	128 単位
備考	一般教養科目 外国語を学ぶ科目群のうち英語に関する科目は、8 単位以上 12 単位以下を必修とし、各学部で定める。					

(編入学資格)

第 31 条 (同左)

(編入学者選考)

第 31 条の 2 前条に規定する資格のある者(資格を得る見込みの者を含む。)で、本学の学部に編入学を志願するものがあるときは、当該学部学科に欠員があり、かつ、学生の学修に支障がないと認めた場合に限り、学長は、選考の上、第 3 年次以下に編入学を許可することがある。

(編入学等の規程)

第 31 条の 5 同左

(入学検定料)

第 32 条 (同左)

- 2 (同左)

(入学金)

第 33 条 (同左)

- 2 (同左)

(授業料及び施設設備費)

第 34 条 (同左)

- 2 (同左)
- 3 (同左)
- 4 (同左)

(実験実習費)

第 35 条 (同左)

- 2 (同左)
- 3 (同左)

別表第 4(第 32 条—第 34 条関係)

区分/学部・学科別	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費			
理学部第一部							
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円			
物理学科			975,000円				
化学科			990,000円				
応用数学科			925,000円				
応用物理学			975,000円				
応用化学科			990,000円				
理学部第二部							
数学科	35,000円	150,000円	580,000円	160,000円			
物理学科			629,000円				
化学科			640,000円				
薬学部							
薬学科	35,000円	300,000円	1,495,000円	550,000円			
生命創薬科学科			1,050,000円				
工学部							
建築学科	35,000円	300,000円	990,000円	330,000円			
			夜間主 社会人 コース		200,000円	850,000円	200,000円
工業化学科		300,000円	990,000円	330,000円			
電気工学科			990,000円				
情報工学科			990,000円				
機械工学科			990,000円				
理工学部							
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円			
物理学科			975,000円				
情報科学科			990,000円				
応用生物科学科			1,007,000円				
建築学科			990,000円				
先端化学科			990,000円				
電気電子情報工学科			990,000円				
経営工学科			990,000円				
機械工学科			990,000円				
土木工学科			990,000円				
基礎工学部							
電子応用工学科			35,000円		300,000円	990,000円	380,000円
材料工学科							
生物工学科							
経営学部							
経営学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円			
ビジネスエコノミクス学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円			
備考			年額	年額			

附 則

1 この学則は、平成 32 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 6 条の規定にかかわらず、工学部建築学科夜間主社会人コースの平成 32 年度及び平成 33 年度の入学定員及び収容定員は、次のとおり読み替えるものとする。

年度	入学定員	収容定員
平成 32 年度	(2 年次編入学) 20 人	20 人
平成 33 年度	(2 年次編入学) 20 人	40 人

別表第 4(第 32 条—第 34 条関係)

区分/学部・学科別	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費			
理学部第一部							
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円			
物理学科			975,000円				
化学科			990,000円				
応用数学科			925,000円				
応用物理学			975,000円				
応用化学科			990,000円				
理学部第二部							
数学科	35,000円	150,000円	580,000円	160,000円			
物理学科			629,000円				
化学科			640,000円				
薬学部							
薬学科	35,000円	300,000円	1,495,000円	550,000円			
生命創薬科学科			1,050,000円				
工学部							
建築学科	35,000円	300,000円	990,000円	330,000円			
工業化学科			990,000円				
電気工学科			990,000円				
情報工学科			990,000円				
機械工学科			990,000円				
理工学部							
数学科	35,000円	300,000円	925,000円	330,000円			
物理学科			975,000円				
情報科学科			990,000円				
応用生物科学科			1,007,000円				
建築学科			990,000円				
先端化学科			990,000円				
電気電子情報工学科			990,000円				
経営工学科			990,000円				
機械工学科			990,000円				
土木工学科			990,000円				
基礎工学部							
電子応用工学科			35,000円		300,000円	990,000円	380,000円
材料工学科							
生物工学科							
経営学部							
経営学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円			
ビジネスエコノミクス学科	35,000円	300,000円	754,000円	300,000円			
備考			年額	年額			

学則変更の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性	1
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	
(1) 教育課程の変更内容	2
(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	3
(3) 教員組織の変更内容	3
(4) 大学全体の施設・設備の変更内容	3
(5) 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	3

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

令和2年度から、工学部建築学科（以下、「建築学科」という。）に20人の2年次編入学定員を設定する。これに伴い、東京理科大学学則第6条に定める入学定員及び収容定員については、以下のとおりとする（下線部は変更箇所）。なお、建築学科の教育課程の概要等を<資料1>として添付する。

		変更前（平成31年度）		変更後（令和2年度）	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
工学部	建築学科	110人	440人	110人	440人
	夜間主社会人コース	-	-	(2年次編入学) 20人	60人

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、高校を卒業後就職した社会人に対して、働きながら学ぶ機会を提供するために昭和51年に工学部第二部を開設した。工学部第二部は、働きながら学ぶ、所謂勤労学生に対して教育の機会を提供することで、長年にわたって社会に貢献してきたが、平成25年に東京都葛飾区に葛飾キャンパスを開設したことに伴い、その在り方を見直すこととなった。

葛飾キャンパスは、神楽坂キャンパスから工学部と理学部第一部応用物理学科を、野田キャンパスから基礎工学部を移転させ、工学系の資源を結集することで、葛飾キャンパスを本学の工学系の拠点キャンパスとして整備することとした。この移転により、教育研究環境の向上が図られた一方、都心で働く勤労学生の通学上の利便性が低下することとなった。また、兼ねてからの少子化の影響を受けて、高校新卒生を入学者の主力とする夜間学部に対する社会的ニーズは減少してきた。本学の工学部第二部の建築学科においても、入学者の概ね80%はこうした層であったため、本学でも工学部第二部の在り方を見直すことになった。

こうした状況を踏まえ、平成28年度に本学では工学部第二部を募集停止した。このことにより、本学の工学部第二部の資源は工学部に集中させる体制を取ることができるようになったものの、建築学科においては、従来の入学者の25%程度を占めていた、既に大学を卒業して社会人として働きながら、リカレント教育として「建築を学び直したい」「一級建築士を目指したい」「実用的かつ高度な建築の知識を修得したい」という学生からの要望に応えられない状況が発生することとなった。

本学が工学部第二部の募集停止を決定した後も、社会人のリカレント教育の重要性はより一層強調されるようになった。平成30年には政府が「人づくり革命基本構想」（資料3）を公表し、「より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する」

ことの必要性を明示した。本学においても、平成 29 年に策定した将来ビジョン「TUS Vision150」にて「生涯学習教育の充実」を掲げ、これに基づいて平成 31 年には中期計画 2021 を策定し、社会人（リカレント）教育の充実を一つの大きな目標とすることを改めて確認した。

また、建築の専門知識を持った人材の必要性も急速に高まっている。高度成長期に建設されたインフラが今後寿命を迎え、改修の需要が大幅に増えることが予想される一方、これを担う一級建築士の高齢化は深刻さを増している。これに対し、国としても、平成 30 年 12 月に建築士法を改正して実務経験がなくとも受験できるよう要件を緩和し（資料 5）、受験を促すなど、一級建築士の育成は急務となっている。

そこで本学は、工学部建築学科に、既に学部を卒業し、社会人として働きながらも、建築の専門的な知識や技能を求める夜間主社会人コースを開設することとした。本学では、建築士の育成に多くの蓄積があり、過去 10 年の一級建築士試験の学校別合格者数においても、全国 2 位の実績を残している（資料 2）。本コースは、これまで本学が培ってきた夜間教育の知見や経験をもとに、働きながら建築実務を学ぶと共に、一級建築士の受験資格も取得することができる課程であり、理工系総合大学の責務として、社会からの強い要請に応えるものである。

上記を踏まえ、工学部建築学科に「夜間主社会人コース」として、2 年次編入学定員 20 人（収容定員 60 人）を設定するため、学則を変更する。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）教育課程の変更内容

今般の収容定員の変更は、建築学科に就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースを開設することに伴うものである。よって、教育課程については、建築意匠設計に重点を置くと共に、一級建築士の受験資格に係る指定科目の要件に沿った社会人向けの教育課程（社会人コース）を設定する。

昼間の学科と夜間主社会人コースの 2 つのカリキュラムは、以下のとおり編成する。

昼間の学科の学生のカリキュラムは 1 年次の専門基礎・基幹基礎科目から始まり 2-3 年次の専門科目を経て 4 年次の卒業研究及び卒業制作を行うものとなっている。夜間主社会人コースの学生は主に 2 年次から編入することとなり、そのカリキュラムは主として、2 年次においては専門科目を無理なく修得できる基礎的な科目群が整備され、3 年次においてより高度な科目を、そして 4 年次においては卒業設計を主として、希望する学生には卒業研究も行えるように構成している<資料 1>。

このように建築学科の教育課程は、2 種類のカリキュラムが並行することとなるが、履修する学生が混乱することのないよう、夜間主社会人コースの学生に向けて編成した科目群には科目名の後に「(社)」を付すことにより、一見して分かるように整理し、昼間の学科・夜間主社会人コースそれぞれにおいて、バックグラウンドの異なる学生に対応した教育を行うことが可能となるよう、体系的なカリキュラムを整備している。

(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

従来の教育方法及び履修指導方法は現状を維持するが、夜間主社会人コースについては、設計経験を持つ教員を中心に演習に重点をおいた教育を行い、卒業に際しては、卒業設計若しくは卒業研究を行うものとする。

社会人のリカレント教育を目的とした夜間主社会人コースでは、在学生の就業に支障を来すことがないように夜間及び土曜日に授業を行い、在学生は限られた時間のなかで科目選択をするため、専門科目はほとんどが必修に近く、履修した科目を確実に修得するような指導を行うこととなる。

また、夜間主社会人コースの入学者は2年次編入学（学部卒業者）となるため、前提として卒業に必要となる一般教養科目は既に修めていると考えているが、万一、不足単位がある場合は、神楽坂キャンパスや葛飾キャンパスの一般教養科目（他学部開講科目を含む）を履修するよう指導することとなる。

(3) 教員組織の変更内容

平成32年4月の定員変更時には、建築学科において23人（教授11人、准教授2人、助教10人）の専任教員を配置する予定であり、これは大学設置基準で求められる専任教員数10人に対して、十分な体制である。また、今般の社会人を対象とした夜間主社会人コースを開設するにあたっては、一級建築士を目指す社会人学生のニーズを考慮し、設計の実務経験をもつ教員を配置する。

(4) 大学全体の施設・設備の変更内容

就業中の社会人を対象としたコースであることから、交通アクセスが良い都心に位置する神楽坂キャンパスの3号館8階に夜間主社会人コースのための製図室を設け〈資料4〉、社会人学生に配慮した教育環境を用意する。製図室は、60人の使用が可能であり、各学年20人のコース定員に対して十分なスペースを確保できるものである。

(5) 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

夜間主社会人コースの教育研究は、基本的にはアクセスが良い都心に位置する神楽坂キャンパスで実施するが、卒業設計若しくは卒業研究は、学生の選択により葛飾キャンパスも利用可能とする配慮を行い、葛飾キャンパスでの卒業設計若しくは卒業研究を選択した場合であっても、葛飾キャンパス所属の建築学科教員による指導を受けることとなるため、指導の質は十分担保されている。

また、神楽坂キャンパスにおける教育の主担当および葛飾校舎との連携のために、教授1名および助教2名が常駐することで、夜間主社会人コースの学生の就学や教育研究上の管理運営に支障が発生しないように配慮している。施設についても3号館8階を夜間主社会人コースの専用スペースとして確保している。授業時時間割についても原則18時以降に専門科目を配置しており、非常勤教員の手配を含めて昼間部主体の葛飾キャンパスとの重複が発生しないように配慮している。

なお、葛飾キャンパス所属の教員が神楽坂キャンパスで講義を行う場合の移動（1時間弱）を考慮し、教員の負担が最小限になるように非常勤講師の配置を行うとともに教授および助教を配置し神楽坂キャンパスと連携が取れるように体制を整えている。

資料目次

資料1 教育課程等の概要

資料2 一級建築士試験 学校別合格者数一覧（上位10校）（平成21～30年度）

資料3 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」（平成30年6月）

資料4 神楽坂キャンパス3号館8階平面図

資料5 建築士法の一部を改正する法律（H30.12.14 公布）

別記様式第 2 号 (その 2 の 1)

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教育課程等の概要														
(工学部 建築学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	建築音・光環境 1	1後	2			○			1			1		兼1
	構法計画 A	2前	2			○				1				
	建築計画 1	2前	2			○			1					
	建築計画 2	2後	2			○			1					
	建築材料 1	2前	2			○			1					
	金属系構造 1	2後	2			○			1					
	建築振動 1	2後	2			○			1					
	世界建築史	2後	2			○			1					
	日本建築史	2前	2			○			1					
	設計製図 1	2前	4					○	2	1		1		兼5 ※講義
	設計製図 2	2後	4					○	2	1		3		兼4 ※講義
	建築熱・空気環境 1	2前	2				○		2					
	建築設備概論	2後	2				○		1					
	コンクリート系構造	3前	2				○		1					
	建築施工	3前	2				○							兼3
	建築法規	3後	2				○							兼1
	卒業研究及び卒業制作 1	4前	3					○	10	2				
	卒業研究及び卒業制作 2	4後	3					○	10	2				
	構造力学及び同演習	2前		2			○		1			1		※演習
	建築構造デザイン	2前		2			○		1					
	第一部門(計画)設計及び演習	3後		3				○	2	1		4		兼3 ※講義
	第二部門(環境)実験及び演習	3後		3				○	2			2		兼3 ※講義
	第三部門(構造・材料)実験及び演習	3後		3				○	4			3		兼1
	建築環境測定	3前		2				○	2			2		兼5 ※講義
	建築構造・材料実験及び演習	3前		2				○	2			2		兼5 ※講義
	設計製図 3	3前		2				○	3			1		兼5
	デザイン演習 1	1前		2				○						兼1 ※講義
	デザイン演習 2	1後		2				○						兼1 ※講義
	数学演習 1	1前		1				○	1					
	数学演習 2	1後		1				○	1					
	建築材料 2	2後		2				○	1					
	構法計画 B	2後		2				○		1				
	建築音・光環境 2	2前		2				○	1			1		兼1
	建築熱・空気環境 2	2後		2				○	2					
	現代建築	3前		2				○	1					兼5
	建築ディテール	3前		2				○						兼1
	計画理論	3前		2				○						兼1
	ランドスケープ	3後		2				○						兼3 ※実習
	都市計画	3前		2				○						兼1
	都市デザイン	3後		2				○						兼3
近代建築史	3前		2				○		1				兼1	
プロジェクト研究	3前		2				○	10	2					
設計監理	3前		2				○						兼1	

教育課程等の概要															
（工学部 建築学科）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	建築生産	3後		2		○								兼1	
	建築環境工学A	3前		2		○			1			1			
	建築環境工学B	3後		2		○								兼1	
	建築環境工学C	3後		2		○			1						
	建築設備計画	3後		2		○								兼2	
	建築設備設計	3前		2		○								兼1	
	建築構造技術	3後		2		○			1						
	木質系構造	3後		2		○								兼1	
	地震工学	3後		2		○			1			1			
	構造計画	3後		2		○								兼2	
	都市史	3後		2		○			1						
	建築空間論	3後		2		○			1						
	建築数理1	3後		2		○			1						
	建築防火	3前		2		○								兼2	
	金属系構造2	3前		2		○			1						
	金属系構造3	3後		2		○			1			1			
	建築振動2	3前		2		○			1					兼2	
	建築維持管理技術	3後		2		○			1						
	建築基礎構造	3後		2		○								兼1	
	建築数理2	4前		2		○			1						
	建築・都市設計	4前		2				○	2	1				兼3	
建築構造設計製図	4前		2				○	1					兼1	※講義	
小計(65科目)	—		42	95	0			—	10	2	0	8	0	兼58	—
基礎科目	（専門基礎）	設計基礎1	1前	2				○	1				2	兼1	
		設計基礎2	1後	2				○	1				2	兼2	
		力学基礎及び同演習	1前	2			○			1			1		※演習
		図学	1前	2			○			1	1				
		材料力学及び同演習	1後	2			○			1			1		※演習
		建築環境工学概論	1前	2			○			2			1		
		建築概論	1前	2			○			10	2		8		
	（基幹基礎）	線形代数1	1前	2			○			1					兼1
		線形代数2	1後	2			○								兼2
		微分積分1	1前	2			○			1					
		微分積分2	1後	2			○			1					
		建築IT概論	2前	2			○								兼1
		プログラミング技法	2後	2			○			1			1		
		物理学1	1前	2			○								兼2
		物理学2	1後	2			○								兼2
		化学1	1前	2			○								兼1
		化学2	1後	2			○								兼1
小計(17科目)	—		26	8	0			—	10	2	0	8	0	兼9	—

教育課程等の概要														
(工学部 建築学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
① 自然科学系	生命科学	1前		2		○							兼4	
	生命科学技術論	1・2・3・4後		2		○							兼1	
② 人間と社会を学ぶ科目群	哲学1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	哲学2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	倫理	1・2・3・4前		2		○							兼2	
	論理学1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	論理学2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	歴史学1	1・2・3・4前		2		○							兼2	
	歴史学2	1・2・3・4後		2		○							兼2	
	科学史1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	科学史2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	美術史	1・2・3・4前後		2		○							兼1	
	文学1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	文学2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	言語と文化	1・2・3・4前後		2		○							兼1	
	社会科学入門1	1・2・3・4前		2		○							兼2	
	社会科学入門2	1・2・3・4後		2		○							兼2	
	社会と法1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	社会と法2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前後		2		○							兼1	
	国際社会と法1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	国際社会と法2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	政治学	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	現代政治論	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	国際関係論1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	国際関係論2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	現代国際政治論1	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	現代国際政治論2	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	経済学	1・2・3・4前		2		○							兼1	
	経済事情	1・2・3・4後		2		○							兼1	
	社会学1	1・2・3・4前		2		○							兼2	
	社会学2	1・2・3・4後		2		○							兼2	
	社会思想史1	1・2・3・4前		2		○							兼2	
	社会思想史2	1・2・3・4後		2		○							兼2	
心理学概論	1・2・3・4前		2		○							兼2		
青年心理学	1・2・3・4後		2		○							兼2		
世界の宗教	1・2・3・4後		2		○							兼2		
人文地理学1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
人文地理学2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
文化人類学1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
文化人類学2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
比較文化論1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
比較文化論2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
日本文化論	1・2・3・4前		2		○							兼1		

教育課程等の概要														
（工学部 建築学科）														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
（人間と社会を学ぶ科目群）	現代文化論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本事情 1	1前		2		○								兼2
	日本事情 2	1後		2		○								兼2
	海外英語セミナー	2・3・4前		2		○								兼1
（キャリア形成を学ぶ科目群）	情報と職業	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本語表現法 1	1・2・3・4前		2		○								兼2
	日本語表現法 2	1・2・3・4後		2		○								兼2
	知的財産権	3・4前		2		○								兼2
一般教養科目 （外国語を学ぶ科目群）	ドイツ語（基礎）	1前		1		○								兼3
	ドイツ語（初級）	1後		1		○								兼3
	フランス語（基礎）	1前		1		○								兼4
	フランス語（初級）	1後		1		○								兼4
	中国語（基礎）	1前		1		○								兼4
	中国語（初級）	1後		1		○								兼4
	朝鮮語（基礎）	1・2・3・4前		1		○								兼2
	朝鮮語（初級）	1・2・3・4後		1		○								兼2
	ドイツ語（中級a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	ドイツ語（中級b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	ドイツ語（実践a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	ドイツ語（実践b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	フランス語（中級a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	フランス語（中級b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	フランス語（実践a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	フランス語（実践b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	中国語（中級a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	中国語（中級b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	朝鮮語（中級a）	1・2・3・4前		1		○								兼1
	朝鮮語（中級b）	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語会話（基礎）	1・2前		1		○								兼2
	日本語会話（初級）	1・2後		1		○								兼2
	日本語文法（基礎）	1・2前		1		○								兼2
	日本語文法（初級）	1・2後		1		○								兼2
	日本語会話（中級a）	1・2前		1		○								兼2
	日本語会話（中級b）	1・2後		1		○								兼2
	日本語文法（中級a）	1・2前		1		○								兼2
	日本語文法（中級b）	1・2後		1		○								兼2
	Listening & Speaking I a	1前	1			○								兼10
	Listening & Speaking I b	1後	1			○								兼10
	Reading I a	1前	1			○								兼9
	Reading I b	1後	1			○								兼9
Writing & Composition I a	1前	1			○								兼7	
Writing & Composition I b	1後	1			○								兼7	
Listening & Speaking II a	2前	1			○								兼7	
Listening & Speaking II b	2後	1			○								兼7	

教育課程等の概要																
(工学部 建築学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
(外国語を学ぶ科目群)	Reading II a	2前	1			○									兼9	
	Reading II b	2後	1			○									兼9	
	Writing & Composition II a	2前		1		○									兼8	
	Writing & Composition II b	2後		1		○									兼8	
	Seminar 1-a: Culture	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	Seminar 1-b: Culture	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	Seminar 2-a: Presentation	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	Seminar 2-b: Presentation	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	Seminar 3-a: Culture/Test Preparation	1・2・3・4前		1		○									兼2	
	Seminar 3-b: Culture/Test Preparation	1・2・3・4後		1		○									兼2	
	Seminar 4-a: Culture/Comprehension	1・2・3・4前		1		○									兼2	
	Seminar 4-b: Culture/Comprehension	1・2・3・4後		1		○									兼2	
	Seminar 5-a: Comprehension	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	Seminar 5-b: Comprehension	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	Seminar 6-a: Culture	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	Seminar 6-b: Culture	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	Seminar 7-a: Presentation	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	Seminar 7-b: Presentation	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	(領域を超えて学ぶ科目群)	科学論	1・2・3・4前後		2		○									兼2
		科学技術と社会	3・4後		2		○									兼2
現代技術論		1・2・3・4前		2		○									兼1	
情報1		1・2・3・4前		2		○									兼1	
情報社会及び情報倫理		1・2・3・4前		2		○									兼4	
推計学1		1・2・3・4前		2		○									兼1	
推計学2		1・2・3・4後		2		○									兼1	
エネルギーと環境		1・2・3・4前後		2		○									兼2	
健康・スポーツ科学		1・2・3・4前後		2		○									兼6	
体育実技1		1・2・3・4前		1				○							兼9	
体育実技2		1・2・3・4後		1				○							兼9	
体育実技3		1・2・3・4前		1				○							兼9	
体育実技4		1・2・3・4後		1				○							兼9	
シーズンスポーツ実習1		1・2・3・4通		1				○							兼9	
シーズンスポーツ実習2		1・2・3・4通		1				○							兼8	
日曜集中体育実習		1・2・3・4通		1					○						兼3	
教養概論1		1前		2		○									兼11	
教養概論2		1後		2		○									兼1	
教養セミナー1-1		1・2・3・4前		2		○									兼1	
教養セミナー1-2		1・2・3・4後		2		○									兼1	

教育課程等の概要															
(工学部 建築学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教養科目 (領域を超えて学ぶ科目群)	教養セミナー2-1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
	教養セミナー2-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー3-1	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー3-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー4-1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
	教養セミナー4-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー5-1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
	教養セミナー5-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー6-1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
	教養セミナー6-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	教養セミナー7-1	1・2・3・4前		2		○							兼1		
	教養セミナー7-2	1・2・3・4後		2		○							兼1		
	人間科学領域演習	3後		2			○						兼6		
	小計(145科目)	—		8	215	0	—			0	0	0	0	0	兼109
専門科目 (夜間主社会人コース)	設計製図1(社)	2前	3				○		1			1	兼2	※講義	
	設計製図2(社)	2後	3				○		1			1	兼2	※講義	
	構法計画(社)	2前	2			○							兼1		
	建築計画(社)	2後	2			○							兼1		
	コンピューターリテラシー(社)	2前	2			○							兼1		
	建築環境工学(社)	2前	2			○			2				兼1		
	建築設備(社)	2後	2			○							兼2		
	仕上材料(社)	2後	2			○			1				兼1		
	建築施工(社)	2後	2			○							兼1		
	構造力学および演習(社)	2後	3			○						1	兼1	※演習	
	建築意匠(社)	3前	2			○			1						
	日本建築史(社)	3前	2			○							兼1		
	世界建築史(社)	3後	2			○							兼1		
	構造計画(社)	3後	2			○			1				兼1		
	建築法規(社)	3後	2			○							兼1		
	設計製図3(社)	3前	3					○	1			1	兼2	※講義	
	設計製図4(社)	3後	3					○	1			1	兼2	※講義	
	都市計画(社)	3後	2			○							兼1		
	建築振動(社)	3後	2			○							兼1		
	建築構造力学(社)	3前	2			○							兼1		
	木質構造(社)	3後	2			○							兼1		
	鉄筋コンクリート構造(社)	3前	2			○							兼3		
	鉄骨構造(社)	3前	2			○			1				兼2		
	建築基礎構造(社)	3後	2			○							兼1		
設計監理(社)	3後	2			○							兼1			
建築防災工学(社)	3前	2			○							兼1			
避難安全工学(社)	3後	2			○							兼1			
建築デザイン総合演習(社)	3前	3					○	1			1	兼10	※講義		
建築エンジニアリング(社)	3後	2			○						1	兼14			
設計及び実測演習1(社)	2・3・4前		2				○					兼1	集中		

教育課程等の概要																
(工学部 建築学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目 (夜間主社会人コース)	設計及び実測演習2 (社)	2・3・4後		2				○						兼1	集中	
	設計製図5 (社)	4前		3				○	4	2		1		兼2	※講義	
	論文講読及び演習1 (社)	4前		2			○		11	2		1		兼4		
	論文講読及び演習2 (社)	4後		2			○		11	2		1		兼4		
	卒業研究1 (社)	4前		4				○	11	2		1		兼4		
	卒業研究2 (社)	4後		4				○	11	2		1		兼4		
	卒業設計1 (社)	4前		4				○	1			1		兼1		
	卒業設計2 (社)	4後		4				○	1			1		兼1		
	小計 (38科目)	—		36	55	0		—		11	2	0	2	0	兼55	
基礎科目 (夜間主社会人コース)	設計基礎1 (社)	2前		3				○	1			1		兼1	※講義	
	設計基礎2 (社)	2後		3				○	1			1		兼1	※講義	
	力学基礎および演習 (社)	2前		3			○							兼1	※演習	
	構造材料 (社)	2前		2			○		1					兼1		
	建築概論 (社)	2前		2			○		11	2		2			オムニバス	
	微分積分学 (社)	2通		4			○							兼1		
	線形代数学 (社)	2前		2			○							兼1		
	物理学1 (社)	2前		2			○							兼1		
	物理学2 (社)	2後		2			○							兼1		
	建築IT概論 (社)	2後		2			○							兼1		
小計 (10科目)	—		25	0	0		—		11	2	0	2	0	兼7		
一般教養科目 (夜間主社会人コース)	A英語1 (社)	2通		2			○							兼1		
	A英語2 (社)	2通		2			○							兼1		
	B英語1 (社)	2通		2			○							兼1		
	B英語2 (社)	2通		2			○							兼1		
	小計 (4科目)	—		8	0	0		—		0	0	0	0	0	兼4	—
合計 (279科目)		—		145	373	0		—		11	2	0	10	0	兼237	—
学位又は称号		学士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
一般教養科目30単位、基礎科目30単位、専門科目73単位を修得し、合計133単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：49単位(年間))							1学年の学期区分			2学期						
							1学期の授業期間			15週						
(夜間主社会人コース) 一般教養科目28単位、基礎科目25単位、専門科目71単位を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：49単位(年間))							1時限の授業時間			90分						

教育課程等の概要

(工学部 建築学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	建築音・光環境 1	1後	2			○			1				1		兼1
	構法計画A	2前	2			○				1					
	建築計画 1	2前	2			○			1						
	建築計画 2	2後	2			○			1						
	建築材料 1	2前	2			○			1						
	金属系構造 1	2後	2			○			1						
	建築振動 1	2後	2			○			1						
	世界建築史	2後	2			○			1						
	日本建築史	2前	2			○			1						
	設計製図 1	2前	4					○	2	1			1		兼5 ※講義
	設計製図 2	2後	4					○	2	1			3		兼4 ※講義
	建築熱・空気環境 1	2前	2			○			2						
	建築設備概論	2後	2			○			1						
	コンクリート系構造	3前	2			○			1						
	建築施工	3前	2			○									兼3
	建築法規	3後	2			○									兼1
	卒業研究及び卒業制作 1	4前	3					○	10	2					
	卒業研究及び卒業制作 2	4後	3					○	10	2					
	構造力学及び同演習	2前		2		○			1				1		※演習
	建築構造デザイン	2前		2		○			1						
	第一部門(計画)設計及び演習	3後		3				○	2	1			4		兼3 ※講義
	第二部門(環境)実験及び演習	3後		3				○	2				2		兼3 ※講義
	第三部門(構造・材料)実験及び演習	3後		3				○	4				3		兼1
	建築環境測定	3前		2				○	2				2		兼5 ※講義
	建築構造・材料実験及び演習	3前		2				○	2				2		兼5 ※講義
	設計製図 3	3前		2				○	3				1		兼5
	デザイン演習 1	1前		2				○							兼1 ※講義
	デザイン演習 2	1後		2				○							兼1 ※講義
	数学演習 1	1前		1				○	1						
	数学演習 2	1後		1				○	1						
	建築材料 2	2後		2			○		1						
	構法計画B	2後		2			○			1					
建築音・光環境 2	2前		2			○		1				1		兼1	
建築熱・空気環境 2	2後		2			○		2							
現代建築	3前		2			○		1						兼5	
建築ディテール	3前		2			○								兼1	
計画理論	3前		2			○								兼1	
ランドスケープ	3後		2			○								兼3 ※実習	

教育課程等の概要

(工学部 建築学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	都市計画	3前		2		○									兼1	
	都市デザイン	3後		2		○									兼3	
	近代建築史	3前		2		○				1					兼1	
	プロジェクト研究	3前		2		○			10	2						
	設計監理	3前		2		○									兼1	
	建築生産	3後		2		○									兼1	
	建築環境工学A	3前		2		○			1			1				
	建築環境工学B	3後		2		○									兼1	
	建築環境工学C	3後		2		○			1							
	建築設備計画	3後		2		○									兼2	
	建築設備設計	3前		2		○									兼1	
	建築構造技術	3後		2		○			1							
	木質系構造	3後		2		○									兼1	
	地震工学	3後		2		○			1			1				
	構造計画	3後		2		○									兼2	
	都市史	3後		2		○			1							
	建築空間論	3後		2		○			1							
	建築教理1	3後		2		○			1							
	建築防火	3前		2		○									兼2	
	金属系構造2	3前		2		○			1							
	金属系構造3	3後		2		○			1			1				
	建築振動2	3前		2		○			1						兼2	
	建築維持管理技術	3後		2		○			1							
	建築基礎構造	3後		2		○									兼1	
建築教理2	4前		2		○			1								
建築・都市設計	4前		2				○	2	1		2			兼3		
建築構造設計製図	4前		2				○	1						兼1	※講義	
小計(65科目)		—	42	95	0		—	10	2	0	8	0		兼58	—	
基礎科目 (専門基礎)	設計基礎1	1前	2					○	1			2		兼1		
	設計基礎2	1後	2					○	1			2		兼2		
	力学基礎及び同演習	1前	2			○			1			1			※演習	
	図学	1前	2			○			1	1						
	材料力学及び同演習	1後	2			○			1			1				※演習
	建築環境工学概論	1前	2			○			2			1				
建築概論	1前	2			○			10	2		8					
基礎科目 (基幹基礎)	線形代数1	1前	2			○			1					兼1		
	線形代数2	1後	2			○								兼2		
	微分積分1	1前	2			○			1							
	微分積分2	1後	2			○			1							

教育課程等の概要

（工学部 建築学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目 （基幹基礎）	建築IT概論	2前	2			○									兼1	
	プログラミング技法	2後	2			○			1				1			
	物理学1	1前		2		○									兼2	
	物理学2	1後		2		○									兼2	
	化学1	1前		2		○									兼1	
	化学2	1後		2		○									兼1	
	小計(17科目)	—	—	26	8	0	—	—	—	10	2	0	8	0	兼9	—
一般教養科目 （人間と社会を学ぶ科目群）	生命科学	1前		2		○									兼4	
	生命科学技術論	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	哲学1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	哲学2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	倫理	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	論理学1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	論理学2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	歴史学1	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	歴史学2	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	科学史1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	科学史2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	美術史	1・2・3・4前後		2		○									兼1	
	文学1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	文学2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	言語と文化	1・2・3・4前後		2		○									兼1	
	社会科学入門1	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	社会科学入門2	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	社会と法1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	社会と法2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前後		2		○									兼1	
	国際社会と法1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	国際社会と法2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	政治学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	現代政治論	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	国際関係論1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	国際関係論2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	現代国際政治論1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
現代国際政治論2	1・2・3・4後		2		○									兼1		
経済学	1・2・3・4前		2		○									兼1		
経済事情	1・2・3・4後		2		○									兼1		

教育課程等の概要

（工学部 建築学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
人間と社会を学ぶ科目群	社会学1	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	社会学2	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	社会思想史1	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	社会思想史2	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	心理学概論	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	青年心理学	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	世界の宗教	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	人文地理学1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	人文地理学2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	文化人類学1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	文化人類学2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	比較文化論1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	比較文化論2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	日本文化論	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	現代文化論	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	日本事情1	1前		2		○									兼2	
	日本事情2	1後		2		○									兼2	
	海外英語セミナー	2・3・4前		2		○									兼1	
	キャリア形成を学ぶ科目群	情報と職業	1・2・3・4前		2		○									兼1
		日本語表現法1	1・2・3・4前		2		○									兼2
日本語表現法2		1・2・3・4後		2		○									兼2	
知的財産権		3・4前		2		○									兼2	
外国語を学ぶ科目群	ドイツ語(基礎)	1前		1		○									兼3	
	ドイツ語(初級)	1後		1		○									兼3	
	フランス語(基礎)	1前		1		○									兼4	
	フランス語(初級)	1後		1		○									兼4	
	中国語(基礎)	1前		1		○									兼4	
	中国語(初級)	1後		1		○									兼4	
	朝鮮語(基礎)	1・2・3・4前		1		○									兼2	
	朝鮮語(初級)	1・2・3・4後		1		○									兼2	
	ドイツ語(中級a)	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	ドイツ語(中級b)	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	ドイツ語(実践a)	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	ドイツ語(実践b)	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	フランス語(中級a)	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	フランス語(中級b)	1・2・3・4後		1		○									兼1	
フランス語(実践a)	1・2・3・4前		1		○									兼1		

教育課程等の概要

(工学部 建築学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般教養科目 (外国語を学ぶ科目群)	フランス語(実践b)	1・2・3・4後		1		○										兼1
	中国語(中級a)	1・2・3・4前		1		○										兼1
	中国語(中級b)	1・2・3・4後		1		○										兼1
	朝鮮語(中級a)	1・2・3・4前		1		○										兼1
	朝鮮語(中級b)	1・2・3・4後		1		○										兼1
	日本語会話(基礎)	1・2前		1		○										兼2
	日本語会話(初級)	1・2後		1		○										兼2
	日本語文法(基礎)	1・2前		1		○										兼2
	日本語文法(初級)	1・2後		1		○										兼2
	日本語会話(中級a)	1・2前		1		○										兼2
	日本語会話(中級b)	1・2後		1		○										兼2
	日本語文法(中級a)	1・2前		1		○										兼2
	日本語文法(中級b)	1・2後		1		○										兼2
	Listening & Speaking I a	1前	1			○										兼10
	Listening & Speaking I b	1後	1			○										兼10
	Reading I a	1前	1			○										兼9
	Reading I b	1後	1			○										兼9
	Writing & Composition I a	1前	1			○										兼7
	Writing & Composition I b	1後	1			○										兼7
	Listening & Speaking II a	2前		1		○										兼7
	Listening & Speaking II b	2後		1		○										兼7
	Reading II a	2前	1			○										兼9
	Reading II b	2後	1			○										兼9
	Writing & Composition II a	2前		1		○										兼8
	Writing & Composition II b	2後		1		○										兼8
	Seminar 1-a: Culture	1・2・3・4前		1		○										兼1
	Seminar 1-b: Culture	1・2・3・4後		1		○										兼1
	Seminar 2-a: Presentation	1・2・3・4前		1		○										兼1
	Seminar 2-b: Presentation	1・2・3・4後		1		○										兼1
	Seminar 3-a: Culture/Test Preparation	1・2・3・4前		1		○										兼2
	Seminar 3-b: Culture/Test Preparation	1・2・3・4後		1		○										兼2
	Seminar 4-a: Culture/Comprehension	1・2・3・4前		1		○										兼2
Seminar 4-b: Culture/Comprehension	1・2・3・4後		1		○										兼2	
Seminar 5-a: Comprehension	1・2・3・4前		1		○										兼1	
Seminar 5-b: Comprehension	1・2・3・4後		1		○										兼1	
Seminar 6-a: Culture	1・2・3・4前		1		○										兼1	
Seminar 6-b: Culture	1・2・3・4後		1		○										兼1	

教育課程等の概要

（工学部 建築学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
（外国語を学ぶ科目群）	Seminar 7-a:Presentation	1・2・3・4前		1		○									兼1
	Seminar 7-b:Presentation	1・2・3・4後		1		○									兼1
	Seminar 8-a:Culture/Test Preparation	1・2・3・4前		1		○									兼2
	Seminar 8-b:Culture/Test Preparation	1・2・3・4後		1		○									兼2
	Seminar 9-a:Culture/Comprehension	1・2・3・4前		1		○									兼2
	Seminar 9-b:Culture/Comprehension	1・2・3・4後		1		○									兼2
	Seminar 10-a:Comprehension	1・2・3・4前		1		○									兼1
	Seminar 10-b:Comprehension	1・2・3・4後		1		○									兼1
一般教養科目 （領域を超えて学ぶ科目群）	科学論	1・2・3・4前後		2		○									兼2
	科学技術と社会	3・4後		2		○									兼2
	現代技術論	1・2・3・4前		2		○									兼1
	情報1	1・2・3・4前		2		○									兼1
	情報社会及び情報倫理	1・2・3・4前		2		○									兼4
	推計学1	1・2・3・4前		2		○									兼1
	推計学2	1・2・3・4後		2		○									兼1
	エネルギーと環境	1・2・3・4前後		2		○									兼2
	健康・スポーツ科学	1・2・3・4前後		2		○									兼6
	体育実技1	1・2・3・4前		1				○							兼9
	体育実技2	1・2・3・4後		1				○							兼9
	体育実技3	1・2・3・4前		1				○							兼9
	体育実技4	1・2・3・4後		1				○							兼9
	シーズンスポーツ実習1	1・2・3・4通		1				○							兼9
	シーズンスポーツ実習2	1・2・3・4通		1				○							兼8
	日曜集中体育実習	1・2・3・4通		1				○							兼3
	教養概論1	1前		2		○									兼11
	教養概論2	1後		2		○									兼1
	教養セミナー1-1	1・2・3・4前		2		○									兼1
	教養セミナー1-2	1・2・3・4後		2		○									兼1
	教養セミナー2-1	1・2・3・4前		2		○									兼1
	教養セミナー2-2	1・2・3・4後		2		○									兼1
	教養セミナー3-1	1・2・3・4後		2		○									兼1
教養セミナー3-2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
教養セミナー4-1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
教養セミナー4-2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
教養セミナー5-1	1・2・3・4前		2		○									兼1	
教養セミナー5-2	1・2・3・4後		2		○									兼1	
教養セミナー6-1	1・2・3・4前		2		○									兼1	

教育課程等の概要															
(工学部 建築学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教養科目 (領域を超えて学ぶ科目群)	教養セミナー6-2	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	教養セミナー7-1	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	教養セミナー7-2	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	人間科学領域演習	3後		2			○							兼6	
	小計(145科目)	—	8	215	0	—			0	0	0	0	0	兼109	—
(夜間主社会人コース) 専門科目	論文講読及び演習1(社)	4前		2			○		10	2				兼4	
	論文講読及び演習2(社)	4後		2			○		10	2				兼4	
	卒業研究1(社)	4前		4				○	10	2				兼4	
	卒業研究2(社)	4後		4				○	10	2				兼4	
	小計(4科目)	—	0	12	0	—			10	2	0	8	0	兼4	
合計(231科目)		—	76	330	0	—			10	2	0	8	0	兼175	—
学位又は称号	学士(工学)	学位又は学科の分野			工学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
一般教養科目30単位、基礎科目30単位、専門科目73単位を修得し、合計133単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:49単位(年間)) (夜間主社会人コース) 一般教養科目28単位、基礎科目25単位、専門科目71単位を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:49単位(年間))						1学年の学期区分		2学期							
						1学期の授業期間		15週							
						1時限の授業時間		90分							

教育課程等の概要														
(工学部 建築学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (夜間主 社会人 コース)	設計製図1(社)	2前	3					○	1			1		兼2 ※講義
	設計製図2(社)	2後	3					○	1			1		兼2 ※講義
	構法計画(社)	2前	2			○								兼1
	建築計画(社)	2後	2			○								兼1
	コンピューターリテラシー(社)	2前	2			○								兼1
	建築環境工学(社)	2前	2			○			2					兼1
	建築設備(社)	2後	2			○								兼2
	仕上材料(社)	2後	2			○			1					兼1
	建築施工(社)	2後	2			○								兼1
	構造力学および演習(社)	2後	3			○						1		兼1 ※演習
	建築意匠(社)	3前	2			○			1					
	日本建築史(社)	3前	2			○								兼1
	世界建築史(社)	3後	2			○								兼1
	構造計画(社)	3後	2			○			1					兼1
	建築法規(社)	3後	2			○								兼1
	設計製図3(社)	3前	3					○	1			1		兼2 ※講義
	設計製図4(社)	3後		3				○	1			1		兼2 ※講義
	都市計画(社)	3後		2		○								兼1
	建築振動(社)	3後		2		○								兼1
	建築構造力学(社)	3前		2		○								兼1
	木質構造(社)	3後		2		○								兼1
	鉄筋コンクリート構造(社)	3前		2		○								兼3
	鉄骨構造(社)	3前		2		○			1					兼2
	建築基礎構造(社)	3後		2		○								兼1
	設計監理(社)	3後		2		○								兼1
	建築防災工学(社)	3前		2		○								兼1
	避難安全工学(社)	3後		2		○								兼1
	建築デザイン総合演習(社)	3前		3			○		1			1		兼10 ※講義
	建築エンジニアリング(社)	3後		2		○						1		兼14
	設計及び実測演習1(社)	2・3・4前		2			○							兼1 集中
設計及び実測演習2(社)	2・3・4後		2			○							兼1 集中	
設計製図5(社)	4前		3				○	3	2		1		兼2 ※講義	
論文講読及び演習1(社)	4前		2				○	11	2		1		兼4	

教育課程等の概要															
(工学部 建築学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
(夜間主社会人コース)	論文講読及び演習2 (社)	4後		2				○		11	2		1		兼4
	卒業研究1 (社)	4前		4				○		11	2		1		兼4
	卒業研究2 (社)	4後		4				○		11	2		1		兼4
	卒業設計1 (社)	4前		4				○		1			1		兼1
	卒業設計2 (社)	4後		4				○		1			1		兼1
	小計 (38科目)	—	36	55	0	—			11	2	0	2	0	兼55	
基礎科目 (夜間主社会人コース)	設計基礎1 (社)	2前	3					○		1			1		兼1 ※講義
	設計基礎2 (社)	2後	3					○		1			1		兼1 ※講義
	力学基礎および演習 (社)	2前	3				○						1		兼1 ※演習
	構造材料 (社)	2前	2				○			1					兼1
	建築概論 (社)	2前	2				○			11	2		2		オムニバス
	微分積分学 (社)	2通	4				○								兼1
	線形代数学 (社)	2前	2				○								兼1
	物理学1 (社)	2前	2				○								兼1
	物理学2 (社)	2後	2				○								兼1
	建築IT概論 (社)	2後	2				○								兼1
小計 (10科目)	—	25	0	0	—			11	2		2		兼7		
一般教養科目 (夜間主社会人コース)	A英語1 (社)	2通	2				○								兼1
	A英語2 (社)	2通	2				○								兼1
	B英語1 (社)	2通	2				○								兼1
	B英語2 (社)	2通	2				○								兼1
	小計 (4科目)	—	8	0	0	—			0	0	0	0	0	兼4	
合計 (52科目)		—	69	55	0	—			11	2	0	2	0	兼66	
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
一般教養科目30単位、基礎科目30単位、専門科目73単位を修得し、合計133単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:49単位(年間)) (夜間主社会人コース) 一般教養科目28単位、基礎科目25単位、専門科目71単位を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:49単位(年間))							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

省 略

資料2 一級建築士試験 学校別合格者数一覧（上位10校）（平成21～30年度）

〔出典〕 国土交通省ホームページ

省 略

資料3 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」(平成30年6月)

[出典] 首相官邸ホームページ 人生100年時代構想会議

省 略

資料4 神楽坂キャンパス3号館8階平面図

省 略

資料5 建築士法の一部を改正する法律（H30.12.14 公布）

[出典] 公益財団法人 建築技術教育普及センターHP 「建築士法の一部を改正する法律（概要）」
https://www.jaeic.or.jp/other_info/2018kaisei.files/kenchikushilaw-kaisei-gaiyo.pdf

学生の確保等の見通しを記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア. 定員充足の見込み	1
1) 定員設定	1
2) リカレント教育の需要	1
3) 一級建築士の需要	1
4) 企業等の要望	1
イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
1) 社会人特別編入学試験の入学者数実績	2
2) リカレント教育の需要	3
3) 一級建築士の需要	4
4) 企業等の要望	4
5) 東京理科大学への評価	5
6) 本学の夜間学部の志願動向	5
ウ. 学生納付金の設定の考え方	5

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア. 夜間主社会人コースに特化した2年次編入学選抜の実施	6
イ. 学生募集広報活動	6
1) ホームページや大学案内等を通しての広報活動	6
2) 本学卒業生のネットワークを活用した広報活動	7

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を

踏まえたものであることの客観的な根拠	7
--------------------	---

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

1) 定員設定

工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースの入学定員の設定は、2年次編入学定員20人(収容定員60人)と設定した。定員設定の具体的な根拠について以下に説明する。なお、これらを裏付ける客観的根拠データは、次項「イ.定員充足の根拠となる客観的データの概要」で示す。

2) リカレント教育の需要

日本人の平均寿命が延び、今後の更なる健康寿命の延伸が見込まれる中、政府は、平成30年6月に出された『人づくり革命 基本構想』<資料1>において、高齢者から若者まで全ての国民に活躍の場があり、安心して暮らすことのできる社会の必要性と共に、その実現の鍵を握るのが「人づくり革命」、いわゆる人材への投資であることを謳っている。また、「人づくり革命」の大きな柱の1つとして、「リカレント教育」を挙げており、「リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも鍵となるものである。」こと、さらに、「リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会をつくっていないといけない。」ことを提示している。

また、リカレント教育の需要に目を向けると、特に20～30代の若い世代が学び直しの必要性を強く感じており<資料2>、さらに、大学等で社会人として学び直しを行う場合の重要な目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「資格取得のため」などが挙げられている<資料3>。

3) 一級建築士の需要

夜間主社会人コースを卒業すると、一級建築士の受験資格を取得することができる。現在、現役で活躍している一級建築士の高齢化が進展しており、今後、その人数が急速に減少する見込みとなっている。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正を行い、一級建築士の受験資格の緩和を行っている。これらのことから、今後、一級建築士の需要が高まること、また、一級建築士を目指す層が増加することは確実である。

4) 企業等の要望

建設に関連する企業等においても、一級建築士や建築技術者の不足や高齢化といった深刻な問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、本学の夜間主社会人コースの開設の強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が多数寄せら

れている。

上記1)～4)に述べた社会人特別編入学試験の志願者・入学者数実績及びリカレント教育に係る社会動向や一級建築士の需要、企業等の要望を勘案すると、本学工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースで、今回、新たに設定する定員を充足する見込みはあると判断する。

具体的には、定員充足の根拠となる客観的なデータと併せ、以下に述べる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして「1)社会人特別編入学試験の志願者・入学者数実績」、「2)リカレント教育の需要」、「3)一級建築士の需要」、「4)企業等の要望」、「5)東京理科大学への評価」及び「6)本学の夜間学部の志願動向」の6つの観点から説明する。

1) 社会人特別編入学試験の入学者数実績

今般開設する夜間主社会人コースの定員は、平成28年4月に学生募集を停止した、工学部第二部建築学科で実施していた社会人特別編入学試験の状況に基づいて設定した。本コースの定員設定の根拠として、工学部第二部建築学科の社会人特別編入学試験の状況を根拠とした理由については以下に説明する。なお、当該編入学試験の志願者・入学者の推移は<資料4>に示すとおりである。

工学部第二部は、昭和51年に設置された夜間教育課程であり、能力と熱意を持つ人物を養成する学部教育並びに社会人教育を目指し、質の高い工学技術者を社会に送り出すという役割を担ってきた。

その中でも、工学部第二部建築学科は、工学部第一部建築学科(現 工学部 建築学科)を母体として、工学部第一部建築学科の教育課程をモデルに、その支援を受けながら、夜間においても4年間で一級建築士の受験資格を得られる課程であった。

工学部第二部建築学科の主な入学対象者(入学定員 80人)は、一般の高校卒業生と働きながら夜間に学ぶ社会人であり、年度によってばらつきはあるものの、入学者の構成比で約60%が一般の高校卒業生、約40%が社会人であった。この40%の社会人のうち、高校を卒業後に働きながら学ぶ社会人(社会人特別選抜入学試験)が約15%、過去において大学等に進学した経験を有し、学び直す(リカレント)ことを目的とする社会人(社会人特別編入学試験)が約25%であった。

工学部第二部建築学科の社会人特別編入学試験の志願者・入学者の動向をもとに夜間主社会人コースの入学定員を設定した理由は、①東京理科大学という同じブランドを冠していること、②工学部第二部建築学科に社会人で入学していた学生の主な目的が、今般開設するコースの目的と同様、「一級建築士の受験資格取得」および実用的かつ高度な建築の知識の修得のためであったこと、③工学部第二部建築学科は葛飾キャ

ンパスへの移転まで今般開設する夜間主コースと同じ、神楽坂キャンパス(東京都新宿区神楽坂)に設置されており、地理的条件が同一であることに拠る。

工学部第二部建築学科は、平成 21 年度までは例年 30 名程度の志願者があったが、平成 22 年度から社会人特別編入学試験の志願者が減少しており、募集停止前には 20 名を下回っている。これは、平成 21 年 8 月に、都心に通う社会人にとって利便性の高い飯田橋の神楽坂キャンパスから、葛飾キャンパスへ平成 25 年度から移転することを公表したことが主な原因であると分析している。平成 25 年度に葛飾キャンパスへ移転するため、平成 22 年度以降の入学者については、在学中に葛飾キャンパスへ通学する必要が生じることから、志願を敬遠されたと分析している。

移転公表前の平成 21 年1月に工学部第二部の 4 年生を対象にキャンパスの立地条件に焦点を当てた調査を行ったが、登校時間の分布からは、通学時間の上限として許容できるのは 60 分であり、40 分程度以下が望ましいといと考えられる。交通の利便性がよい飯田橋駅にある神楽坂キャンパスにおいて開設する本コースにおいては、葛飾キャンパスへの移転を公表する前の工学部第二部建築学科の「社会人特別編入学試験」と同様に 30 人以上の志願者が見込まれることから、入学定員 20 人を満たす入学者を確保できると判断する。

2) リカレント教育の需要

若い世代は学び直しの必要性を強く感じており、文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成 28 年 3 月)によると、自分にとって学び直しや職業訓練の必要性について尋ねたところ、20～30 代で「必要になる可能性は極めて高い」、「必要になる可能性が高い」という回答が多く、半数以上の者が学び直しの必要性を感じている<資料 2>。

また、大学等に通う社会人学生が学び直しを行う目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」、「資格取得のため」等の理由が多い<資料 3>。

さらに、社会人学生が大学等に期待する教育環境として、「授業料を安くすること」、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」が挙げられている<資料 5>。

今般設置する本学の工学部建築学科夜間主社会人コースは、就業者のリカレント教育を目的とし、建築を学び直して一級建築士の資格の取得を目指しつつ総合的建築エンジニアリングの知識を修得しようとする就業中の社会人の要望に応えるものである。また、授業開講はアクセスのよい都心に立地する神楽坂校舎における夜間の時間帯とし、授業料についても昼間の学科と比較して廉価に設定している(工学部各学科初年度納付金 162 万円、夜間主社会人コース 125 万円)。これらのことから、当該コースは、上記のリカレント教育に関する需要や社会人学生が学ぶ目的、求める教育環境に合致するも

のであり、学生確保の見込みはあるといえる。

3) 一級建築士の需要

昨今の人口減少により、一戸建ての住宅の需要は減少傾向にはるが、高齢化や環境問題への取組みに伴うバリアフリー住宅やエコハウスの需要、都市の再建や地震・台風などの自然災害への対策などにより、広い視野で人々の住居や生活の場を作るという視点で、建築士のアイデアや提案が必要とされることが見込まれる。このことは、厚生労働省「職業安定業務統計」の専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は6.13(平成31年1月)〈資料6〉と高い数値を示していることからその需要の高さは客観的に見て取ることができる。

一方、人材需要の動向として、現在、一級建築士の年齢構成は極端に50代以上に偏っており(資料8)、高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実である。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示している(資料11)

しかしながら、近年の一級建築士の受験動向を見ると、平成19年から23年度まで毎年4万人程度が受験し、その後平成24年度以降は3万~3万5千人程度で推移しており、この10年間で受験者数は2/3に減少した(資料12)。また、一級建築士は急速な高齢化が進んでおり、今後将来にわたって不足に陥ると予想されており、これを解消するためには新たな一級建築士が必要となるが、現在の一級建築士試験の合格者数は毎年3千~5千人程度で推移しており(資料13)、今後、法律改正による受験要件の緩和により、若干の合格者増加が見込まれるものの、それでも中長期的に一級建築士が不足する状況が継続することは確実と言える。

従来、本学は、一級建築士の合格者を多数輩出している。過去10年間において、毎年100人以上の合格者を出し、学校別合格者数順位において全国2位の実績を残している。(資料14)

一級建築士の需要は今後も続くと考えられること、また、本学が一級建築士の育成において高い実績を出していることから、夜間主社会人コースの定員を満たす入学者を確保できる見込みはあると判断する。

4) 企業等の要望

工学部建築学科の就職実績がある建設に関連する企業等においても、一級建築士や建築技術者の不足や高齢化といった深刻な問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、本学の夜間主社会人コースの開設の強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている(資料15)。

本コースに対して期待を寄せる理由としては、

- ・東京理科大学の教育・研究の実績を信頼していること
- ・交通の利便性が高く通学しやすい飯田橋にある神楽坂キャンパスであること
- ・本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること
- ・国内の人材不足の折、会社で実務経験を積んでいる優秀な人材を確保し続けるために、働きながら一級建築士や実用的かつ高度な建築の知識を修得させることが望ましいと考えていること

などが挙げられる。

これら企業等のニーズからも、夜間主社会人コースに対する需要が見込まれ、学生確保に繋がると考える。

5) 東京理科大学への評価

本学は7学部を擁する理工系総合大学であるが、今年度の一般入学試験において志願者数6万人、実志願者数3万人を確保しており、収容定員は十分に満たしている(資料16)。平成28年に新設学科として工学部情報工学科、経営学部ビジネスエコンミクス学科を開設した際も定員を大きく超える志願者を確保している。これは令和3年には創立140周年を迎え、卒業生を20万人以上輩出してきた「東京理科大学」という大学が一定の評価を得ている証左であると考ええる。

このことから、東京理科大学として新たに設置する今般の夜間主社会人コースについても、20名を超える志願者及び入学者が獲得できるものと考ええる。

6) 本学の夜間学部の志願動向

本学は、学生募集停止をした工学部第二部の他に理学部第二部として夜間学部を有している。理学部第二部は、数学科、物理学科、化学科の3学科で構成されており、いずれの学科も入学定員は120人であるが、この入学定員を満たす入学者を確保できている(資料17)。これは、東京理科大学の教育・研究への信頼によるもののほか、修学場所が神楽坂キャンパスであることも大きな理由であると考えられる。

以上に挙げた根拠に基づき、本コースにおいては編入学定員20名を継続的に充足することができると判断する。

ウ 学生納付金の設定の考え方

工学部建築学科夜間主社会人コースの学生納付金は、昼間の学科の学生納付金と同様に入学金・授業料・施設設備費・その他納付金(*)から構成される。ただし、夜間主社会人コースの学生納付金は、以下のとおり昼間の学科の学生よりも廉価に設定した。これは、社会人学生が大学等の教育環境に期待する事項の「授業料が安いこと」という要望を勘案し、リカレント教育をより受けやすくするために廉価に設定することとした結果である。

(単位：円)

	入学金	授業料	施設設備費	納付金合計
工学部建築学科 夜間主社会人コ ース	200,000	850,000	200,000	1,250,000
(比較) 工学部建築学科	300,000	990,000	330,000	1,620,000

(*) その他納付金は、学生傷害共済補償費、父母会費(代理徴収)、同窓会費(代理徴収、入学年のみ)は、昼間学部と同額。

本学建築学科及び競合する他大学建築学科(都内に設置されている主な私立大学の建築学科(昼間))の初年度納付金の一覧を添付する<資料7>。他大学建築学科と比較しても、夜間主社会人コースの学生納付金は廉価に設定している。

さらに本学では、以下に該当する者が夜間主社会人コースに編入学する場合には、入学金を半額とする措置も併せて講ずることとし、社会人学生の学びやすさに配慮した学生納付金の設定とする。

- ・東京理科大学卒業生
- ・平成 27 年度以前に山口東京理科大学に入学をした在学学生、卒業生及び東京理科大学山口短期大学の卒業生
- ・平成 29 年度以前に諏訪東京理科大学に入学した在学学生、卒業生及び東京理科大学諏訪短期大学の卒業生

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

建築学科夜間主社会人コースにおいては入試を含めた学生確保に向けた取組みとして以下の取組みを実施する。

ア. 夜間主社会人コースに特化した2年次編入学選抜の実施

就業中の社会人を対象としたコースであることに鑑み、選抜方法は書類審査及び面接とし、選抜試験は土・日・祝日に実施することにより、就業中の社会人である受験者の入試に関する負担を軽減する。

イ. 学生募集広報活動

夜間主社会人コースについては、主に以下のような方策により組織的な広報活動を展開する。

1) ホームページや大学案内等を通しての広報活動

「何が学べ、どのような能力が身に付くか」、「卒業後、どのように活躍できるのか(目指す人材像)」を明確に示し、専用ページを開設したホームページ、プレスリリース、大学案内等を通して広報活動を行う。また、個別相談会等も開催する。

夜間主社会人コースは、建築設計だけでなく、構造・設備の設計、施工及び防災に至るまで総合的に幅広く学ぶことができるカリキュラムを有することに加え、交通アクセスのよい新宿区神楽坂の都心型キャンパスを主な拠点とすることや昼間の学科よりも比較的廉価な学費で学べること等の学修環境も強みとし、就業中の社会人に向け積極的な広報活動を展開する。

2) 本学卒業生のネットワークを活用した広報活動

本学の卒業生に向けて、夜間主社会人コースの開設を周知し、本学がリカレント教育に注力していることをアピールするとともに、卒業生のネットワークを通して、建築学の学び直しや一級建築士の資格取得を目指す社会人に特化して広報活動を展開する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

工学部建築学科は、ハード・ソフトの両面から、自然・人間・社会の調和した環境の基盤を創出、保全するための知識・能力を身に付けるため、計画・環境・構造に関する専門教育を中心として、バランスの取れた総合的な教育を通じて、真に社会に貢献できる人間性豊かな技術者・設計者等となるための学問的基盤を身に付けた人材を育成することを目的とする。

さらに、夜間主社会人コースにおいては、一級建築士の資格取得を目指しつつ、総合的かつ体系化された建築技術を修得し、新たなキャリア形成や自己の知識の深化を図ろうとする社会人へのリカレント教育を行うことを目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

工学部建築学科夜間主社会人コースで育成する人材に対する需要は、ますます高まることが予想される。建築事務所に所属している建築士の年齢分布は、50代以上が全体の6割以上を占めており、今後、10～20年の間に3分の2以上が60歳を超えることになる<資料8>。高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実である。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示している。

厚生労働省「職業安定業務統計」によると、専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は6.13(平成31年1月)〈資料6〉と高い数値を示している。また、平成29年度産業技術調査事業において(株)日本能率協会総合研究所が行った「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態調査」によると、5年後に従業員が不足する分野として情報系、機械工学系の分野に並んで、「建築構造、設備」、「建築計画、設計、デザイン、住居」が挙げられている〈資料9〉。さらに、5年後に不足する従業員数の高い地域として、東京を中心とした都市圏が挙げられている〈資料10〉。

人口減少に伴い、一戸建てをはじめとする住宅の需要は減少することが見込まれるが、一方で、街・都市の再建や地震・台風などの被害を最小限にする対応、住居者の高齢化による住宅のバリアフリー化の需要など、新たなニーズが生まれることが予想され、建築士は将来的にも需要のある職業であるといえる。

本コースにおいては、企業や関係団体から多数の要望書が寄せられており(資料15)、それら要望書にも示されるように、企業等は、一級建築士の有資格者や実用的かつ高度な建築の知識を有する建築技術者の不足や高齢化といった問題を抱えている。これらの人材の確保が急務となっていることから、特にこれまで社会人教育の実績が豊富な本学に対し、夜間主社会人コース開設への強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている。

本学へ要望を寄せる理由としては、本学の一級建築士の合格者・合格率が高いことや長年にわたる夜間教育の豊富な実績と多くの実務者を輩出していること、交通の利便性が高い立地であること、本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること、社会で実務経験を積んでいる人材については、働きながら一級建築士の資格取得や実用的かつ高度な建築の知識を修得し、建築技術のスキルアップを図ることが望ましいと考えていることなどが挙げられる。

また、大手建設企業へのヒアリングにおいて、大学で建築分野以外の学科を卒業した者が新入社員の約4割程度を占めるという回答があり、働きながら建築の専門知識を習得することへの需要は多くあると考えられる。学生募集を停止した工学部第二部建築学科においても、建築分野以外の職業の社会人学生が入学していた実績がある(資料18)。

以上のように、一級建築士の需要の高まりや企業等の要望から、本学の夜間主社会人コースに対する中長期的な需要があると判断できる。

資料目次

- 資料1 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」(平成30年6月)
- 資料2 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月) 図表名: 学び直しや職業訓練の必要性
- 資料3 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月) 図表名: 学び直しを行う理由
- 資料4 社会人学生数(社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数)の推移[工学部第二部 建築学科]
- 資料5 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月) 図表名: 今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと
- 資料6 厚生労働省 職業安定業務統計 一般職業紹介状況(平成31年1月)
- 資料7 他大学建築学科との学生納付金比較
- 資料8 国土交通省 一級建築士(所属建築士)の数・年齢構成
- 資料9 経済産業省「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」(平成30年3月) 図表名: 今後技術者が足りなくなる分野
- 資料10 経済産業省「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」(平成30年3月) 図表名: 現在の従業員数と5年後不足する従業員数
- 資料11 建築士法の一部を改正する法律の概要
- 資料12 一級建築士試験受験者数・平均年齢の推移
- 資料13 一級建築士試験の合格者数の推移
- 資料14 一級建築士試験 学校別合格者数一覧(上位10校)(平成21~平成30年度)
- 資料15 企業や団体等からの要望書

資料 16 東京理科大学の志願者の推移

資料 17 東京理科大学 理学部第二部の志願者数、合格者数、入学者数の推移

資料 18 工学部第二部建築学科編入学者の入学時点での就業先業種

省 略

資料 1 人生 100 年時代構想会議「人づくり革命基本構想」（平成 30 年 6 月）

〔出典〕 首相官邸ホームページ 人生100年時代構想会議

省 略

資料 2 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
(平成 28 年 3 月) 図表名：学び直しや職業訓練の必要性

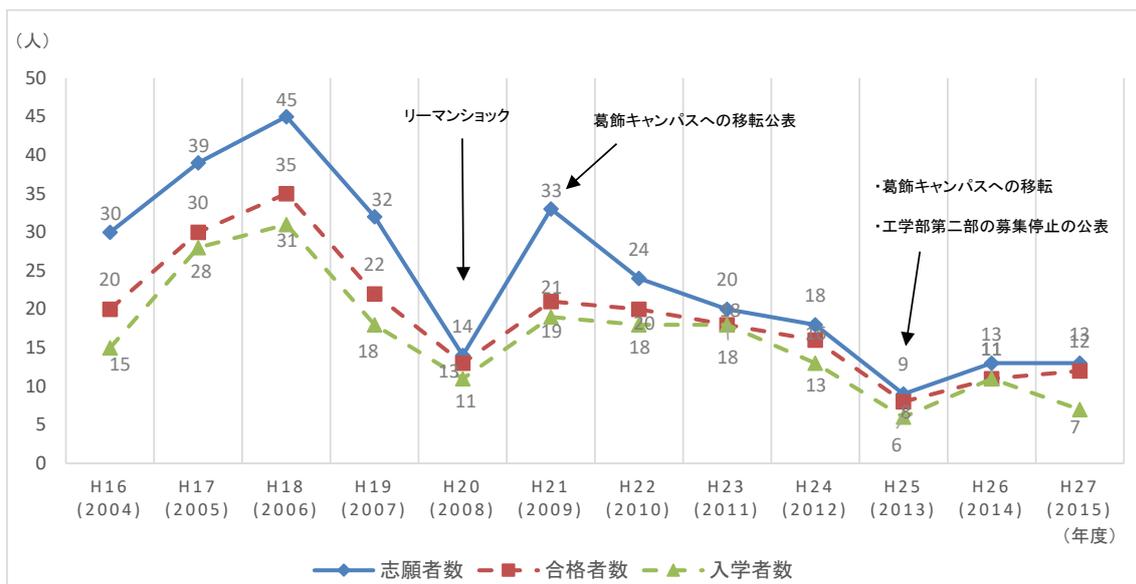
[出典] 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成 28 年 3 月)
イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
(文部科学省平成 27 年度「先導的・大学改革推進委託事業」)

省 略

資料 3 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
(平成 28 年 3 月) 図表名：学び直しを行う理由

[出典] 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成 28 年 3 月)
イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
(文部科学省平成 27 年度「先導的・大学改革推進委託事業」)

社会人学生数(社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数)の推移
[工学部第二部 建築学科]



		(人)											
学部・学科	年度	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
	工学部第二部 建築学科	志願者数	30	39	45	32	14	33	24	20	18	9	13
合格者数		20	30	35	22	13	21	20	18	16	8	11	12
入学者数		15	28	31	18	11	19	18	18	13	6	11	7

* 志願者数・合格者数・入学者数は、工学部第二建築学科の「社会人特別選抜編入学試験」に係る人数。

省 略

資料5 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
(平成28年3月) 図表名：今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと

[出典] 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月)
イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
(文部科学省平成27年度「先導的・大学改革推進委託事業」)

省 略

資料6 厚生労働省 職業安定業務統計 一般職業紹介状況（平成31年1月）

[出典] 職業安定業務統計（厚生労働省）

省 略

資料7 他大学建築学科との学生納付金比較

省 略

資料8 国土交通省 一級建築士（所属建築士）の数・年齢構成

[出典] 国土交通省ホームページ

省 略

資料9 経済産業省「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」(平成30年3月)
図表名：今後技術者が足りなくなる分野

[出典] 平成29年度産業技術調査事業 「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」
(平成30年3月) 株式会社日本能率協会総合研究所 (経済産業省委託調査事業)

省 略

資料 10 経済産業省「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」(平成 30 年 3 月)
図表名：現在の従業員数と 5 年後不足する従業員数

[出典] 平成 29 年度産業技術調査事業 「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」
(平成 30 年 3 月) 株式会社日本能率協会総合研究所 (経済産業省委託調査事業)

省 略

資料 11 建築士法の一部を改正する法律の概要

[出典] 公益財団法人 建築技術教育普及センターHP 「建築士法の一部を改正する法律（概要）」
https://www.jaeic.or.jp/other_info/2018kaisei.files/kenchikushilaw-kaisei-gaiyo.pdf

省 略

資料 12 一級建築士試験受験者数・平均年齢の推移

[出典] 公益財団法人 建築技術教育普及センターHP「建築士法の一部を改正する法律（概要）」抜粋
https://www.jaeic.or.jp/other_info/2018kaisei.files/kenchikushilaw-kaisei-gaiyo.pdf

省 略

資料 13 一級建築士試験の合格者数の推移

[出典] 国土交通省報道発表資料より集計

省 略

資料 14 一級建築士試験 学校別合格者数一覧（上位 10 校）（平成 21～平成 30 年度）

〔出典〕 国土交通省ホームページ

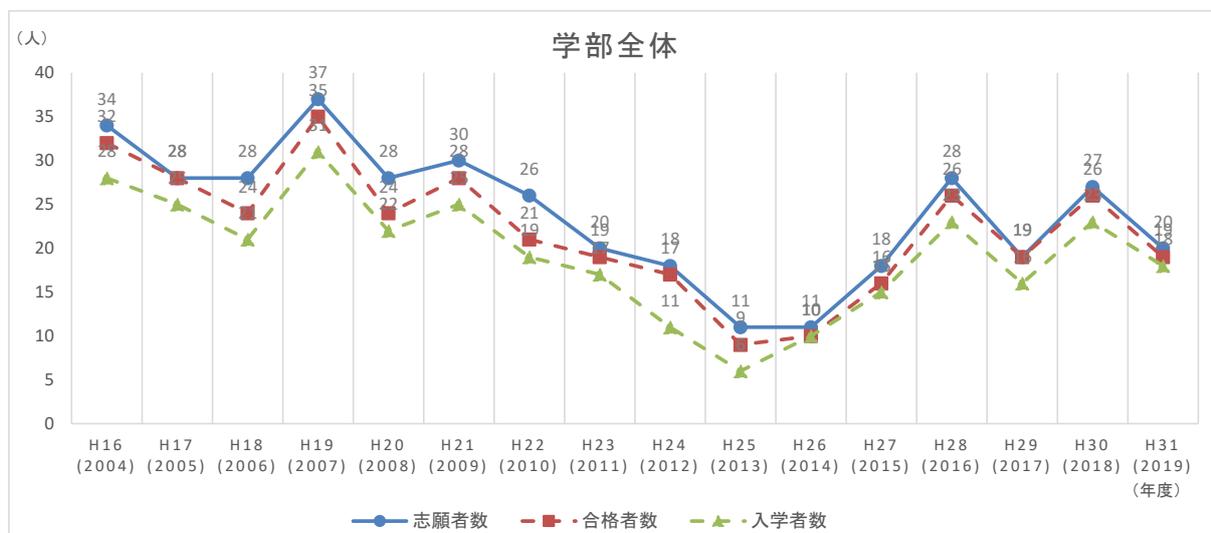
省 略

資料 15 企業や団体等からの要望書

東京理科大学の志願者数の推移(平成20～31年度)



社会人学生数(社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数)の推移
[理学部第二部]



(人)

年度	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
理学部第二部	34	28	28	37	28	30	26	20	18	11	11	18	28	19	27	20
志願者数	34	28	28	37	28	30	26	20	18	11	11	18	28	19	27	20
合格者数	32	28	24	35	24	28	21	19	17	9	10	16	26	19	26	19
入学者数	28	25	21	31	22	25	19	17	11	6	10	15	23	16	23	18

[数学科]

省略

[物理学科]

省略

[科]

省略

省 略

資料 18 工学部第二部建築学科編入学者の入学時点での就業先業種

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	マツモト ヨウイチロウ 松本 洋一郎 <平成 30年 4月>		工学博士		東京理科大学 学長 (平成30.4～平成34.3) 学校法人東京理科大学 理事 (平成30.4～平成34.3)

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 工学部 建築学科

1. 学生確保の見通しに係る根拠として、「平成28年度4月に学生募集を停止した専ら夜間に教育を実施していた工学部第二部建築学科」における過去8年分の入学実績を挙げているが、今回申請のあった工学部建築学科の編入学と「工学部第二部建築学科」において、想定される入学者や入学定員、教育課程等が同等のものか説明がなされておらず、比較することの適否が判断し難い。また、本実績を見るに、年々入学者が減少し、示した編入学定員20名を下回っており、本実績のみをもって中長期的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。このため、中長期的かつ安定的な学生確保の見通しについて、客観的な根拠を示した上で、改めて、明確に説明すること。（是正事項）……1
 2. 人材需要の動向等について、工学部建築学科の就職実績がある企業等のニーズに係る根拠が示されておらず、挙げられている複数の根拠は、現在の従業員数と5年後に不足する従業員数に限られたものとなっており、中長期的かつ安定的な学生確保の見通しに係る社会的ニーズを示したものとしては不十分である。また、平成28年度4月の「工学部第二部建築学科」の学生募集停止時から現在までの人材需要の動向等の変化に係る説明もなされていない。中長期的な人材需要の動向等について、客観的な根拠を明らかにした上で、平成28年度4月の「工学部第二部建築学科」の学生募集停止時からの人材需要の動向等の変化と併せて、明確に説明すること。（是正事項）……12
- 新旧対照表……………15

【注記】

- ・ 審査意見 1、2 については、意見内容をそれぞれ前半と後半に分けて記載した。
- ・ 審査意見に対する補正箇所が広範にわたるため、新旧対照表については最後に一括に纏めたものを添付した。

＜審査意見 1：前半＞

学生確保の見通しに係る根拠として、「平成 28 年度4月に学生募集を停止した専ら夜間に教育を実施していた工学部第二部建築学科」における過去8年分の入学実績を挙げているが、今回申請のあった工学部建築学科の編入学と「工学部第二部建築学科」において、想定される入学者や入学定員、教育課程等が同等のものか説明がなされておらず、比較することの適否が判断し難い。

(対応)

最初に、以下の2点について説明する。

- (1) 今般開設する工学部夜間主社会人コース(2年次編入)と工学部第二部建築学科の関係
- (2) 工学部夜間主社会人コース(2年次編入)の学生確保の根拠として工学部第二部建築学科の過去の入学実績を提示した理由

(1) 今般開設する工学部夜間主社会人コース(2年次編入)と工学部第二部建築学科の関係

○工学部第二部及び工学部第二部建築学科の設置経緯

工学部第二部は、昭和51年に設置された夜間教育課程であり、能力と熱意を持つ人物を養成する学部教育並びに社会人教育を目指し、質の高い工学技術者を社会に送り出すという役割を担ってきた。

その中でも、工学部第二部建築学科は、工学部第一部建築学科(現 工学部 建築学科)を母体として、工学部第一部建築学科の教育課程をモデルに、その支援を受けながら、夜間においても4年間で一級建築士の受験資格を得られる課程であった。

工学部第二部建築学科の主な入学対象者(入学定員 80 人)は、一般の高校卒業生及び働きながら夜間に学ぶ社会人であり、年度によってばらつきはあるものの、入学者の構成比で約 60%が一般の高校卒業生、約 40%が社会人であった。この約 40%の社会人のうち、高校を卒業後に働きながら学ぶ社会人(社会人特別選抜入学試験による入学者)が約 15%、過去において大学等に進学した経験を有し、学び直す(リカレント)ことを目的とする社会人(社会人特別編入学試験による入学者)が約 25%であった。

○葛飾キャンパスの開設と工学部第二部の移転及び募集停止

グローバル化時代の到来や技術革新の高度化・複雑化等により大学を取り巻く環境が大きく変化している中で、本学のさらなる価値向上のため、大学組織の再編計画を立て、平成25年4月、先端工学分野を研究する学園パーク型のキャンパスの確立を目指し、本学は4キャンパス目となる葛飾キャンパスを開設した。大学組織の再編計画においては、葛飾キャンパスに学内の工学系学部(工学部第一部、工学部第二部、基礎工学部)を集約し、工学研究の拠点とすることを目指しており、この計画に基づき、平成21年8月に神楽坂キャンパス(都心の新宿区神楽坂)から葛飾キャンパス(葛飾区金町)へ工学部第一部・第二部が移転することを公表し、昼間学部の工学部第一部にその資源を集中させることとなり、工学部第二部は平成28年度に学生募集を停止した。この過程で社会人学生の入学者数が漸減することとなった(P4「(6) 入学者確保の見込み」に後述)。

○工学部夜間主社会人コースについて（工学部第二部建築学科とのコンセプトの違い）

募集停止した工学部第二部は建築学科、電気工学科、経営工学科で構成されていたが、その中でも建築学の需要が高いことや、高齢化社会を背景にリカレント教育が求められる社会状況を踏まえ、今般、工学部建築学科において社会人に限定した夜間主のコースとして設置する。

本コースは、社会人に限定してリカレント教育を行い、キャリアアップやキャリアチェンジの需要に資することを目的としている。すなわち、高校を卒業して入学する学生を主たる対象としていた工学部第二部建築学科と本コースとでは、対象とする志願者層が大きく異なる。入学する社会人全員は、過去において、他の短期大学、大学、高等専門学校などに入学したことのある者であり、本コースにおいてリカレント教育を受けることとなる。

募集停止した工学部第二部建築学科に入学していた「一般の高校卒業生」という志願者層は対象としていないことから、本コースが、工学部第二部建築学科とは全く異なるコンセプトであり、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジの需要に応えるものであることは明確なものとなっている。

本コースは、キャリアアップやキャリアチェンジを考える社会人にとって、一級建築士の受験資格を得られるカリキュラム編成となっており、さらに時間的制約の厳しい社会人のために、従来工学部第一部建築学科で実施してきた高度・専門的なカリキュラムからそのエッセンスを抽出した実用的・効率的で質の高い総合エンジニアリング系の教育プログラムを提供している。さらに、昼間学部よりも低廉な学費であることや職場から通いやすい都心で学べることは、社会人学生の時間的・経済的負担を大幅に軽減できると考える。

○比較まとめ

これらのことから、工学部第二部建築学科と今回設置する夜間主社会人コースを比較すると、次のとおりとなる(図1)。

- ・入学者は、工学部第二部建築学科と異なり、社会人に限定した編入学試験を経て入学した者であり、リカレント教育を受けることを目的とした者のみであるから同等ではない。
- ・ただし、入学定員は、工学部第二部建築学科の社会人を対象とした編入学試験の志願者数、入学者数を基に設定しているため、同等といえる。
- ・教育課程は、これまでの工学部第一部建築学科の教育・研究の実績を基に、一級建築士の受験資格を得られるとともに、社会人がより学びやすいように配慮したカリキュラム編成としているため、同等以上といえる。

比較表

(図1)

	工学部第二部 建築学科	夜間主社会人コース	比較結果
入学者	主に高校新卒者	社会人 (2年次編入)	異なる
定員	80人 【入学者内訳】 高校新卒者：約60% 社会人：約40% 〔社会人40%のうち 勤労学生：15% リカレント目的の学生：25%〕	20人 これまでリカレント目的で入学していた社会人の数を基に設定	リカレント目的の社会人の人数については同等
教育課程	・ 建築学一般 (計画、環境、構造等) ・ 一級建築士受験資格を満たす科目	・ 工学部第一部建築学科のカリキュラムをもとに社会人向けにエッセンスを抽出 (実務理論、技術教育等を充実) ・ 一級建築士受験資格を満たす科目 ・ 少人数制教育	同等以上

国においても、人生100年時代が掲げられ、これまでの「教育⇒仕事⇒引退」という3ステージから、変化に対応していくマルチステージの人生設計が注目される中、大学がリカレント教育の場としての役割を担うことが求められている。

本学においても、中期経営計画(資料1)及び長期計画「TUS VISION150」(資料2)を公表し、社会人(リカレント)教育の充実を一つの大きな目標とすることを宣言したが、その具現化として本コースを設置するものである。

(2)工学部第二部建築学科の入学実績を提示した理由

○志願者層の重なり

入学実績の資料(P5 図2)は、工学部第二部建築学科における入試制度の中から「社会人特別編入学試験」によるリカレント目的の社会人学生のみを抜き出したものであり、夜間主社会人コースの志願者層と重なっているため提示した。この入学実績には、工学部第二部建築学科の主たる入学者であった高校を卒業した学生の志願動向は含まれていない。

この志願者数・入学者数の動向を根拠として挙げた具体的な理由は、①東京理科大学という同じブランドを冠していること、②工学部第二部建築学科に社会人で入学していた学生の主な目的が、今般開設するコースの目的と同様、一級建築士の受験資格取得および実用的かつ高度な建築の知識の修得のためであったこと、③工学部第二部建築学科は葛飾キャンパスへの移転まで今般開設する本コースと同じ、神楽坂キャンパス(東京都新宿区神楽坂)に設置されており、地理的条件が同一であることに拠る。

よって、工学部第二部建築学科の過去の入学実績から社会人特別編入学試験による社会人学生の結果を抽出して比較対象とすることは適切であると判断する。

次に、上記(1)(2)を踏まえ、今般のコース開設の趣旨を改めて説明したうえで、指摘いただいた教育課程、入学定員設定の根拠、入学者確保の見込みについて説明する。

(3)夜間主社会人コース開設の趣旨

少子化の影響を受けて、高校新卒者を入学者の主力とする夜間学部に対する社会的ニーズが減少し、また、大学組織再編の一環として昼間学部の工学部第一部にその資源を集中させるため、平成28年に工学部第二部建築学科を募集停止したが、これまで同学科で受け入れていた社会人からの「建築を学び直したい」「一級建築士を目指したい」「実用的かつ高度な建築の知識を修得したい」という要望に応えられない状況となった。国は、平成7年には、すでにリカレント教育を謳い、平成30年には「人づくり革命基本構想」(資料3)を公表し、「より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する」ことの必要性を明示している。本学においても、中期経営計画(資料1)及び長期計画「TUS VISION150」(資料2)を公表し、社会人(リカレント)教育の充実を一つの大きな目標とすることを宣言した。

こうした状況を踏まえ、本学は夜間主社会人コースを開設することとした。本コースは、これまで本学が培ってきた夜間教育の知見や経験をもとに、働きながら高度な建築実務を学ぶと共に、一

級建築士の受験資格も取得することができる課程であり、理工系総合大学の責務として、社会からの強い要請に応えるものである。

わが国においては、高度経済成長期以降に整備したインフラの老朽化への対策や、人口減少等に伴う町・都市の再建、地震・台風などの被害を軽減する減災対策、高齢化によるバリアフリー化など、今後様々な場面で一級建築士の需要増が見込まれている。

一方で、これを担う一級建築士の高齢化は深刻さを増しており、国においても、平成30年12月に建築士法を改正して実務経験がなくとも一級建築士試験を受験できるよう要件を緩和し(P9「④一級建築士の供給不足」に後述)、受験を促すなど、一級建築士の育成は急務となっている。こうした中、若手の建築士の育成を図ることが必要であることは論を俟たないが、18歳人口が減少していく情勢を考えれば、大学新卒者のみに依存することなく、既に設計会社、ゼネコン等に勤務している社会人に一級建築士の資格を取得させること、そして実用的かつ高度な建築の知識を有する技術者を育成することが必要である。

(4)教育課程

夜間主社会人コースの教育課程は、工学部第一部建築学科の一級建築士の受験資格が得られるカリキュラムをミニマムリクワイアメントとし、工学部第二部建築学科の教育課程を参考にしつつ東京理科大学の得意とする総合エンジニアリングに係る科目を取り入れるとともに、実務家との連携による実用的かつ高度な建築の知識の修得が可能な教育課程として新たに編成し直した。また、20人という少人数のコースとすることにより、プレゼンテーションやディスカッションの活性化、様々な学びの動機を持つ学生に対して、個別の対応が可能となるような教育課程とした。

(5)入学定員設定の根拠

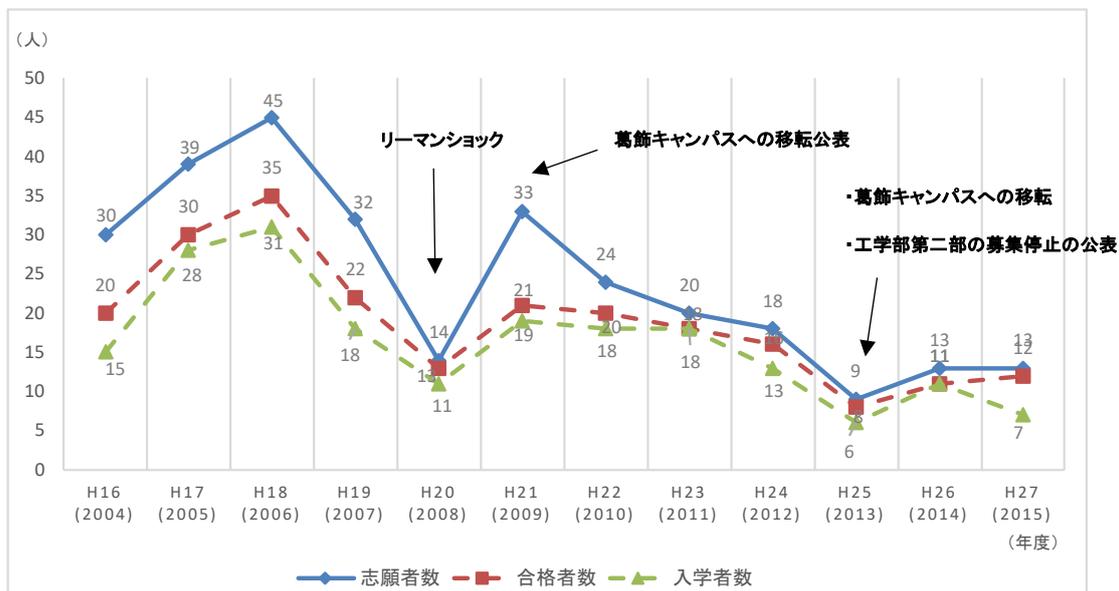
今般の夜間主社会人コースと志願者層が重なる工学部第二部建築学科における「社会人特別編入学試験」の志願者数・入学者数の推移をもとに、本コースの編入学定員を「20人」と設定した。工学部第二部の葛飾キャンパスへの移転を公表する前までは(次の「(6)入学者確保の見込み」に後述)、「社会人特別編入学試験」には例年30人以上の志願者があったことから、神楽坂キャンパスに開設する本コースにおいても同様に志願者が集まることが見込まれる。

(6)入学者確保の見込み

P5の図2に示すように工学部第二部建築学科が神楽坂キャンパスから葛飾キャンパスへ移転することを平成21年8月に公表するまでは、安定的に社会人の志願者・入学者を確保していた。しかし、移転の公表を受け、平成22年度から社会人の志願者・入学者が減少している。これは、平成22年度以降の入学者については、入学時は神楽坂キャンパスであっても、在学中に葛飾キャンパスへの移転が発生することから、入学を敬遠されたためと分析している。すなわち、交通の利便性がよい飯田橋の神楽坂キャンパスにおいて修学できる環境であれば、編入学定員20人を充足する社会人学生を確保する見込みはあると判断する。なお、本学の編入学試験には、前述の「社会人特別編入学試験」の他に「一般編入学試験」と「公募制編入学試験」があり、従来、これらの試験を経て工学部第二部建築学科に編入学していた学生のうち、若干名は「社会人特別編入学試験」の受験資格のある社会人であったことから、これらも夜間主社会人コースへの志願者層として見込むことができる。

(図2)

社会人学生数(社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数)の推移
[工学部第二部 建築学科]



学部・学科		年度											
		H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
工学部第二部 建築学科	志願者数	30	39	45	32	14	33	24	20	18	9	13	13
	合格者数	20	30	35	22	13	21	20	18	16	8	11	12
	入学者数	15	28	31	18	11	19	18	18	13	6	11	7

* 志願者数・合格者数・入学者数は、工学部第二部建築学科の「社会人特別選抜編入学試験」に係る人数。

＜審査意見1:後半＞

また、本実績を見るに、年々入学者が減少し、示した編入学定員20名を下回っており、本実績のみをもって中長期的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。このため、中長期的かつ安定的な学生確保の見通しについて、客観的な根拠を示した上で、改めて、明確に説明すること。

(対応)

次に、以下の2点について説明する。

(7)工学部第二部建築学科において年々入学者が減少し編入学者が20名を下回った理由

(8)夜間主社会人コースの中長期的かつ安定的な学生確保の見通し

(7)工学部第二部建築学科において年々入学者が減少し編入学者が20名を下回った理由

指摘のとおり、工学部第二部建築学科は、平成22年度から社会人の入学者が減少しており、募集停止前には編入学定員20名を下回っている。これは、平成21年8月に、都心に通う社会人にとって利便性の高い飯田橋の神楽坂キャンパスから、葛飾キャンパスへ平成25年度から移転することを公表したことが主な原因であると分析している。

具体的には、移転公表翌年の平成22年度から社会人の志願者が減少し、それに合わせて入学者も減少している。これは、平成25年度に葛飾キャンパスへ移転するため、平成22年度以降の入学者については、在学中に葛飾キャンパスへ通学する必要があることから、入学を敬遠されたと分析している。

移転公表前の平成21年1月に工学部第二部の4年生を対象にキャンパスの立地条件に焦点を当てた調査を行ったが(資料4)、登校時間の分布からは、通学時間の上限として許容できるのは60分であり、40分程度以下が望ましいとと考えられることから、交通の利便性がよく、飯田橋駅を最寄りとする神楽坂キャンパスにおいて開設する本コースにおいては、立地条件からも入学者確保に繋がるといえる。

(8)夜間主社会人コースの中長期的かつ安定的な学生確保の見通し

①企業等からの要望

P13「(2)中長期的な人材需要」において後述するが、多くの企業や団体等から、夜間主社会人コースを設立してほしいといった要望が寄せられている(資料5)。

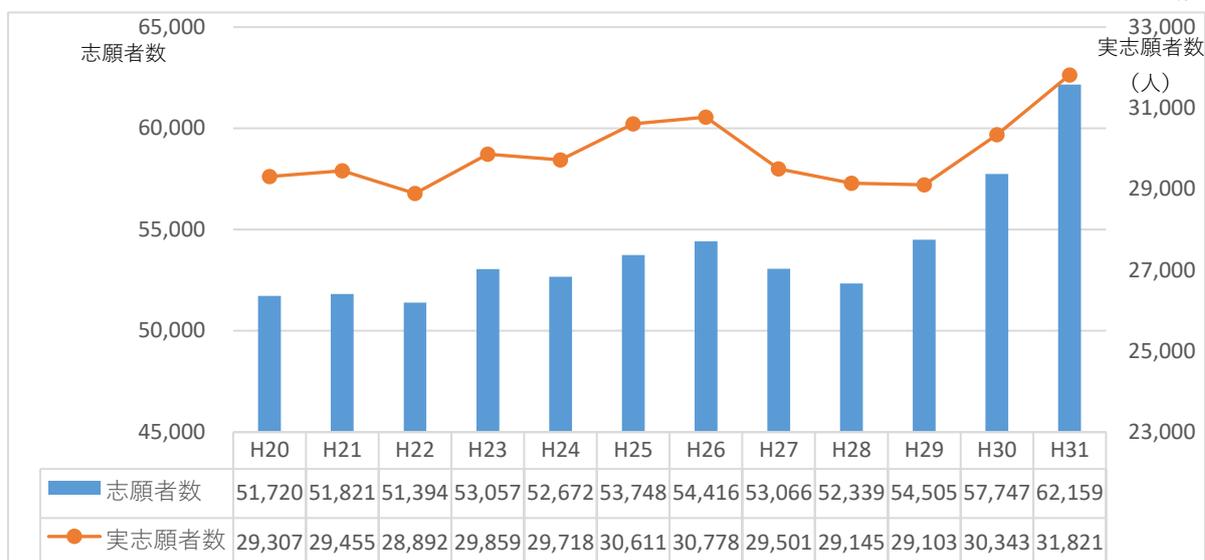
本コースの主な修学場所となる神楽坂キャンパスは、数多くの電車路線が乗り入れる飯田橋にあり、東京、池袋、新宿等の主なターミナル駅からも近く、都内各所からのアクセスがよいという立地、さらに、18時という授業開始時刻の設定は、多くの社会人から選ばれる大きな要素になると考える。

②東京理科大学への評価

本学は7学部を擁する理工系総合大学であるが、今年度の一般入学試験において志願者数6万人、実志願者数3万人を確保しており、収容定員は十分に満たしている(図3)。平成28年に新設学科として工学部情報工学科、経営学部ビジネスエコンミクス学科を開設した際も定員を大きく超える志願者を確保している。これは令和3年には創立140周年を迎え、卒業生を20万人以上

輩出してきた「東京理科大学」という大学が社会から一定の評価を受けている証左であると考え。
 このことから、東京理科大学として新たに設置する夜間主社会人コースについても、20 名を超える志願者が獲得できるものとする。

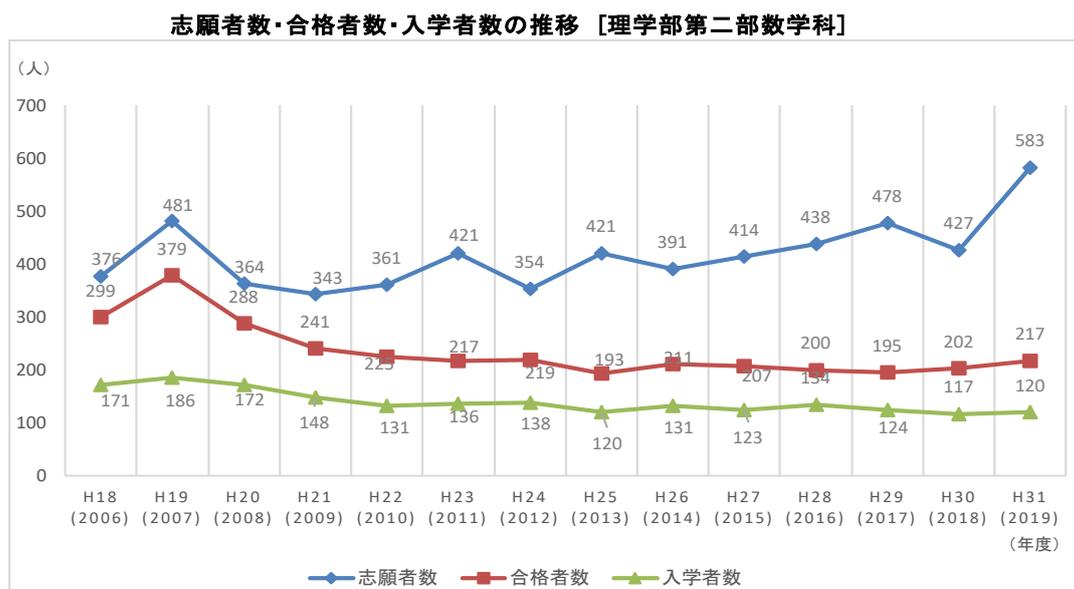
(図3)



③本学の夜間学部の志願動向

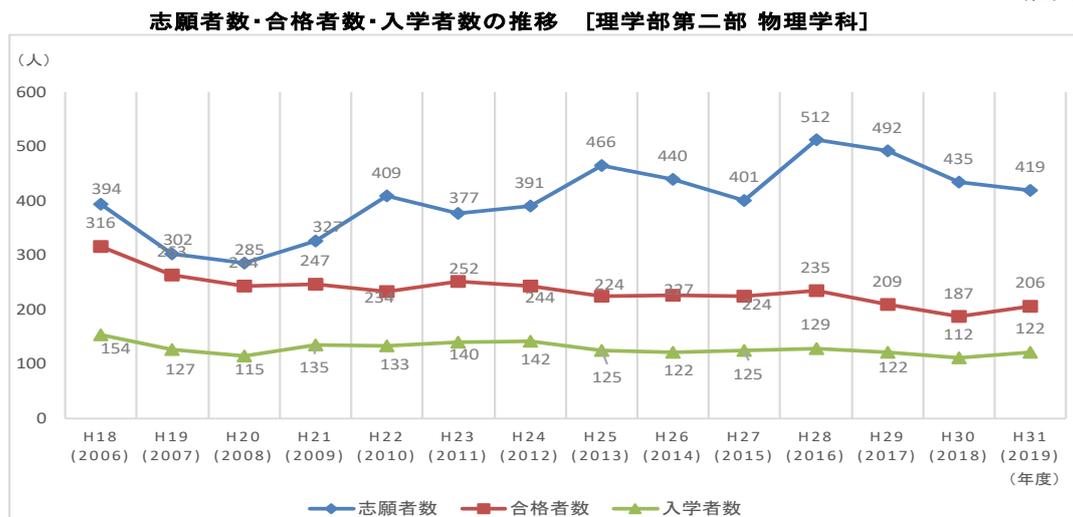
本学は、学生募集停止をした工学部第二部の他に夜間学部として理学部第二部を有している。理学部第二部は、数学科、物理学科、化学科の3学科で構成されており、いずれの学科も入学定員は120人であるが、十分な志願者があり、例年この入学定員を満たす入学者を確保できている(図4～図6)。これは、東京理科大学の教育・研究への信頼によるもののほか、修学場所が神楽坂キャンパスであることも大きな理由であると考えられる。

(図4)



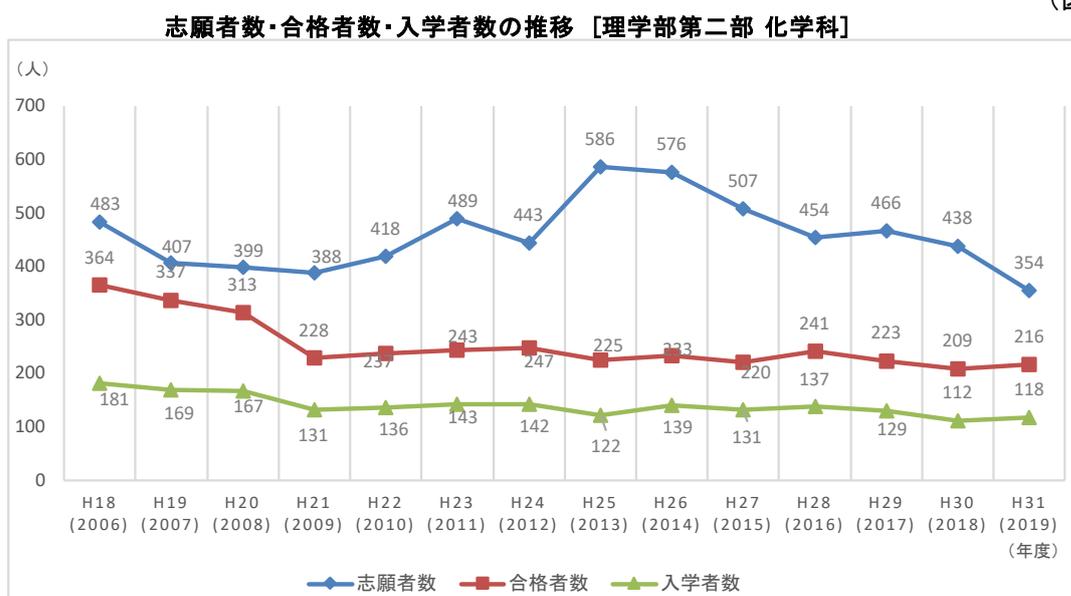
年度		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
理学部第二部 数学科	志願者数	376	481	364	343	361	421	354	421	391	414	438	478	427	583
	合格者数	299	379	288	241	225	217	219	193	211	207	200	195	202	217
	入学者数	171	186	172	148	131	136	138	120	131	123	134	124	117	120

(図 5)



年度		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
理学部第二部 物理学科	志願者数	394	302	285	327	409	377	391	466	440	401	512	492	435	419
	合格者数	316	263	244	247	234	252	244	224	227	224	235	209	187	206
	入学者数	154	127	115	135	133	140	142	125	122	125	129	122	112	122

(図 6)

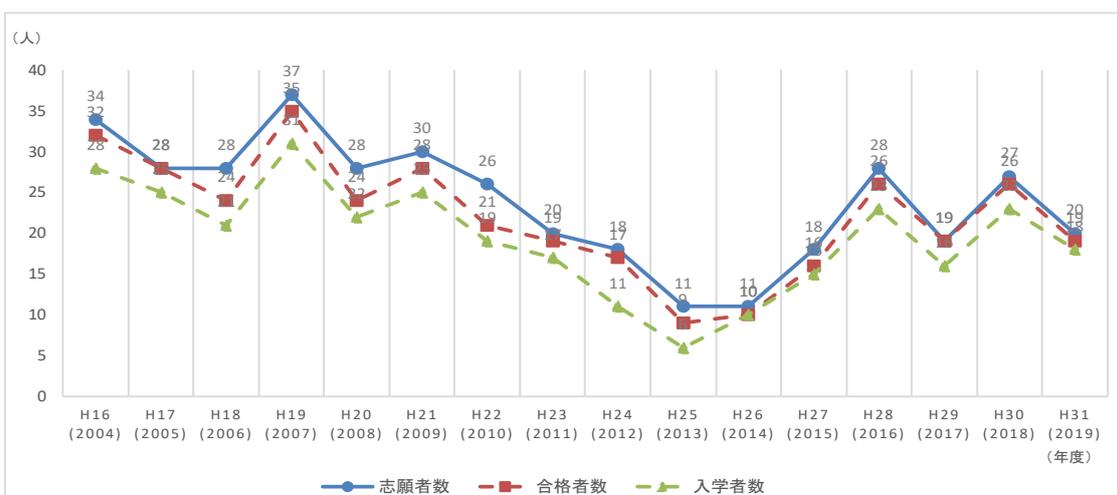


年度		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
理学部第二部 化学科	志願者数	483	407	399	388	418	489	443	586	576	507	454	466	438	354
	合格者数	364	337	313	228	237	243	247	225	233	220	241	223	209	216
	入学者数	181	169	167	131	136	143	142	122	139	131	137	129	112	118

また、理学部第二部の社会人の志願者・入学者も、年によってばらつきはあるが、近年において20人は確保できており、社会人が職場から通いやすいということは、重要な要素となっているものと考えられる(図 7)。

(図 7)

社会人学生数(社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数)の推移
[理学部第二部]



年度	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	
学部・学科																	
理学部第二部	志願者数	34	28	28	37	28	30	26	20	18	11	11	18	28	19	27	20
	合格者数	32	28	24	35	24	28	21	19	17	9	10	16	26	19	26	19
	入学者数	28	25	21	31	22	25	19	17	11	6	10	15	23	16	23	18

④一級建築士の供給不足

現在、一級建築士の年齢構成は、極端に 50 代以上に偏っており、高齢化に伴い、その人数は急速に減少することから、一級建築士に対する需要が今後一層高まることは確実である(図 8)。

これに対応するため、国としても平成 30 年 12 月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示している(図 9)。

(図 8)

省略

年代別所属建築士分類

省略

改正の概要の一部を抜粋

出典：公益財団法人 建築技術教育普及センターHP「建築士法の一部を改正する法律（概要）」
https://www.jaeic.or.jp/other_info/2018kaisei.files/kenchikushilaw-kaisei-gaiyo.pdf

⑤一級建築士の受験動向

一級建築士試験は、平成 19 年から平成 23 年度まで毎年 4 万人程度が受験し、その後平成 24 年度以降は 3 万～3 万 5 千人程度で推移しており、この 10 年間で受験者数は約 2/3 に減少した（図 10）。また、一級建築士は急速な高齢化が進んでおり、今後将来にわたって不足に陥ると予想されており、これを解消するためには新たな一級建築士が必要となる。しかしながら、現在の一級建築士試験の合格者数は毎年 3 千～5 千人程度で推移しており（図 11）、今後、法律改正による受験要件の緩和により、受験者数と合格者数の増加が見込まれるものの、それでも中長期的に一級建築士が不足する状況が継続することは確実と言える。

(図 10)

省略

一級建築士試験受験者数・平均年齢の推移

出典：公益財団法人 建築技術教育普及センターHP「建築士法の一部を改正する法律（概要）」
https://www.jaeic.or.jp/other_info/2018kaisei.files/kenchikushilaw-kaisei-gaiyo.pdf

(図 11)

省略

一級建築士試験の合格者数(平成19年～平成29年度)

国土交通省報道発表資料より集計

本学はこれに比べ得る多くの一級建築士の合格者数を輩出している。過去 10 年間に於いて、毎年 100 人以上の合格者を出し、学校別合格者数順位に於いて常に上位に位置している(図 12)。(平成 21～27 年度は資料 6)

(図 12)

省略

一級建築士の学校別合格者数一覧(上位10校)(平成28年度～平成30年度)

(出典：国土交通省ホームページ)

(9)まとめ

以上のことから、一級建築士の資格取得を求める志願者のニーズ、また、一級建築士を必要とする社会からのニーズは当面継続すると考えられ、夜間主社会人コースの入学定員 20 人を充足する入学者を長期的かつ安定的に確保することができると判断する。

建設に関連する企業や関係団体としても、一級建築士不足を深刻に捉えている。本学建築学科の就職実績がある建設関係の企業や関係団体から、本学が交通の便がよく通学しやすい飯田橋に本コースを開設することについて、強い期待と要望が数多く寄せられていることからも明らかである(資料 5)。

＜審査意見2:前半＞

人材需要の動向等について、工学部建築学科の就職実績がある企業等のニーズに係る根拠が示されておらず、挙げられている複数の根拠は、現在の従業員数と5年後に不足する従業員数に限られたものとなっており、中長期的かつ安定的な学生確保の見通しに係る社会的ニーズを示したものとしては不十分である。

(対応)

(1)就職実績がある企業等のニーズ

工学部建築学科の就職実績がある建設に関連する企業等においても、一級建築士や建築技術者の不足や高齢化といった深刻な問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、本学の夜間主社会人コースの開設に、強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている。(資料5)

本コースに対して期待を寄せる理由としては、

- ・東京理科大学の教育・研究の実績を信頼していること
 - ・交通の利便性が高く通学しやすい飯田橋にある神楽坂キャンパスで修学できること
 - ・本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること
 - ・国内の人材不足の折、会社で実務経験を積んでいる優秀な人材を確保し続けるために、社員に働きながら一級建築士資格の取得や実用的かつ高度な建築の知識を修得させることが望ましいと考えていること
- などが挙げられる。

これらの企業等のニーズからも、本学の夜間主社会人コースに対する中長期的な需要があると判断できる。

(2)中長期的かつ安定的な学生確保の見通しに係る社会的ニーズ

現在、一級建築士の年齢構成は極端に50代以上に偏っており、高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実である。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示しているものの、中長期的に一級建築士が不足する状況が継続することは確実といえる。(P9「④一級建築士の供給不足」に記載のとおり)

他方、本学は永く夜間教育を行っており、多くの建築技術者を輩出してきた。その実績は豊富であり、このことが企業等からの要望にも表れており(資料5)、実用的かつ高度な建築の知識を有する建築技術者の育成にあたって本学に対する需要は相当に高いと考える。

このことから、一級建築士の資格取得を求める志願者のニーズ、また、実用的かつ高度な建築の知識を有する建築技術者を必要とする社会的なニーズは当面継続すると考えられ、本学の夜間主社会人コースの志願者は安定的に推移するものと考えられる。

＜審査意見2:後半＞

また、平成28年度4月の「工学部第二部建築学科」の学生募集停止時から現在までの人材需要の動向等の変化に係る説明もなされていない。中長期的な人材需要の動向等について、客観的な根拠を明らかにした上で、平成28年度4月の「工学部第二部建築学科」の学生募集停止時からの人材需要の動向等の変化と併せて、明確に説明すること。

(対応)

(1)短期的な人材需要の動向(工学部第二部建築学科募集停止から現在まで)

平成 28 年 4 月の工学部第二部建築学科の募集停止後も一級建築士の不足は続いており、さらに、建築士事務所に所属している一級建築士約 14 万人の 60%以上が 50 歳以上で高齢化が進んでいることから、人材不足による需要が高まっていることは明らかである。平成 30 年 12 月の建築士法の改正により、一級建築士の受験資格が緩和され、今後の一級建築士の需要が高まっていることは一層明確なものとなった。(P9「④一級建築士の供給不足」に記載のとおり)

また、平成 29 年 4 月に株式会社リクルートホールディングスが報道発表した「第 34 回ワークス大卒求人倍率調査 (2018 年卒)」によると、一級建築士のみならず建設業の求人倍率が非常に高まっており (前年比 3.16 ポイント上昇の 9.41 倍)、短期的な人材需要は非常に高いことが分かる。(平成 29 年 4 月 26 日付け日本経済新聞においても報道)

(2)中長期的な人材需要

繰り返しになるが、一級建築士の人材需要の動向として、現在、その年齢構成は極端に50代以上に偏っており、高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実であり、一級建築士が不足している状況が急激に解消されるとは考えにくい。(P9「④一級建築士の供給不足」に記載のとおり)

また、各団体・企業においても、要望書(資料 5)にも示されるように、一級建築士の有資格者や実用的かつ高度な建築の知識を有する建築技術者の不足や高齢化といった問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、特にこれまで社会人教育の実績が豊富な本学に対し、本学の夜間主社会人コースの開設の強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている。

本学へ要望を寄せる理由としては、本学が毎年多くの一級建築士の合格者を輩出していることや永年にわたる夜間教育の豊富な実績と多くの実務者を輩出していること、交通の利便性が高い立地であること、本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること、社会で実務経験を積んでいる人材については、働きながら一級建築士の資格取得や、実用的かつ高度な建築の知識を修得し建築技術のスキルアップを図ることが望ましいと考えていることなどが挙げられる。

また、大手建設企業へのヒアリングにおいて、大学で建築分野以外の学科を卒業した者が社員数の約 4 割程度を占めるという回答があり、働きながら建築の専門知識を修得することへの需要は多くあると考えられる。学生募集を停止した工学部第二部建築学科においても、建築分野以外の職業の社会人学生が入学していた実績がある(図 13)。

省略

工学部第二部建築学科編入学者の入学時点での就業先業種

以上のように、一級建築士の需要の高まりや企業等の要望から、本学の夜間主社会人コースに対する中長期的な需要があると判断できる。

(3) 本学が果たす役割

国は平成 30 年 6 月に「人づくり革命基本構想」(資料 3)を発表し、人生 100 年時代におけるリカレント教育の重要性を説いており、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進する上でもリカレント教育が重要な鍵となることを述べている。

本学においては中期経営計画(資料 1)及び長期計画「TUS VISION150」(資料 2)において、本学が創設 150 周年を迎える令和 13 年までの道筋を明らかにしたが、これらの計画においてリカレント教育をひとつの柱とし、推進していくことを宣言した。リカレント教育の推進に係る施策として、薬学関連の社会人のスキルアップと研究活動を支援するため、平成 30 年 4 月に「医療薬学教育研究支援センター」を開設したほか、理学部第二部においても社会人が学びやすい環境を整備するため、令和 2 年度から「長期履修制度」を導入することを決定している。

今般の本学の夜間主社会人コースの開設は、中期経営計画(資料 1)及び長期計画「TUS VISION150」(資料 2)に基づき、一級建築士の需要、また、人生 100 年時代におけるリカレント教育の需要に応え、理工系総合大学としての本学の責務を果たすことにより、社会に貢献していくものである。

(新旧対照表)

- ①学則変更の趣旨等を記載した書類 1ページ(学則変更(収容定員変更)の必要性)
- ②学生確保の見通し等を記載した書類 1ページ(定員充足の見込み)
- ③学生確保の見通し等を記載した書類 2ページ(定員充足の根拠となる客観的なデータの概要)
- ④学生確保の見通し等を記載した書類 7ページ(上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠)

①学則変更の趣旨等を記載した書類 1ページ(学則変更(収容定員変更)の必要性)

新	旧
<p>本学は、高校を卒業後就職した社会人に対して、働きながら学ぶ機会を提供するために昭和 51 年に工学部第二部を開設した。工学部第二部は、働きながら学ぶ、所謂勤労学生に対して教育の機会を提供することで、長年にわたって社会に貢献してきたが、平成 25 年に東京都葛飾区に葛飾キャンパスを開設したことに伴い、その在り方を見直すこととなった。</p> <p>葛飾キャンパスは、神楽坂キャンパスから工学部と理学部第一部応用物理学科を、野田キャンパスから基礎工学部を移転させ、工学系の資源を結集することで、葛飾キャンパスを本学の工学系の拠点キャンパスとして整備することとした。この移転により、教育研究環境の向上が図られた一方、都心で働く勤労学生の通学上の利便性が低下することとなった。また、兼ねてからの少子化の影響を受けて、高校新卒生を入学者の主力とする夜間学部に対する社会的ニーズは減少してきた。本学の工学部第二部の建築学科においても、入学者の概ね 80%はこうした層であったため、本学でも工学部第二部の在り方を見直すことになった。</p> <p>こうした状況を踏まえ、平成 28 年度に本学では工学部第二部を募集停止した。このことにより、本学の工学部第二部の資源は工学部に集中させる体制を取ることができるようになったものの、建築学科においては、従来の入学者の 25%程度を占めてい</p>	<p>本学の建築学科は、これまでに高校卒業後の間もない学生を中心にその他若干名の留学生や編入学生を受入れ、本学のよき伝統である「実力主義」による厳格な教育を行い、有為な人材を数多く社会に輩出し、社会からも高い評価を得ている。参考までに、本学は、平成 30 年度一級建築士試験「設計製図の試験」の学校別合格者数は全国第 2 位の実績を有しており<資料2>、これまでに数多くの本学建築学科卒業生が合格し、その後、一級建築士として社会で活躍している。</p> <p>今日、「超高齢化社会」や所謂「人生百年時代」の到来により、リカレント教育の重要性が一層高まり、社会における人材需要は大きな変化の時期を迎えつつある。一方、少子高齢化が急速に進むわが国においては、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰・転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充することが求められている<資料3>。建築分野においては、高度成長期以降に整備したインフラの老朽化への対策や、人口減少等に伴う街・都市の再建、地震・台風などの被害を軽減する減災対策、高齢化による住宅のバリアフリー化など、今後、様々な場面で一級建築士の需要増が見込まれている。</p> <p>このような社会情勢に鑑み、建築学科の人材育成の目的を達成すべく、従来からの</p>

新	旧
<p>た、既に大学を卒業して社会人として働きながら、リカレント教育として「建築を学び直したい」「一級建築士を目指したい」「実用的かつ高度な建築の知識を修得したい」という学生からの要望に応えられない状況が発生することとなった。</p> <p>本学が工学部第二部の募集停止を決定した後も、社会人のリカレント教育の重要性はより一層強調されるようになった。平成 30 年には政府が「人づくり革命基本構想」(資料3)を公表し、「より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する」ことの必要性を明示した。本学においても、平成 29 年に策定した将来ビジョン「TUS Vision150」にて「生涯学習教育の充実」を掲げ、これに基づいて平成 31 年には中期計画 2021 を策定し、社会人(リカレント)教育の充実を一つの大きな目標とすることを改めて確認した。</p> <p>また、建築の専門知識を持った人材の必要性も急速に高まっている。高度成長期に建設されたインフラが今後寿命を迎え、改修の需要が大幅に増えることが予想される一方、これを担う一級建築士の高齢化は深刻さを増している。これに対し、国としても、平成 30 年 12 月に建築士法を改正して実務経験がなくとも受験できるよう要件を緩和し(資料5)、受験を促すなど、一級建築士の育成は急務となっている。</p> <p>そこで本学は、工学部建築学科に、既に学部を卒業し、社会人として働きながらも、建築の専門的な知識や技能を求める夜間主社会人コースを開設することとした。本学では、建築士の育成に多くの蓄積があり、過去 10 年の一級建築士試験の学校別合格者数においても、全国 2 位の実績を残している(資料2)。本コースは、これまで本学</p>	<p>高校卒業後間もない学生を中心に受け入れるだけではなく、既に大学(もしくは高等専門学校等)を卒業し、就業しながら学び直したいという志を持つ社会人にも門戸を広げ、一級建築士の資格取得を目指しつつ、総合的かつ体系化された建築技術を修得し、新たなキャリア形成や自己の知識の深化を図ろうとする社会人へのリカレント教育を行うこととした。</p> <p>社会人へのリカレント教育を行うにあたっては、就業しながら学修できる環境整備が必須であるため、東京都心部にあり交通アクセスがよい神楽坂キャンパスにおいて、主に夜間及び土曜日を利用して学修できるようにし、カリキュラムについても、既存のカリキュラムを社会人向けに精選したカリキュラムに再編成し、社会人コースとして整備することとした。</p> <p>よって、工学部建築学科に「夜間主社会人コース」として、2年次編入学定員20人(収容定員60人)を設定するため、学則を変更する。</p>

新	旧
<p><u>が培ってきた夜間教育の知見や経験をもとに、働きながら建築実務を学ぶと共に、一級建築士の受験資格も取得することができる課程であり、理工系総合大学の責務として、社会からの強い要請に応えるものである。</u></p> <p>上記を踏まえ、工学部建築学科に「夜間主社会人コース」として、2年次編入学定員20人(収容定員60人)を設定するため、学則を変更する。</p>	

②学生確保の見通し等を記載した書類 1ページ(定員充足の見込み)

新	旧
<p>1) 定員設定</p> <p>工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースの入学定員の設定は、2年次編入学定員20人(収容定員60人)と設定した。<u>定員設定の具体的な根拠について以下に説明する。</u>なお、これらを裏付ける客観的根拠データは、次項「イ.定員充足の根拠となる客観的データの概要」で示す。</p> <p>2) リカレント教育の需要</p> <p>日本人の平均寿命が延び、今後の更なる健康寿命の延伸が見込まれる中、政府は、平成30年6月に出された『人づくり革命基本構想』<資料1>において、高齢者から若者まで全ての国民に活躍の場があり、安心して暮らすことのできる社会の必要性と共に、その実現の鍵を握るのが「人づくり革命」、いわゆる人材への投資であることを謳っている。また、「人づくり革命」の大きな柱の1つとして、「リカレント教育」を挙げており、「リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも鍵となるものである。」こと、さらに、「リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会をつくっていなければならない。」ことを提示している。</p> <p>また、リカレント教育の需要に目を向けると、特に20～30代の若い世代が学び直しの必要性を強く感じており<資料2>、さらに、大学等で社会人として学び直しを行う場合の重要な目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「資格取得のため」などが挙げられている<資料3>。</p> <p>3) 一級建築士の需要</p> <p>夜間主社会人コースを卒業すると、一級建築士の受験資格を取得することができ</p>	<p>工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースの入学定員の設定は、平成28年4月に学生募集を停止した専ら夜間に教育を実施していた工学部第二部建築学科における「社会人特別選抜試験」及び「社会人特別選抜編入学試験」(以下「社会人特別選抜」という。)を経て入学した者の過去8年分実績人数を根拠に、2年次編入学定員20人(収容定員60人)と設定した。客観的根拠データは、次項「イ.定員充足の根拠となる客観的データの概要」で示す。日本人の平均寿命が延び、今後の更なる健康寿命の延伸が見込まれる中、政府は、平成30年6月に出された『人づくり革命 基本構想』<資料1>において、高齢者から若者まで全ての国民に活躍の場があり、安心して暮らすことのできる社会の必要性と共に、その実現の鍵を握るのが「人づくり革命」、いわゆる人材への投資であることを謳っている。また、「人づくり革命」の大きな柱の1つとして、「リカレント教育」を挙げており、「リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも鍵となるものである。」こと、さらに、「リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会をつくっていなければならない。」ことを提示している。</p> <p>また、リカレント教育の需要に目を向けると、特に20～30代の若い世代が学び直しの必要性を強く感じており<資料2>、さらに、大学等で社会人として学び直しを行う場合の重要な目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「資格取得のため」などが挙げられている<資料3>。</p> <p>上記に述べた社会人特別選抜の入学者数実績及びリカレント教育に係る社会動向</p>

新	旧
<p>る。現在、現役で活躍している一級建築士の高齢化が進展しており、今後、その人数が急速に減少する見込みとなっている。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正を行い、一級建築士の受験資格の緩和を行っている。これらのことから、今後、一級建築士の需要が高まること、また、一級建築士を目指す層が増加することは確実である。</p> <p>4) 企業等の要望</p> <p>建設に関連する企業等においても、一級建築士や建築技術者の不足や高齢化といった深刻な問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、本学の夜間主社会人コースの開設の強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が多数寄せられている。</p> <p>上記1)～4)に述べた社会人特別編入学試験の志願者・入学者数実績及びリカレント教育に係る社会動向や一級建築士の需要、企業等の要望を勘案すると、本学工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースで、今回、新たに設定する定員を充足する見込みはあると判断する。</p> <p>具体的には、定員充足の根拠となる客観的なデータと併せ、以下に述べる。</p>	<p>を勘案すると、本学工学部建築学科に設ける就業中の社会人を対象とした夜間主社会人コースにおいては、今回、新たに設定する定員を充足する学生数を確保する見込みはあると判断する。</p> <p>具体的には、定員充足の根拠となる客観的なデータと併せ、以下に述べる。</p>

③学生確保の見通し等を記載した書類 2ページ(定員充足の根拠となる客観的なデータの概要)

新	旧
<p>定員充足の根拠となる客観的なデータとして「1)社会人特別編入学試験の志願者・入学者数実績」、「2)リカレント教育の需要」、「3)一級建築士の需要」、「4)企業等の要望」、「5)東京理科大学への評価」及び「6)本学の夜間学部の志願動向」の6つの観点から説明する。</p> <p>1)社会人特別編入学試験の入学者数実績</p> <p>今般開設する夜間主社会人コースの定員は、平成28年4月に学生募集を停止した、工学部第二部建築学科で実施していた社会人特別編入学試験の状況に基づいて設定した。本コースの定員設定の根拠として、工学部第二部建築学科の社会人特別編入学試験の状況を根拠とした理由については以下に説明する。なお、当該編入学試験の志願者・入学者の推移は<資料4>に示すとおりである。</p> <p>工学部第二部は、昭和51年に設置された夜間教育課程であり、能力と熱意を持つ人物を養成する学部教育並びに社会人教育を目指し、質の高い工学技術者を社会に送り出すという役割を担ってきた。</p> <p>その中でも、工学部第二部建築学科は、工学部第一部建築学科(現 工学部 建築学科)を母体として、工学部第一部建築学科の教育課程をモデルに、その支援を受けながら、夜間においても4年間で一級建築士の受験資格を得られる課程であった。工学部第二部建築学科の主な入学対象者(入学定員80人)は、一般の高校卒業生と働きながら夜間に学ぶ社会人であり、年度によってばらつきはあるものの、入学者の構成比で約60%が一般の高校卒業生、約40%が社会人であった。この40%の社会人のうち、高校を卒業後に働きながら学ぶ</p>	<p>定員充足の根拠となる客観的なデータとして「1)社会人特別選抜の入学者数実績」、「2)リカレント教育の需要」及び「3)建築士の需要」の3つの観点から説明する。</p> <p>1)社会人特別選抜の入学者数実績</p> <p>定員充足の根拠とした工学部第二部建築学科の過去8年の社会人学生の志願者数・合格者数・入学者数の推移を<資料4>に示す。過去8年の入学者数を合計し、単年度人数として平均すると26人となり、今回設定する入学定員20人を上回っており、建築の学びなおしを求める社会人のニーズがあることがわかる。</p> <p>2)リカレント教育の需要</p> <p>若い世代は学び直しの必要性を強く感じており、文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月)によると、自分にとって学び直しや職業訓練の必要性について尋ねたところ、20～30代で「必要になる可能性は極めて高い」、「必要になる可能性が高い」という回答が多く、半数以上の者が学び直しの必要性を感じている<資料2>。</p> <p>また、大学等に通う社会人学生が学び直しを行う目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」、「資格取得のため」等の理由が多い<資料3>。</p> <p>さらに、社会人学生が大学等に期待する教育環境として、「授業料を安くすること」、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」が挙げられている<資料5>。</p> <p>今般設置する本学の工学部建築学科夜間主社会人コースは、就業者のリカレント教</p>

新	旧
<p>社会人(社会人特別選抜入学試験)が約 15%、過去において大学等に進学した経験を有し、学び直す(リカレント)ことを目的とする社会人(社会人特別編入学試験)が約 25%であった。</p> <p>工学部第二部建築学科の社会人特別編入学試験の志願者・入学者の動向をもとに夜間主社会人コースの入学定員を設定した理由は、①東京理科大学という同じブランドを冠していること、②工学部第二部建築学科に社会人で入学していた学生の主な目的が、今般開設するコースの目的と同様、「一級建築士の受験資格取得」および実用的かつ高度な建築の知識の修得のためであったこと、③工学部第二部建築学科は葛飾キャンパスへの移転まで今般開設する夜間主コースと同じ、神楽坂キャンパス(東京都新宿区神楽坂)に設置されており、地理的条件が同一であることに拠る。</p> <p>工学部第二部建築学科は、平成 21 年度までは例年 30 名程度の志願者があったが、平成 22 年度から社会人特別編入学試験の志願者が減少しており、募集停止前には 20 名を下回っている。これは、平成 21 年 8 月に、都心に通う社会人にとって利便性の高い飯田橋の神楽坂キャンパスから、葛飾キャンパスへ平成 25 年度から移転することを公表したことが主な原因であると分析している。平成 25 年度に葛飾キャンパスへ移転するため、平成 22 年度以降の入学者については、在学中に葛飾キャンパスへ通学する必要が生じることから、志願を敬遠されたと分析している。</p> <p>移転公表前の平成 21 年 1 月に工学部第二部の 4 年生を対象にキャンパスの立地条件に焦点を当てた調査を行ったが、登校時間の分布からは、通学時間の上限として許容できるのは 60 分であり、40 分程度以下が望ましいといと考えられる。交通の</p>	<p>育を目的とし、建築を学び直して一級建築士の資格の取得を目指しつつ総合的建築エンジニアリングの知識を修得しようとする就業中の社会人の要望に応えるものである。また、授業開講は主にアクセスのよい都心に立地する神楽坂校舎における夜間の時間帯とし、授業料についても昼間の学科と比較して廉価に設定している(工学部各学科初年度納付金 162 万円、夜間主社会人コース 125 万円)。これらのことから、当該コースは、上記のリカレント教育に関する需要や社会人学生が学ぶ目的、求める教育環境に合致するものであり、学生確保の見込みはあるといえる。</p> <p>3) 建築士の需要</p> <p>昨今の人口減少により、一戸建ての住宅の需要は減少傾向にはるが、高齢化や環境問題への取組みに伴うバリアフリー住宅やエコハウスの需要、都市の再建や地震・台風などの自然災害への対策などにより、広い視野で人々の住居や生活の場を作るという視点で、建築士のアイデアや提案が必要とされることが見込まれる。このことは、厚生労働省「職業安定業務統計」の専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 6.13(平成 31 年 1 月) <資料 6> と高い数値を示していることからその需要の高さは客観的に見て取ることができる。</p>

新	旧
<p>利便性がよい飯田橋駅にある神楽坂キャンパスにおいて開設する本コースにおいては、葛飾キャンパスへの移転を公表する前の工学部第二部建築学科の「社会人特別編入学試験」と同様に 30 人以上の志願者が見込まれることから、入学定員 20 人を満たす入学者を確保できると判断する。</p> <p>2)リカレント教育の需要</p> <p>若い世代は学び直しの必要性を強く感じており、文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」（平成 28 年 3 月）によると、自分にとって学び直しや職業訓練の必要性について尋ねたところ、20～30 代で「必要になる可能性は極めて高い」、「必要になる可能性が高い」という回答が多く、半数以上の者が学び直しの必要性を感じている<資料 2>。</p> <p>また、大学等に通う社会人学生が学び直しを行う目的として「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」、「学位取得のため」、「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」、「資格取得のため」等の理由が多い<資料 3>。</p> <p>さらに、社会人学生が大学等に期待する教育環境として、「授業料を安くすること」、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」が挙げられている<資料 5>。</p> <p>今般設置する本学の工学部建築学科夜間主社会人コースは、就業者のリカレント教育を目的とし、建築を学び直して一級建築士の資格の取得を目指しつつ総合的建築エンジニアリングの知識を修得しようとする就業中の社会人の要望に応えるものである。また、授業開講はアクセスのよい都心に立地する神楽坂校舎における夜間の時間帯とし、授業料についても昼間の学科と比較して廉価に設定している(工学部各学科初年度納付金 162 万円、夜間主社会人コ</p>	

新	旧
<p>ース125万円)。これらのことから、当該コースは、上記のリカレント教育に関する需要や社会人学生が学ぶ目的、求める教育環境に合致するものであり、学生確保の見込みはあるといえる。</p> <p>3) 一級建築士の需要</p> <p>昨今の人口減少により、一戸建ての住宅の需要は減少傾向にはるが、高齢化や環境問題への取組みに伴うバリアフリー住宅やエコハウスの需要、都市の再建や地震・台風などの自然災害への対策などにより、広い視野で人々の住居や生活の場を作るという視点で、建築士のアイデアや提案が必要とされることが見込まれる。このことは、厚生労働省「職業安定業務統計」の専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は6.13(平成31年1月)〈資料6〉と高い数値を示していることからその需要の高さは客観的に見て取ることができる。</p> <p><u>一方、人材需要の動向として、現在、一級建築士の年齢構成は極端に50代以上に偏っており(資料8)、高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実である。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示している(資料11)</u></p> <p><u>しかしながら、近年の一級建築士の受験動向を見ると、平成19年から23年度まで毎年4万人程度が受験し、その後平成24年度以降は3万～3万5千人程度で推移しており、この10年間で受験者数は2/3に減少した(資料12)。また、一級建築士は急速な高齢化が進んでおり、今後将来にわたって不足に陥ると予想されており、これを解消するためには新たな一級建築士が必要となるが、現在の一級建築士試験の</u></p>	

新	旧
<p>合格者数は毎年 3 千～5 千人程度で推移しており(資料 13)、今後、法律改正による受験要件の緩和により、若干の合格者増加が見込まれるものの、それでも中長期的に一級建築士が不足する状況が継続することは確実と言える。</p> <p>従来、本学は、一級建築士の合格者を多数輩出している。過去 10 年間に於いて、毎年 100 人以上の合格者を出し、学校別合格者数順位において全国 2 位の実績を残している。(資料 14)</p> <p>一級建築士の需要は今後も続くと考えられること、また、本学が一級建築士の育成において高い実績を出していることから、夜間主社会人コースの定員を満たす入学者を確保できる見込みはあると判断する。</p> <p>4) 企業等の要望</p> <p>工学部建築学科の就職実績がある建設に関連する企業等においても、一級建築士や建築技術者の不足や高齢化といった深刻な問題を抱えており、これらの人材の確保が急務となっていることから、本学の夜間主社会人コースの開設の強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている(資料 15)。</p> <p>本コースに対して期待を寄せる理由としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学の教育・研究の実績を信頼していること ・交通の利便性が高く通学しやすい飯田橋にある神楽坂キャンパスであること ・本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること ・国内の人材不足の折、会社で実務経験を積んでいる優秀な人材を確保し続けるために、働きながら一級建築士や実用的かつ高度な建築の知識を修得させることが望ましいと考えていることなどが挙げられる。 <p>これら企業等のニーズからも、夜間主社</p>	

新	旧
<p>会人コースに対する需要が見込まれ、学生確保に繋がると考える。5)東京理科大学への評価</p> <p>本学は7学部を擁する理工系総合大学であるが、今年度の一般入学試験において志願者数6万人、実志願者数3万人を確保しており、収容定員は十分に満たしている(資料16)。平成28年に新設学科として工学部情報工学科、経営学部ビジネスエコノミクス学科を開設した際も定員を大きく超える志願者を確保している。これは令和3年には創立140周年を迎え、卒業生を20万人以上輩出してきた「東京理科大学」という大学が一定の評価を得ている証左であると考ええる。</p> <p>このことから、東京理科大学として新たに設置する今般の夜間主社会人コースについても、20名を超える志願者及び入学者が獲得できるものと考ええる。</p> <p>6)本学の夜間学部の志願動向</p> <p>本学は、学生募集停止をした工学部第二部の他に理学部第二部として夜間学部を有している。理学部第二部は、数学科、物理学科、化学科の3学科で構成されており、いずれの学科も入学定員は120人であるが、この入学定員を満たす入学者を確保できている(資料17)。これは、東京理科大学の教育・研究への信頼によるもののほか、修学場所が神楽坂キャンパスであることも大きな理由であると考えられる。</p> <p>以上に挙げた根拠に基づき、本コースにおいては編入学定員20名を継続的に充足することができる判断する。</p>	

④学生確保の見通し等を記載した書類 7ページ(上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠)

新	旧
<p>工学部建築学科夜間主社会人コースで育成する人材に対する需要は、ますます高まることが予想される。建築事務所に所属している建築士の年齢分布は、50代以上が全体の6割以上を占めており、今後、10～20年の間に3分の2以上が60歳を超えることになる<資料8>。<u>高齢化に伴って人数は急速に減少することから、今後、一級建築士が社会の需要に対して不足することは確実である。これに対応するため、国としても平成30年12月に建築士法の改正(受験資格緩和)を行い、今後一級建築士を増やしていく姿勢を示している。</u></p> <p>厚生労働省「職業安定業務統計」によると、専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は6.13(平成31年1月)<資料6>と高い数値を示している。また、平成29年度産業技術調査事業において(株)日本能率協会総合研究所が行った「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態調査」によると、5年後に従業員が不足する分野として情報系、機械工学系の分野に並んで、「建築構造、設備」、「建築計画、設計、デザイン、住居」が挙げられている<資料9>。さらに、5年後に不足する従業員数の高い地域として、東京を中心とした都市圏が挙げられている<資料10>。</p> <p>人口減少に伴い、一戸建てをはじめとする住宅の需要は減少することが見込まれるが、一方で、街・都市の再建や地震・台風などの被害を最小限にする対応、住居者の高齢化による住宅のバリアフリー化の需要など、新たなニーズが生まれることが予想され、建築士は将来的にも需要のある職業であるといえる。</p> <p>本コースにおいては、企業や関係団体</p>	<p>工学部建築学科夜間主社会人コースで育成する人材に対する需要は、ますます高まることが予想される。建築事務所に所属している建築士の年齢分布は、50代以上が全体の6割以上を占めており、今後、10～20年の間に3分の2以上が60歳を超えることになる<資料8>。<u>加えて、厚生労働省「職業安定業務統計」によると、専門的・技術的職業のうち「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は6.13(平成31年1月)<資料6>と高い数値を示している。また、平成29年度産業技術調査事業において(株)日本能率協会総合研究所が行った「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態調査」によると、5年後に従業員が不足する分野として情報系、機械工学系の分野に並んで、「建築構造、設備」、「建築計画、設計、デザイン、住居」が挙げられている<資料9>。さらに、5年後に不足する従業員数の高い地域として、東京を中心とした都市圏が挙げられている<資料10>。</u></p> <p>人口減少に伴い、一戸建てをはじめとする住宅の需要は減少することが見込まれるが、一方で、街・都市の再建や地震・台風などの被害を最小限にする対応、住居者の高齢化による住宅のバリアフリー化の需要など、新たなニーズが生まれることが予想され、建築士は将来的にも需要のある職業であるといえる。<u>また、今後、従業員が不足する東京都のキャンパスにおいて教育研究を行い、卒業生の多くが都市圏にて就業することが見込まれることから、本コースの目的は、社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると判断する。</u></p>

新	旧
<p>から多数の要望書が寄せられており(資料15)、それら要望書にも示されるように、企業等は、一級建築士の有資格者や実用的かつ高度な建築の知識を有する建築技術者の不足や高齢化といった問題を抱えている。これらの人材の確保が急務となっていることから、特にこれまで社会人教育の実績が豊富な本学に対し、夜間主社会人コース開設への強い要望とともに当該企業の社員を入学させたい旨の希望が寄せられている。</p> <p>本学へ要望を寄せる理由としては、本学の一級建築士の合格者・合格率が高いことや長年にわたる夜間教育の豊富な実績と多くの実務者を輩出していること、交通の利便性が高い立地であること、本学卒業生が当該企業に多数在籍し、活躍していること、社会で実務経験を積んでいる人材については、働きながら一級建築士の資格取得や実用的かつ高度な建築の知識を修得し、建築技術のスキルアップを図ることが望ましいと考えていることなどが挙げられる。</p> <p>また、大手建設企業へのヒアリングにおいて、大学で建築分野以外の学科を卒業した者が新入社員の約4割程度を占めるという回答があり、働きながら建築の専門知識を習得することへの需要は多くあると考えられる。学生募集を停止した工学部第二部建築学科においても、建築分野以外の職業の社会人学生が入学していた実績がある(資料18)。</p> <p>以上のように、一級建築士の需要の高まりや企業等の要望から、本学の夜間主社会人コースに対する中長期的な需要があると判断できる。</p>	

中期経営計画2021

～「TUS VISION 150」の実現に向けた布石となる3年へ～

高い専門性と倫理観、 優れた人間性を育む教育の推進

高い専門性および倫理観、多様な文化や社会構造を尊重し理解でき、かつ未来社会を担う新たな学際分野の開拓に必要となる横断的な科学技術の知識とグローバルマインドを持つ科学者・技術者・ビジネスリーダーを育成します。

総合研究院・研究センター機能強化 による理科大ならではの研究拠点形成

持続可能な未来社会を構築するために、本学の持つ多様な学術分野を融合し本学ならではの優れた創造的研究を生み出すための国際的な研究拠点として総合研究院・研究センターの機能を強化し、革新的かつ先駆的な科学技術の創造をさらに推進します。

新産業創生のための本学発ベンチャー支援の推進

本学発ベンチャー支援を強力に推進することで新たなビジネスを創出し、新産業創生の側面から社会への貢献を図ります。

1 次世代を見据えた教育カリキュラム編成と 教育研究環境の充実

学部・学科の再編計画に基づき、次世代を想定したカリキュラムの全学的な整備・統合、時代に即した学際的な講義や学修時間数を設定するなど、教育効果を高める方策を進めます。また教育・研究施設と共に各キャンパスのアメニティー施設の改善を図り、キャンパスライフの充実に向けた取り組みを推進します。

→学部・学科の改組再編の実現と教育研究環境の充実

- * 学部・学科の改組再編の計画的推進
- * 各キャンパスの教育・研究施設ならびにアメニティー施設の改善・充実の計画的推進

2 本学が目指すグローバル化の推進と グローバルマインドの涵養

単なる英語教育や英語での講義だけではなく、“高度な専門性と実践に裏打ちされた実力主義”をグローバル化の柱としながら、多様性を実感できる教育を実施しグローバルマインドの育成に努めます。さらに優秀な外国人留学生の獲得および外国人教員の増員、海外大学・研究機関との連携、学生・教員の受入・派遣、国際共同研究の実施などを推進することで、多くの科学技術分野で国際的なステージに立てる教育研究拠点を構築していきます。

→本学のグローバル化の推進

- * 留学生の受入れ数の拡大
- * 質の高い外国人教員の比率拡大
- * 提携校の拡大
- * 大学院学生の受け入れ、派遣の推進

3 本学の教育研究理念に共鳴する 質の高い学生の確保

本学の教育研究理念に共鳴し勉学意欲に溢れる学生たちを確保するために、付属高校の設置や重点提携校との連携強化、中高生徒の育成や留学生の教育などの可能性を検討します。

→本学で鍛えられたいといった勉学に強い意欲を持つ優秀な学生の確保

- * 受験者数の拡大
- * 優秀な推薦入学者の安定した確保
- * 学外からの大学院生の拡大

4 リカレント教育の充実による 社会への貢献

長寿社会への移行に対応するために、社会人のキャリアアップに焦点をあてた新たな社会人教育(リカレント教育)を展開します。

→社会人教育の充実

- * 工学部 建築学科 夜間主社会人コースの新設
- * 理学部第二部 社会人入学者への長期履修制度の新設
- * 薬学部 医療薬学教育研究支援センターの充実
- * 社会人教育センター(東京理科大学オープンカレッジ)の拡大

5 財務基盤の継続的強化による 教育研究環境のさらなる充実

価値ある大学として持続的な発展を目指し、財務基盤の強化と更なる教育・研究力の充実を両立させていくために、財務体質の抜本的改革を実施していきます。

→安定した財務基盤の確立および発展のための財務戦略の推進

- * 外部・運用資金の拡大による授業料収入への依存度の縮小
- * 業務改革の積極的な推進による経常収支比率の拡大
- * フリーキャッシュフローを常にプラスに維持し、計画的に設備・施設を充実
- * 研究・奨学金の財政基盤の充実のために第三号基本金を拡大
- * 募金活動の充実

学校法人東京理科大学長期ビジョン － TUS VISION 150 －

● はじめに

東京理科大学を取り巻く社会的環境が厳しくなる中では、学校法人の運営および財務体質の健全性を維持しながら、本学の建学の精神に基づく教育研究活動を着実に発展させていくことが重要となります。そのためには法人と教学が共通の認識を持ち、足並みそろえて基本政策を実行することが求められます。

そこで本学では、学校法人東京理科大学長期ビジョン－TUS VISION 150－を作成し、将来にわたり時代の要請に応える人材ならびに未来を照らす研究成果を創出し続けるとともに、世界に向かって大きく羽ばたくため、創立 150 周年（2031 年）の姿を描くことで今後 15 年の方向性を明らかにしました。

このビジョンの具体化に向けた施策は、すでに実行段階にある中長期計画に収れんさせ、充実した教育研究環境を整備するとともに、さらなる大学改革を推進していきます。

● 本学の歴史と伝統に誇りを－建学の精神

東京理科大学は
“**理学の普及をもって国運発展の基礎とする**

－Building a better future with Science－”

の建学の精神に基づき、建学時からの伝統である実力を備えた学生のみを卒業させるという実力主義を受け継いでいます。その積み重ねによって、実力を有する多くの人材を日本の教育界、産業界、研究機関に輩出し、社会に貢献してきました。

この建学の精神は、21 人の維持員先生らの「物理学講習所」創立までの情熱を基とし生まれたものであり、これが教職員の学生に対する教育指導の熱意につながり、在学生、卒業生さらには広く東京理科大学に関わりある人々の誇りを形作ってきました。

● 教育研究理念

[1] 自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学技術の創造

…自然および生命現象の本質と原理を解明し、人類の叡智の進展に寄与することで、新たな物・技術・システムを構築し人類の活動の充実と高度化を実現します。

…自然と人間の調和的かつ永続的な繁栄に貢献します。

[2] 正しい倫理観と人間力の醸成

…事実を直視し、事実を素直に認める謙虚さを持つ人材を育成するとともに、幅広い視野を涵養する教養教育と多様な人材との触れ合いを重視した基礎教育と最先端の専門教育を実践します。

[3] 教育者として優れた人格および資質を有する人材を創出

…本学が伝統としてその実績を誇る人格・資質に優れた理数系教育者を養成することで、中学、高校における理数系教育の中核となりうる人材を創出します。

[4] 国際人の育成

…国際的な広い視野を持つ科学者・技術者・ビジネスリーダーを育成し、世界で活躍する人材を創出します。

● 長期ビジョン（TUS VISION 150）

日本の理科大から世界の理科大へー東京理科大学から TUS へー

…日本における技術革新の原動力となりうる人材の育成、また研究成果を生み出すことで、科学技術の発展に寄与し国際社会に貢献します。これによって世界で広く認められる大学をめざします。

TUS VISION 150 が描く 15 年後 創立 150 周年時の本学の姿

- ① 日本の先進技術を駆使しイノベーション創出に貢献する多くの人材を育成。
- ② 科学技術、経営、教育の分野で世界レベルのリーダーとして活躍できる人材を供給。
- ③ 人類への貢献をめざし、高い実践力と忍耐力を持ってたゆまなく課題の解決に挑む人材を育む環境。
- ④ 基礎研究から応用研究まで幅広い分野に亘って世界をリードする研究拠点。
- ⑤ 学際的コミュニティの中で多様性をもった自由闊達な議論を求め、世界各国から人材が集う拠点。
- ⑥ 世界のいたる所で社会に貢献する理窓会メンバーである校友の強固なネットワークの中核。

…15年後には、東京理科大学が東京理科大学を超え、TUSとして名実ともに世界に認知され、科学技術の修練の場として、自らを鍛えようとする志を持つ人材が集う場とします。

…現在、3カ年中期計画のテーマとして、経営力強化、女性活躍推進、教育力・研究力の向上、キャンパスの改善、事務職員の生産性向上、多方面における国際化推進などがあげられますが、これらのテーマは、2018年の目標値を設定し、テーマごとにTUSならではの特色を活かした解決策を策定し、着実に目標値に近づけます。

● TUS VISION 150 達成のための法人としての課題

本学がさらなる飛躍を遂げていくために、早急に取り組まなければならない課題と施策を明らかにします。15年後には、さらにその50年後を見据えた戦略を、全員一丸で取り組んでいかなければなりません。

1) 組織改革とブランド価値向上

少子化がますます顕著となる状況下、大学の実力に応じた差別化は、さらに厳しさを増すことから、本学独自の特色を打ち出す施策を立案し迅速かつ的確に実行できる体制整備と組織改革を早急に行う必要があります。

さらにビジョンにしたがい、教育研究の領域で成果を上げることで実質的価値向上を図ることは当然のこととして、本学ブランド価値向上のための施策も同時に推進します。

2) 大学の基礎体力強化

* 財務体質の抜本的改革

財務体質の抜本的改革に多くの私立大学が取り組んでいます。私立大学は、学生納付金に財源の多くを頼らざるを得ない状況にあります。また、従来の目的が明確でない慣例的な経営意識が、今後必要となる改革を行う足かせになっていないかなど自らを問い直す必要があります。本学の教育研究事業を発展・強化し、将来的に価値ある大学として存在し続けるためには、たゆまぬ自発的改革が必要です。

* 将来計画を見据えた財政運営

事業評価制度を導入することで、実施事業の優先順位を明確化するとともに、その選択と集中により、規律ある財政運営を行います。

*** 収支構造の改革**

本学の収支構造は、収入は入学検定料を含む学納金、公的補助金、寄付金、運用益が主であり、支出は人件費、教育研究費、管理経費です。収支構成比率をどのようにしていくかが、本学の将来の財政施策そのものとなります。そこで、この収支構成比率に明確な数値目標を導入し、PDCA サイクルを確立することでその実現を図り安定的な財政基盤の確立をめざします。

3) アドミッションポリシーの変革

「TUS の教育研究理念に共鳴し、勉学意欲のある学生が選抜基準をクリアし本学に集う」、これがアドミッションポリシーに掲げる“求める学生像”の基本となります。

それらを前提に高大連携・接続の観点から、付属高校の設置、重点提携校と連携して本学が生徒の育成に関わることも検討します。またダイバーシティという観点に立った推薦制度、入試制度などについても、さらに検討を進めていきます。

4) 教育研究理念に基づくグランドデザインの構築

日本の 18 歳人口は、2030 年には、現在の 120 万人から 100 万人前後にまで減少します。これが社会構造および産業構造に影響を及ぼすことから、おのずと大学の役割や養成すべき人材についても変化することが予想されます。

したがって教育研究理念に基づくカリキュラムの全学的な整備・統合が必要であり、7 学部 31 学科、11 研究科（8 研究科に再編予定）の学科間、専攻間の連携によって、時代に即応した講座や学修時間数を設定し、より教育効果を高めていくことをめざします。

併せて、以下の項目についての検討も進めていきます。

- * 教養教育と生涯学習教育の充実
- * TUS オープンカレッジの設立
- * 幅広い視野を涵養する教育システムの確立

5) 世界をリードする創造的研究推進と研究拠点の構築

他大学や他研究機関、民間との産学連携に加え、地域企業や地方自治体との連携研究、海外大学、研究機関との連携強化を推進します。さらに本学ならではの優れた創造的研究を生み出すために、学内での教員同士の研究連携を強化します。これにより新しい学問分野や技術分野を生み出し、創造的研究に取り組もうとする研究者や教員等が広く国内外から集う、魅力ある研究環境を構築します。

6) キャンパス再構築・学部再編計画の提示と各キャンパスライフの質的向上

2017年度から理工学部50周年事業を開始しますが、その取り組みを数年後には、全学的な再編を含めた150周年事業に包含し、新学科の開設、学部再編、定員の見直しなどの将来計画を明らかにしていきます。

また各キャンパスの教育研究施設のみではなく、アメニティ施設の充実も段階的に行います。教育・学修環境以外でのIT化も、セキュリティを担保しつつ、積極的に推進する必要があります。

このほか、バリアフリーのさらなる促進、外国人留学生への配慮、自宅外通学者への寮、給付型奨学金支給などインフラ・制度両面で学生生活の支援も検討します。

7) 危機管理体制の充実

安心して教育研究を行える環境整備として、環境活動方針や事業継続計画の策定、大学経営上の安全・衛生・防災・環境・リスクの各マネジメント体制の一層の充実を図ります。

8) 国際競争力強化のための体制整備

ハード、ソフトを含むあらゆる面において総合的に国際競争力強化に取り組みます。優秀な留学生獲得のためのプログラムや、海外大学・研究機関とのダブルディグリー、短期留学プログラムなどの開発も進めます。このために、ホームページや公式文書の多言語化の推進、留学生と日本人学生の多面的な交流を可能とするための交流拠点の設置も検討します。

9) 校友・地域社会との生涯にわたる連携強化

母校に誇りを持ち、その伝統を継承する理窓会を中心とする校友会との連携を引き続き強化することにより、本学発展に寄与します。また地域社会への貢献や本学同窓のために生涯学習教育を充実させます。

以上

省 略

資料3 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」(平成30年6月)

[出典] 首相官邸ホームページ 人生100年時代構想会議

通学に関する実態調査（平成 21 年 1 月 13 日実施）

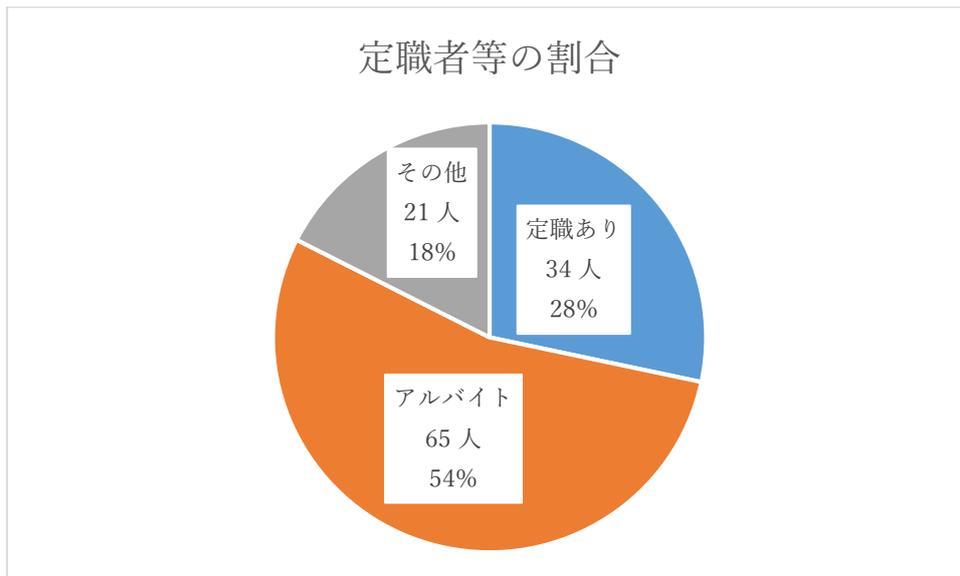
※在学生の通学経路等の把握のために工学部第二部学生（325 名）を対象に実施

①定職者等の割合

設 問：仕事に就いていますか。該当するものに○をつけてください。

選択肢：ア) 定職に就いている、イ) アルバイトをしている、ウ) どちらもしていない

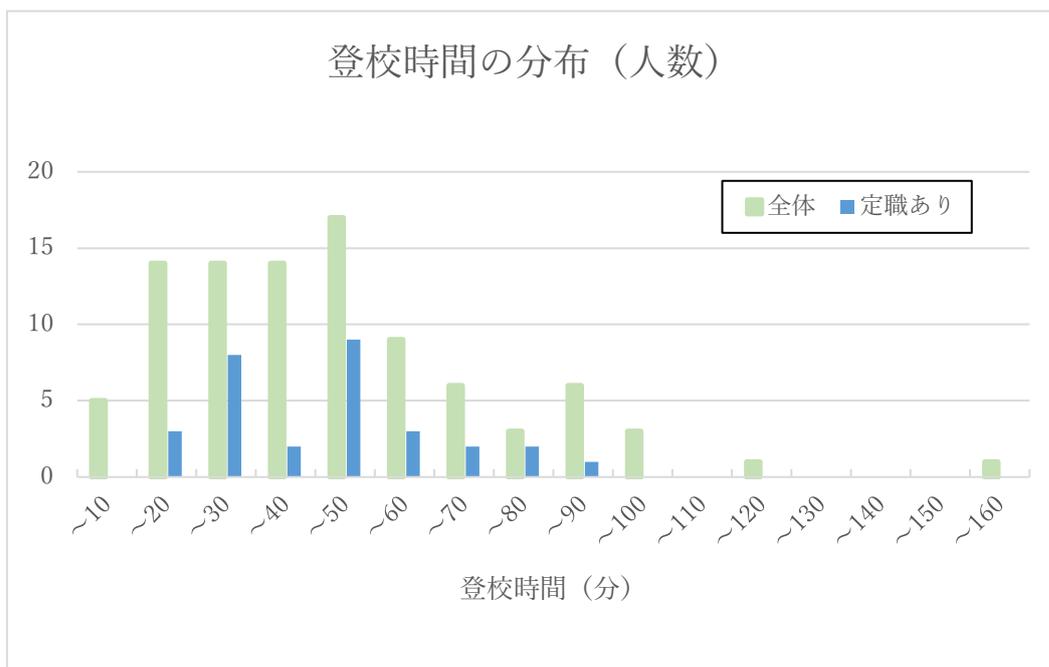
回答数：120 人



②登校時間の分布（人数）

設 問：通勤先等から登校に要する時間は片道何分ですか。

回答数：93 人



省 略

資料5 企業や団体等からの要望書

省 略

資料6 一級建築士試験 学校別合格者数一覧（上位10校）（平成21～30年度）

〔出典〕 国土交通省ホームページ